

第3期兵庫県地域創生戦略（案）

2025 – 2029

兵庫県

目次

I はじめに

1 策定の経緯	1
2 本戦略の位置づけ	1

II 本戦略の目指す姿

1 第2期戦略の評価	2
2 基本理念	5
3 8つの方向性	7
4 人口の将来展望	23

III 基本理念の実現に向けた取組

1 地域創生戦略の概要	24
2 戦略推進プロジェクト	25
3 総合的な取組方針	28
①全県的な取組方針	28
②各地域における取組方針	54

IV 戦略の推進体制

1 戦略の推進体制	77
2 戦略の効果的な運用	77
3 戦略のマネジメントサイクル	79

V 参考

1 戦略策定の経過	80
2 用語解説	84

I はじめに

1 策定の経緯

兵庫県では、平成 27 年 3 月に、地域創生の基本理念やその実現に向けた戦略策定等の県の責務等を定めた、「兵庫県地域創生条例」(平成 27 年兵庫県条例第 4 号)を全国に先駆けて制定し、同年 10 月に、「兵庫県地域創生戦略(以下「第 1 期戦略」)」を策定した。2060 年における兵庫県の目指すべき姿を展望しつつ、①自然増対策(子ども・子育て対策)、②社会増対策、③地域の元気づくりの 3 つの戦略目標と 2020 年までの 5 年間で取り組むべき対策を定め、平成 30 年 3 月には、自然増対策(健康長寿対策)を追加し、4 つの戦略目標を定めた。

第 1 期戦略の 5 年間の評価検証も踏まえ、令和 2 年 3 月に第 2 期「兵庫県地域創生戦略(2020～2024)」(以下「第 2 期戦略」)を定めた。第 1 期戦略の 4 つの戦略目標による取組を継続するとともに、地域プロジェクト・モデルを設定し、広域かつ先進的な取組を推進した。

令和 4 年 3 月に策定した、県政の基本指針である長期ビジョン「ひょうごビジョン 2050」や、コロナ禍による社会環境の変化等を踏まえ、令和 5 年 2 月、計画期間の後期 2 か年における重点的な取組の方向を示す、「後期 2 か年の重点取組方針」を策定した。持続的な成長を牽引する SDGs や公民連携、DX という共通基盤のもとに、ポストコロナ社会を見据えた地域創生の取組を推進した。

こうした累次の取組の中でも、出生率の低下と出生数の減少、20歳代を中心とした首都圏等への転出超過など、本県の人口は減少傾向が続いている。一方で、良好な住環境などを背景に、令和 2 年以降、30代から40代の子育て世帯が転入超過となるなど明るい兆しも見え始めている。

また、この10年の取組の中で、県内各地で地域を活性化する新たな取組が生まれており、地域創生の種が芽吹いている。こうした地域の好事例をロールモデルとして県内に拡げていかねばならない。

第 2 期戦略の 5 年間の評価検証と時代潮流や社会環境の変化を踏まえ、今後 5 年間の目標と取り組むべき施策の方向性を定める、第 3 期「兵庫県地域創生戦略(以下「本戦略」)」を策定する。

2 本戦略の位置づけ

■位置づけ

本戦略は、兵庫県地域創生条例第 6 条に基づく兵庫県地域創生戦略であり、まち・ひと・しごと創生法第 9 条に規定する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略である。

また、「ひょうごビジョン 2050」を実現するための、最も総合的な実行プログラムとしての性格を有し、その推進にあたっては、各分野別の計画との整合を図る。

■計画期間

令和 7 年度から令和 11 年度 [5 年間]

II 本戦略の目指す姿

1 第2期戦略の評価

第2期兵庫県地域創生戦略(2020-2024)において設定した「戦略目標」の進捗状況、並びに「重点指標」、「政策アウトカム指標」の達成割合※は以下のとおり。

※「令和5年度実施状況報告書(2024年10月公表)」及び直近のデータに基づくもの

■「戦略目標」の進捗状況

目 標		2020(始動時)	目標値 2022 達成率・評価	目標値 2023 達成率・評価
【戦略目標Ⅰ】 地域の元気づくり	1 県民一人あたり県内 総生産(GDP)の伸び	[実質]国 104.1 県 105.9 [名目]国 109.4 県 110.3	国を上回る 伸びの維持 [実質]国 106.1 県 110.9 [名目]国 113.1 県 115.2	国を上回る 伸びの維持 [実質]国 107.5 県 113.1 [名目]国 119.2 県 121.9
	2 住んでいる地域に、 これからも住み続け たいと思う人の割合	77.9%	前年度を上回る 77.8%	前年度を上回る 79.0%
【戦略目標Ⅱ】 社会増対策	3 日本人の転入超過数	▲7,260人	▲1,068人 ▲5,990人	▲214人 ▲7,004人
	4 20歳代前半の若者定着 率93.0%を目指す	92.0%	92.6% 91.4%	92.8% 91.3%
	5 外国人の増加数 (累計)	1,222人/年	15,000人 17,080人	20,000人 27,600人
【戦略目標Ⅲ】 自然増対策 (子ども・子育て 対策)	6 合計特殊出生率	1.41	1.41 1.31	1.41 1.29
	7 婚姻件数	25,109件	26,000件 20,844件	26,500件 19,629件
【戦略目標Ⅳ】 自然増対策 (健康長寿対策)	8 平均寿命と健康寿命 の差	男性 1.48 女性 3.20	差を縮める 男性 1.39 女性 3.06	差を縮める (R7年度判明)
	9 運動を継続している 人の割合	62.7%	— 64.4% 67.8%	— 65.8% 61.0%

※達成率 A:100%以上、B:90%以上、C:70%以上、D:70%未満

■「重点指標」、「政策アウトカム指標」の達成率の状況

区 分		A	B	C	D	合計
【戦略目標Ⅰ】地域の元気づくり		2				2
重点 指標	1 幅広い産業が元気な兵庫をつくる	2	3			5
	2 内外との交流が活力を生む兵庫をつくる	1	1	2	1	5
	3 豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる	3	4	1		8
政策アウトカム指標		18	10	9	2	39
【戦略目標Ⅱ】社会増対策		1	1		1	3
重点 指標	4 自分らしく働ける兵庫をつくる		2		1	3
政策アウトカム指標		6	2	3	4	15
【戦略目標Ⅲ】自然増対策(子ども・子育て対策)			1	1		2
重点 指標	5 結婚から子育てまで希望が叶う兵庫をつくる		1		3	4
政策アウトカム指標		3	2	3	4	12
【戦略目標Ⅳ】自然増対策(健康長寿対策)		1	1			2
重点 指標	6 生涯元気に活躍できる兵庫をつくる		3	2		5
政策アウトカム指標		4	2	2		8
合 計		41	33	23	16	113

※達成率 A:100%以上、B:90%以上、C:70%以上、D:70%未満

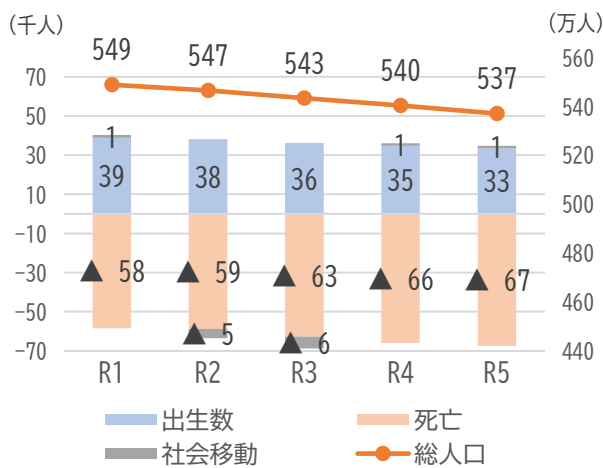
■ 第2期戦略の評価を踏まえた本県の人口動態等の現状

新型コロナ感染拡大の影響による婚姻数及び出生数減少の加速化や、東京一極集中の再加速による20歳代の若者を中心とした県外転出等を背景に、本県の総人口は減少を続けている。

一方で、国による外国人労働者及び留学生の受入に係る取組強化や、企業による人材確保等を理由に外国人が増加しており、国際移動の動きも含めたトータルでは社会増となっている。また、日本人の動きについても、良好な住環境が強みとなり、ファミリー層(0～14歳、30～49歳)の転入超過が続いている。

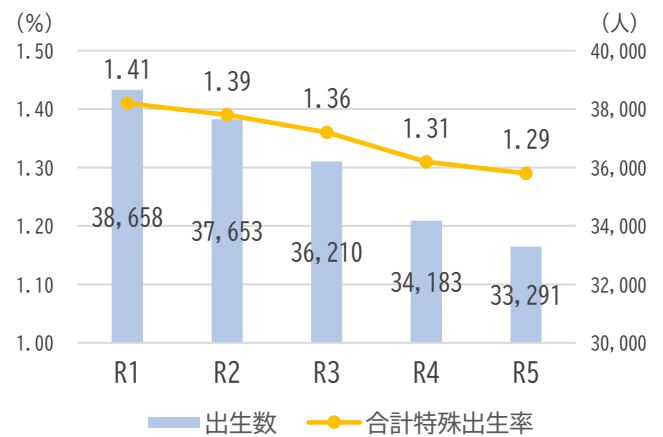
更に、コロナ禍からの経済回復や円安を背景とする輸出産業の業績拡大、インバウンド需要により、県内の経済は良好に推移している。

● 総人口及び出生・死亡数・社会移動数の推移



出典：兵庫県人口推計

● 県内の出生数・合計特殊出生率



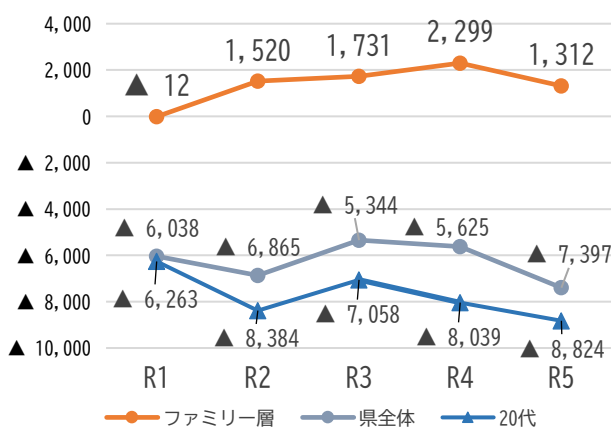
出典：出生数 兵庫県人口推計 合計特殊出生率 厚生労働省 人口動態調査

● 社会移動(国際移動・外国人含む)の推移(単位:人)

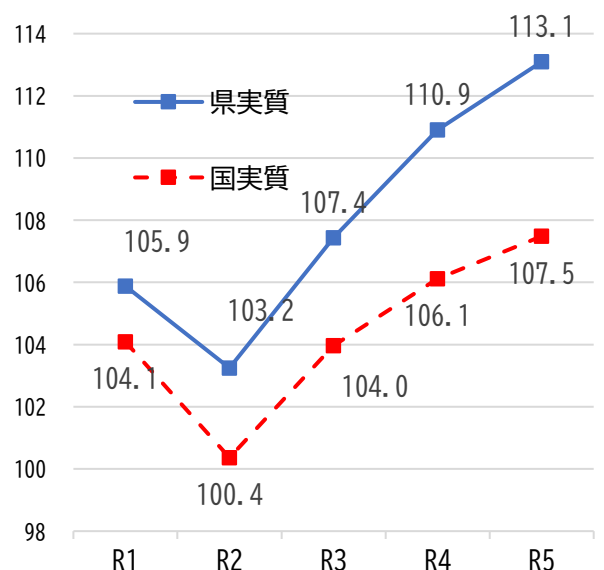
期	R1	R2	R3	R4	R5
社会移動	1,388	▲4,855	▲6,046	1,312	1,291

出典：兵庫県人口推計

● 転入超過の推移 ※ファミリー層(0～14歳、30～49歳)



● 一人あたりGDP(実質)伸び率の推移(H25=100)



出典：兵庫県 県民経済計算、四半期別県内GDP速報 内閣府 国民経済計算

2 基本理念

五国の多様性を活かし、一人ひとりが望む働き方や質の高い暮らしが実現できる地域へ

～地域や人をつなぐ「縁」を生みだし、共創の取組を五国に拡げる～

「五国の多様性を活かし、一人ひとりが望む働き方や質の高い暮らしが実現できる地域へ」は、五国のポテンシャルを最大限発揮し、兵庫で働きたい、暮らしたいという希望が叶えられ、自分らしく活躍できる地域をめざすものである。

そのために重要となるのが「縁」であり、人と人、地域と地域、世代と世代といった多様なつながりによって新しい価値を生み出す共創の取組を五国に拡げていく。

<理念の実現に向けた3つの柱>

○自分らしく生きられる社会の創出

すべての県民が安心して生き生きと暮らせる社会を築くためには、自分らしく生きられる環境が欠かせない。そのためには、教育、雇用、福祉などの各分野で多様な選択肢が提供されることが重要である。例えば、多様な働き方を支援する取組や、個々のライフステージ、ニーズに応じた教育・支援の仕組みを整備することで、誰もが自分の個性や能力を発揮できる社会をめざす。

また、若者から高齢者まで、誰もが居場所と役割を持ち、地域やコミュニティのつながりの中で、孤立や疎外感を感じることはない社会をめざす。さらに地域の寛容性を高めていくことで、心の健康や生活満足度の向上を図り、県民全体の幸福度を引き上げていく。

重視すべき方向性 ▶ **多様な学びや働き方が叶う**社会を創る **居場所と役割**を創る
寛容性を拡げる

○五国に拡がる可能性の追求

兵庫は摂津、播磨、但馬、丹波、淡路の五国からなり、日本の縮図とも称される多様な地域性を持ち、生活や伝統、歴史文化、産業基盤、自然環境もそれぞれの個性を有している。

これまでの10年間にわたる地域創生では、「地域の元気づくり」として五国の個性や強みを活かす取組が展開され、その中で、県民の意識や行動に変化が生まれて、「地域創生の成功事例」ともいえる取組が県内の各地で芽生えている。

県外から移住して地域課題に取り組む事業を立ち上げた事例や、県内の特産品に惚れ込み、そのブランド化に挑戦している事例、伝統産業を守りつつ新たな視点で未来に発展させる事例などである。

これから求められるのは、こうした各地で生まれた成功事例をつなぎ、掛け合わせ、活力創出の相乗効果を生み出していくことである。兵庫全体を一つの「共創の場」とし、未来に向けた持続可能な発展を目指す。

重視すべき方向性 ▶ **ひとの動き**を生み出す **地域の固有性**を磨く **経済活力**を創出する

○暮らしの持続性の確保

加速する人口減少により、今後、暮らしの持続性が課題となる地域の増加が予想される。人口減少の抑制に取り組みつつ、同時に人口が減っても生活ができる環境整備が求められる。

子どもを産み育てやすい環境づくりのほか、自然と共生した暮らし、地域の文化や伝統の継承などに取り組む。

あわせて、AIやIoTなどの先端技術も活用しながら、医療、交通、安全の確保など、住民がより安全で快適に暮らせる環境づくりを進めるとともに、健康づくりや介護基盤の確保など、高齢者等が安心して暮らせる地域づくりを推進する。

これらの取組により、地域全体の暮らしの持続可能性を高め、地域を未来へと繋いでいく。

重視すべき方向性 ▶ **人・自然・文化**を次代につなぐ **安心して暮らし続けられる**地域を創る

3 8つの方向性

1 多様な学びや働き方が叶う社会を創る

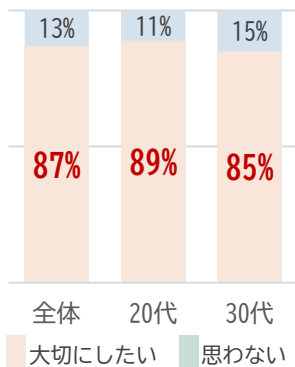
物質的な豊かさが広がる中で、経済的な成功や社会的な地位だけではなく、自己実現がより重視され、自分らしい生き方を追求する人の割合が高まっている。

こうした中で一層重要性を増しているのは、個性や創造性を尊重し、学びたいことを主体的に学べる環境である。主体性と好奇心を育むインターンシップなどの体験型学習や、国際交流・海外留学を通じたグローバル人材の育成プログラムなど、多様で質の高い、特色ある教育環境を提供していく。

また、ワーク・ライフ・バランスや柔軟な労働時間・場所の選択、マルチワークなど、ライフスタイルに合わせて働ける環境を整えるとともに、環境変化に対応するためのリスキリング等も推進していく。

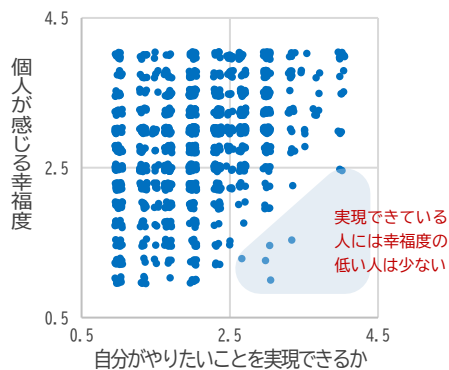
■ 方向性の背景・現状の取組

01 世間体を気にせず自分らしい生き方を大切にしたいか



県計画課：若者の暮らしに関する意識調査(R6)

02 自分のやりたいこと実現できる環境と個人が感じる幸福度との関係



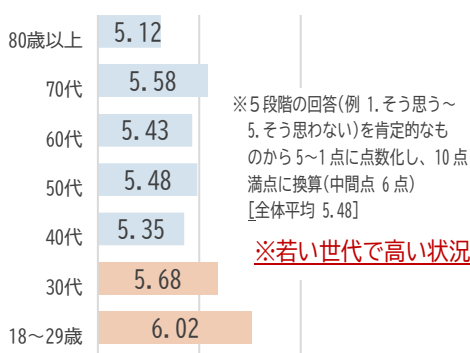
県計画課：若者の暮らしに関する意識調査(R6)

03 社会人に求められる基礎力

前に踏み出す力	<ul style="list-style-type: none"> 主体性 実行力 働きかけ力
考え抜く力	<ul style="list-style-type: none"> 課題発見力 計画力 想像力
チームで働く力	<ul style="list-style-type: none"> 柔軟性 傾聴力 発信力 規律性 状況把握力 ストレスコントロール力

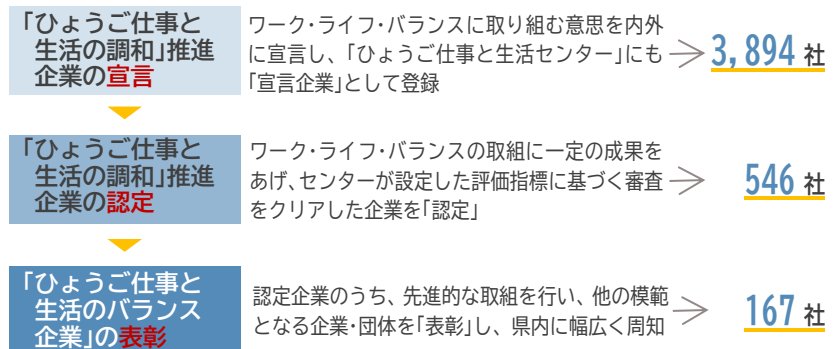
経産省の有識者会議提言を踏まえ計画課作成

04 多様な働き方を選択しやすい社会だと思うか？



県計画課：兵庫のゆたかさ指標(R6)

○多様な働き方やワーク・ライフ・バランス実現に向けた取組

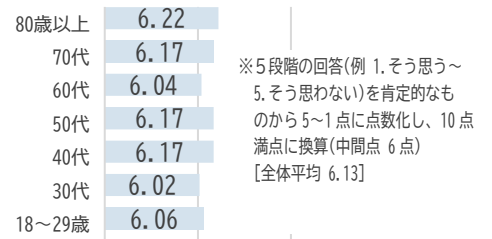


※いずれも R6.10 末時点

05 グローバル人材の育成や魅力・特色ある高校づくりの取組

- ひょうごリーダーハイスクール**【県指定】 高等学校において、地域・企業・大学・関係機関等と連携して先進的で創造的な探究活動を行い、県内学校へ成果の普及を図るとともに、最先端の学びによりグローバルに活躍できる人材育成を目指す → **11校**
 - スーパーサイエンスハイスクール(SSH)**【国指定】 先進的な科学技術や理数教育を通じて、生徒の科学的な探究能力等を培うことで、将来社会をけん引する科学技術人材の育成を目指す → **16校**
 - 県立高校の新たな魅力・特色づくりの推進** 各校が定めた教育目標に基づき、日々の教育活動の中で創意工夫に努め、「学びたいことが学べる学校づくり」を推進 → **147校**
- ※いずれも R6 年度時点

○住んでいる地域では、子どもの自ら学び考える力を伸ばす教育が行われているか？



県計画課：兵庫のゆたかさ指標(R6)

(主な取組事例)



『六甲山のキノコ展』

神戸市立森林植物園にて研究成果を展示・説明



『地元企業との連携』

「道の駅やぶ」と連携して商品開発を実施



『伝統工芸体験』

大学等の専門学科で実技授業を体験



『若者ミーティング』

高校生の立場で、地元自治体に対する様々な意見を出し合う

06 HYOGO 高校生「海外武者修行」応援プロジェクトの取組

- ・留学先で個々の学びを深めるためにチャレンジする高校生を官民協働で支援し、兵庫で学び、グローバルな視点・能力を持ち、国際的に活躍する若者を育成
- ・R6 年度 支援人数 **10名** (応募は 102名)
※留学期間 約1か月



帰国後報告会の様子(R6. 10)

07 『地域しごとサポートセンター』の取組

- ・『地域の「こまった」を「よかった」に』をコンセプトにビジネス手法による地域課題の解決を図るため、県内6か所※に「地域しごとサポートセンター」を設置
※神戸、阪神、播磨、但馬、丹波、淡路
- ・各地域の課題に関する情報提供や、解決に資する事業創業への伴走支援、就業相談などを実施

○「地域しごとサポートセンター」の実施状況(R5~R6. 10)

- ▶ 起業団体数 **107**(うち新規 95、拡充 12)
- ▶ 起業による新規従事者数 **186**人
- ▶ 相談等による就職成立者数※ **425**人

※神戸・阪神

【地域しごとサポートセンターにおける主な支援事例】

○海洋ごみを素材としたハンドメイドアクセサリー(播磨)



海洋ごみを素材にハンドメイドアクセサリーを制作・販売するとともに、ワークショップの開催等による海洋の環境保護に関する啓発活動を展開。高校生など若者が中心となって立ち上げ
【団体名:Rable】

○地域の食文化を未来へつなぐ農家・粮店「ONE BEANS」(丹波)



ボランティアをきっかけに関わった丹波篠山で、農業・化学肥料を使用しない農業と、あらゆる和食の原料となる糴づくりや、放置竹林の資源化を目指す純国産メンマづくり等の食品加工・商品の販売を展開
【「ONE BEANS」農産加工所・販売所】

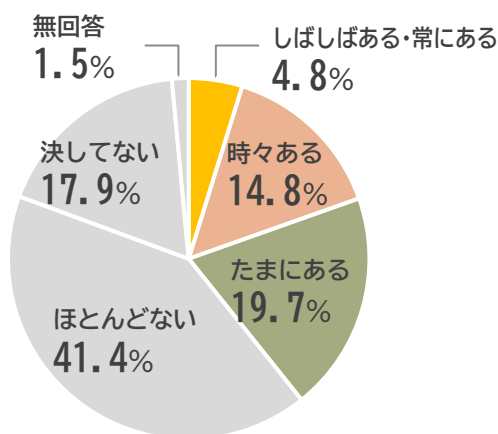
2 居場所と役割を創る

都市化等に伴う地域コミュニティの絆の希薄化や、高齢化・未婚化等に伴う単身世帯の増加、デジタル化による対面コミュニケーションの減少により、住民が孤立しやすい環境が広がっている。更に、コロナ禍により「孤独・孤立」の問題が一層顕在化した。

誰もが居場所と役割をもつ社会の実現に向けて、多様な世代や背景を持つ人々の交流の場の創出や、ひきこもりや不登校児童生徒に対する対策・支援の強化、ヤングケアラー等課題を抱える人々への伴走支援、孤独・孤立リスクの高い人々を支えるセーフティネットの充実などを進める。

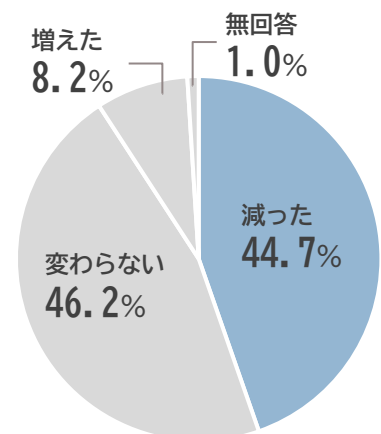
■ 方向性の背景・現状の取組

01 孤独であると感じることはあるか？



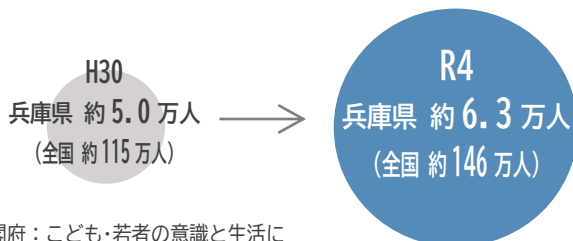
内閣府：人々のつながりに関する基礎調査(R5)

02 コロナ禍を経てコミュニケーションは変わりましたか？



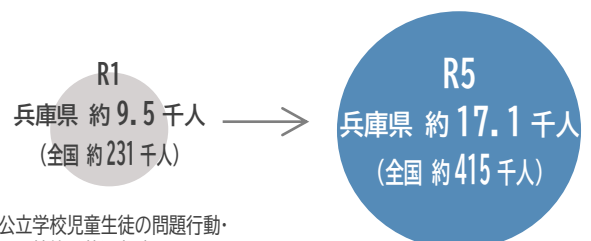
内閣府：人々のつながりに関する基礎調査(R5)

03 県内のひきこもり者数(推計) ※対象 15~64歳



内閣府：こども・若者の意識と生活に関する調査(R4)より推計

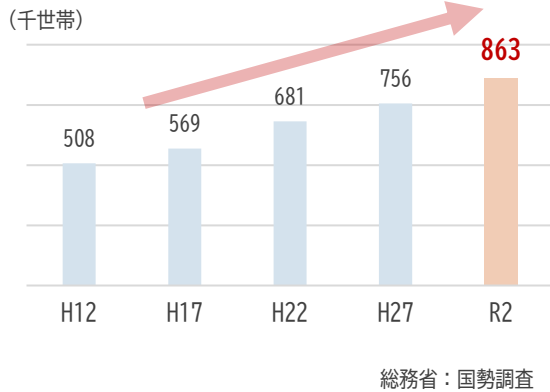
04 県内の公立校不登校児童生徒数



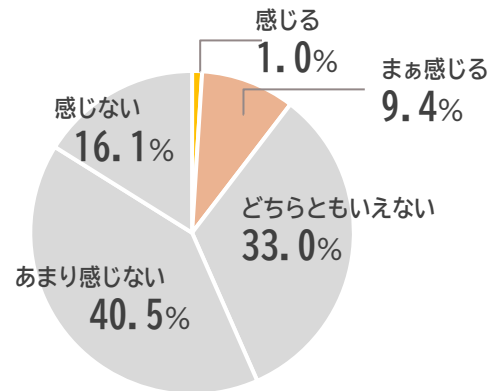
兵庫県：公立学校児童生徒の問題行動・不登校等の状況(R5)

全 国：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(R5)

05 県内の単身世帯の状況



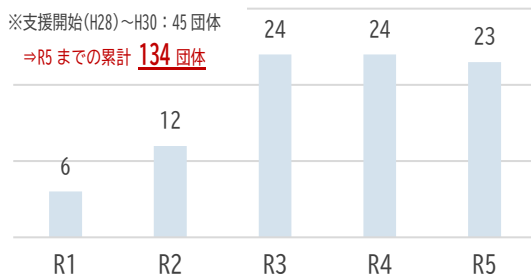
06 孤立しがちな人を生まないように気にかける社会であると感じますか？



県計画課：兵庫のゆたかさ指標(R6)

07 県内の『子ども食堂』に関する取組

○県内における「子ども食堂」開設等への支援(支援団体数)



○県内の「子ども食堂」の状況



認定 NPO 法人 全国子ども食堂支援センター「むすびえ」調査

【地域における「居場所と役割」づくりの取組紹介：認定 NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸(CS 神戸)】

地域コミュニティにおける人間関係の希薄化や孤立化が問題となる一方、コロナ禍で「つながり」の大切さが再認識されています。

この状況を踏まえ、「自立と共生」を理念とした地域社会をめざす「CS 神戸」では、誰もが居ることができ、おしゃべりしながら楽しく時間を過ごしつつ、自分の経験や能力も活かせる場所である「地域の居場所」の開設や運営を応援しています。

様々な世代や背景を有する人が交流し、主体的に行動する「常設型の居場所」の取組事例を紹介します。

○『東灘子どもカフェ』

「食」と学習・文化活動・講座を通じて、子どもを中心に世代を超えた交流の機会を提供し、子どもの夢や目標をサポートすることを目的とした活動を続けています(週5日開設)。また、カフェを訪れる人たちの、それぞれのペースと立場に合わせた出番を応援することも大事にしています。

昼間は高齢者が囲碁や手芸を楽しみ、夕方になると学校を終えた子どもたちが集まります。地元の人が宿題をみてくれたり、書道を教えてくれたり。



利用する子どもの母親は、「本当の孫のように接してくれてありがたい」と喜ぶ。他にも皆で食事会や有償ボランティアでの助け合い等、幅広い活動を行っています。

大学生も加わり、誰でも元気になれる場所として、世代を超えた交流の輪は拡がり続けています。

○『まちライブラリー みなとじま』

まちなぎわいを取り戻そうと住民が立ち上げた私設図書館。大学生から 80 歳代までのボランティア約 30 名が運営に協力し、平日は毎日開設。図書館ではあるけれど、お茶するのもおしゃべりするのも自由。子どもたちのにぎやかな声が響き、夜には大人も集う場所になっています。また、住民らが特技を活かして、ギターや書道、中国語等の教室を開催し、地域の世代間交流の場になっています。利用者は「多様な住民が、ここでつながっている」と語ります。



3 寛容性を広げる

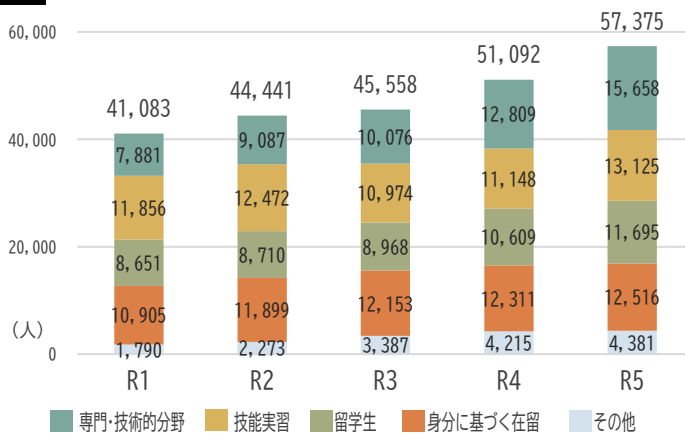
寛容性の高い地域は、多様な価値観やバックグラウンドを持つ人々を自然と惹きつける。そのような人々が地域社会に参画することで、新しいアイデアや視点がもたらされ、多様性を活かした魅力的な地域づくりが進む。こうした取組は、地域の活力を高めるうえで欠かせない重要な要素である。

兵庫は明治の神戸港開港を契機に、日本における海外との玄関口として、多様な文化や人々を受け入れてきた。これにより、国際性豊かな地域として発展を遂げた歴史を持つ。こうした兵庫だからこそ、一層寛容性を広げていく必要がある。

ユニバーサル社会づくりや多文化共生の推進、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する企業等の拡大、若年女性の地域定着に向けた固定的な性別役割分担意識等の見直しなど、寛容性の高い地域の実現を目指す。

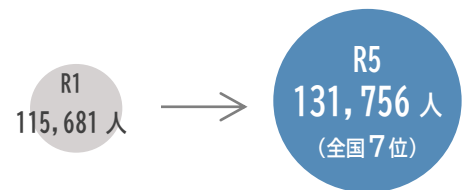
■ 方向性の背景・現状の取組

01 県内の外国人労働者数等の推移



兵庫労働局：外国人雇用状況の届出状況まとめ(R5.10月)

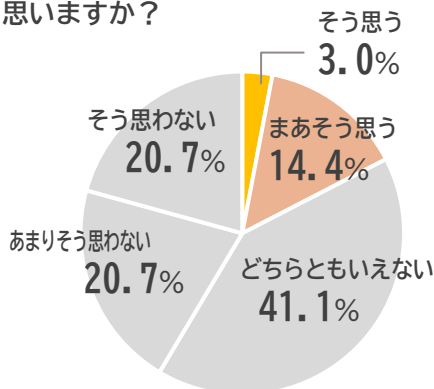
02 県内の外国人県民数



出入国在留管理庁：在留外国人数について

(参考)「育成就労制度」の創設(R9~)
「入管法・技能実習法の改正法」が可決・成立(R6.6)されたことにより、技能移転による国際貢献を目的とする技能実習制度が抜本的に見直しされ、人材育成・確保を目的とする「育成就労制度」が創設、R9以降に運用が開始される

03 住んでいる地域は外国人にも暮らしやすい環境と 思いますか？



県計画課：兵庫のゆたかさ指標(R6)

04 外国人留学生に対する取組



◀外国人留学生向け合同企業説明会を開催し、県内就職を促進

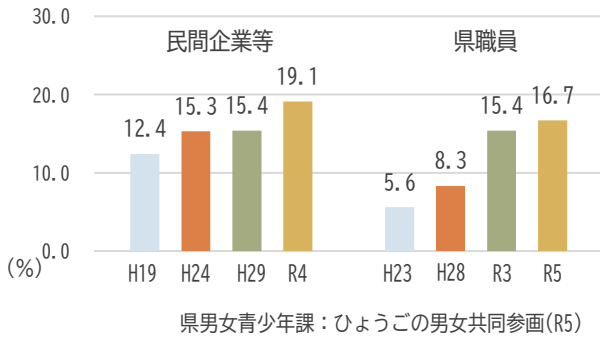
〔R6実績 参加企業 76社
参加学生 710名〕

留学生の円滑な県内就職や職場定着をワンストップで支援する相談窓口を運営

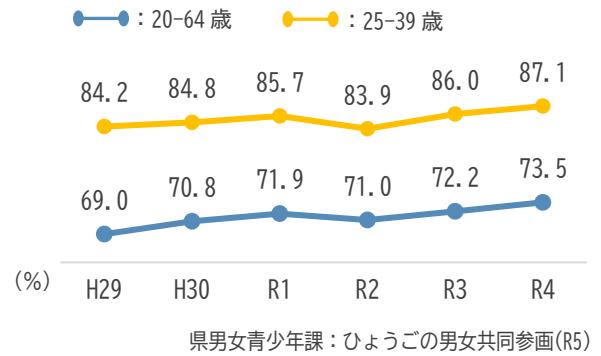
〔相談件数(R5)
企業 244件
学生 186件〕



05 県内の女性管理職の割合(民間企業等)



06 県内の女性就業率



07 「ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)認定制度」の取組

- 女性活躍の機運醸成や企業の人材確保、若者の県内定着を図るため、県と神戸市が共同で、女性活躍の推進に取り組む企業等を「ミモザ企業」として認定する制度を創設(R4.11)

〇ミモザ企業の認定数

139 社

※R6.12 末時点



【ミモザ企業を推進する主な取組事例】

〇「企業×学生ミモザ セッション」の開催



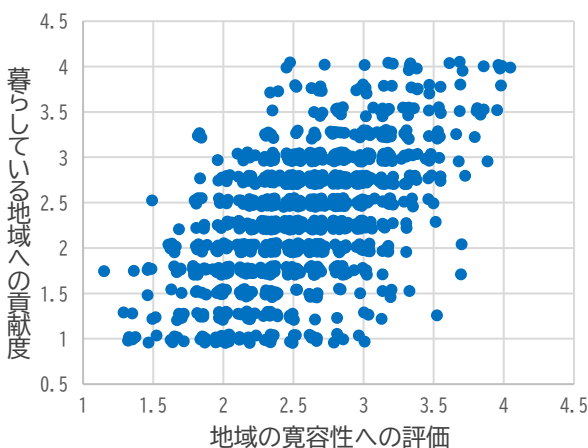
ミモザ企業による取組事例の発表や、企業と学生との交流会を通じ、先進的な取組の横展開やミモザ企業に対する認知度向上を図るために開催。ミモザ企業と学生との活発な意見交換などが行われた

〇県・神戸市の HP で認定企業を紹介



就職活動を行う若者や県内企業に向けて、ミモザ企業を県・神戸市の HP で積極的に PR。業種や規模など様々なミモザ企業の具体的な取組や、それぞれの状況・課題に合わせた独自の活動等を紹介

08 寛容性への評価と地域満足度

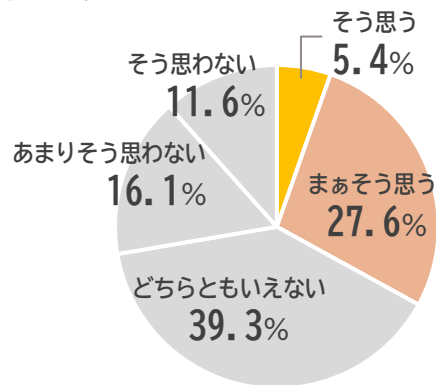


若者へのアンケート調査の結果、寛容性への評価と自分が暮らしている地域に対する満足度には、一定の相関関係あり

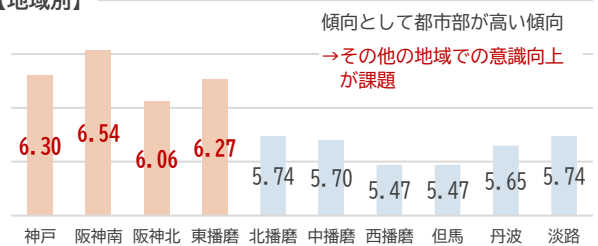
寛容性を高め、広げることは、若者の地域への定着・貢献活動につながる

県計画課：若者の暮らしに関する意識調査(R6)

09 住んでいる地域は年齢・性別・障害の有無などに関わりなく、暮らしやすい環境が整っているといますか？



【地域別】



県計画課：兵庫のゆたかさ指標(R6)

4 ひとの動きを生み出す

人の動きを活発化させることは、新たな活力を生み、地域の経済や社会の持続可能性を高める。

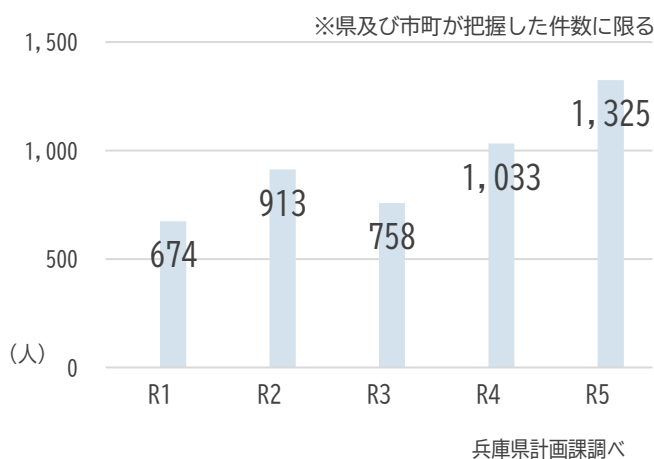
多様な自然環境、豊かな食文化、優れた教育・住環境、都市と農山村の近接性など、五国の強みを活かした移住施策を一層推進する。

また、2025年大阪・関西万博、ワールドマスターズゲームズ2027関西、神戸空港の国際化などを好機とした観光交流人口の拡大が重要である。その土地ならではの食や文化に触れる機会、地元の人々との交流やローカルな体験など、独自性を求める傾向が強まっていることを踏まえ、地域が一体となった観光施策を展開する。

さらに、地域に継続的に関わりを持つ関係人口の拡大を通じて、地域の課題解決に向けた取組などを拡げる。

■ 方向性の背景・現状の取組

01 移住施策等に伴う県外からの移住者数(県+市町)※



○県内市町と連携した移住促進イベントの実施

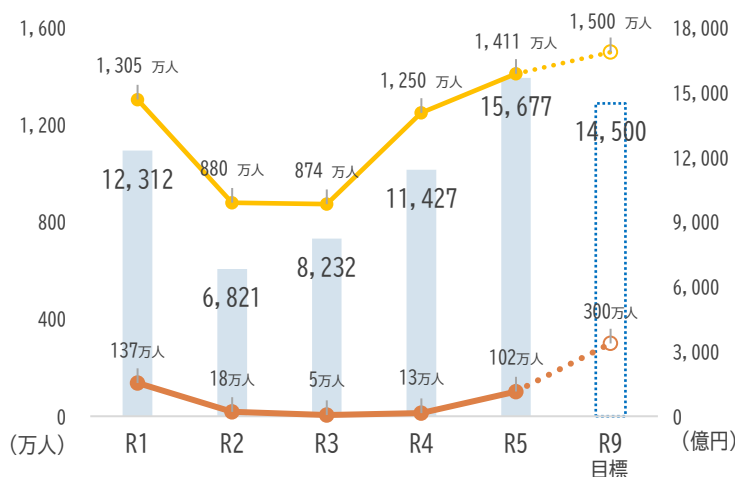
- ・首都圏や大阪等の都市部にて、県内市町や企業等と連携したイベントを開催
- ・「兵庫五国」の魅力を発信し、県内各地への移住を促進



各市町の担当者による移住相談や、先輩移住者によるトークセッション等を実施



02 県内の観光に関する状況(ひょうご新観光戦略より)



○周遊・滞在促進に向けた体験型コンテンツの発信

- ・地域に根付く魅力的な観光資源を体験型コンテンツへと磨き上げ、国内外へプロモーションを展開



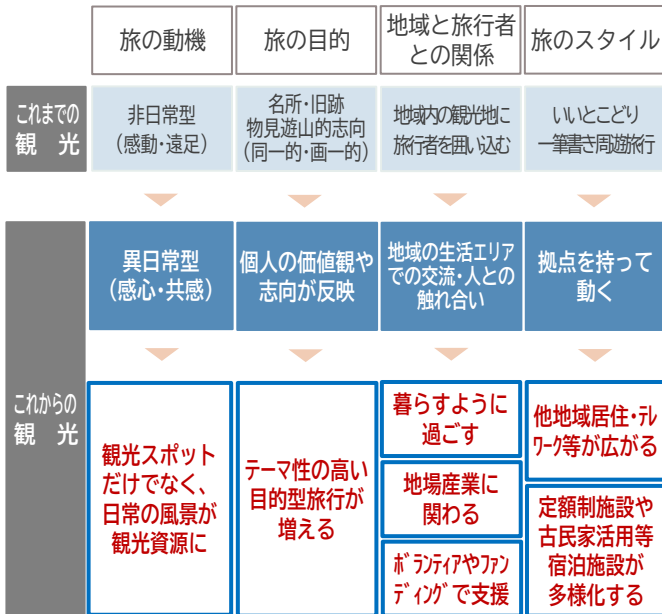
灘の日本酒 酒蔵めぐり試飲ツアー



明石昼網鮎ツアー

「観光消費額」県観光振興課：観光客動態調査
「延べ宿泊者数(国内・外国人)」観光庁：宿泊旅行統計調査

03 観光志向の変化



JTB 総合研究所資料をもとに県計画課作成

04 『すごいすと』の取組(県内のロールモデル)

- ・自らの取組を楽しみ、周りの人を巻き込みながら、地域の課題解決に取り組んでいる「すごいひと」を、兵庫県の「すごいすと」として情報発信
- ・これまで **165** 人と **32** 団体の「すごいすと」を紹介※
※R6.12 末時点
- ・「すごいすと」を地域活動の仕掛け人として人材バンク化し、各地の活動団体等に派遣



活動団体とともに現場を巡りながら観光ガイドの育成やツール作成等をアドバイス▼



▲「いえしまコンシェルジュ」として家島のまちづくりに携わる中西 和也氏をたつの市に派遣

05 移住者による地域活性化の取組事例

神戸

下町の魅力を通じて「つながり」を創出



小笠原 舞 さん
[東京→神戸市長田区]
・こどもみらい探求社
共同代表
・保育起業家
・asobi 基地創設者

関東から移住してきた女性2人と「下町ぐらし研究所」を立ち上げる。地域の人や訪れた人を巻き込みながら、下町暮らしの魅力を伝える様々なコミュニティ活動を実践。「Well-being な社会」の作り方を探究中

播磨

大好きな地域の魅力を次の移住者へ伝える



田中 啓介 さん
[大阪→宍粟市]
・たなか養蜂園代表
・宍粟ぐらし移住支援会代表
・地域おこし協力隊マネジメント
・地域ベンチャー留学コーディネーター

大阪で生まれ、進学を期に上京。30年の都会暮らしから移住を決断し、ミツバチと出会い養蜂家になる。養蜂業の傍ら宍粟ぐらし移住支援会を立ち上げ、森林の恵みと地域の魅力を活かしながら人を惹きつける「きっかけ」づくりに取り組む

但馬

海外での経験を活かして地域に貢献



青木 幸 さん
[東京→養父市]
・watayafarm 運営
・農家
・子育て・移住サポート
センター スタッフ

世界を3年間旅して環境に負荷が少ない暮らしを目指すエコビレッジに興味。養父市に移住し、有機農家として地域農業の担い手となる。他にも子どもの体験活動や移住相談のサポート等、多岐にわたり地域で活動

丹波

「創造的職人」とまちなみを再生する



安達 鷹矢 さん
[大阪→丹波篠山]
・㈱Local PR Plan
代表取締役
・創造的職人宿場町
福祉事業協働組合
・地域コーディネーター

大手企業退職後、丹波篠山市に移住。古民家や廃校を再生した地域の魅力あふれる滞在型施設の運営や、「創造的職人宿場町」をコンセプトに様々な職人や事業者の移住をコーディネート。地域全体の価値向上に貢献している

淡路

わくわくする明日を、この島から



富田 祐介 さん
[東京→洲本市]
・㈱シマトワークス
代表取締役

洲本市に移住し、シマトワークスを起業。島の資源に寄り添い、ワーケーション拠点の開設や新規事業の戦略立案、人材育成など、活動は多岐にわたる。島をもっと居心地良くし、「わくわくする」地域にするために日々尽力

淡路

「地方×若者×挑戦」で地域創生を実現



武政 彰吾 さん
[東京→南あわじ市]
・NPO法人 Entrance
To Awaji 理事長
・㈱あわらいふ
代表取締役社長

人材会社に就職後、起業を夢見て全く知らない南あわじ市に移住。地域の人たちの温かさに助けられながら、アウトドア施設の運営や映像制作を手がけ、現在は移住者と空き家を繋ぐ不動産仲介業をスタートし、挑戦を続けている

5 地域の固有性を磨く

兵庫は豊かな自然、厚みのある歴史や文化、五国に根付く地場産業など、多彩な地域資源に恵まれている。その地ならではの個性や強みを活かす取組は、地域間競争の中で差別化を図る上でも、また、地域の一体感・帰属意識を高める上でも一層重要になっている。

県内各地への誘客を通じて、地域活性化やシビックプライドの醸成を図る「ひょうごフィールドパビリオン」の推進により、酒造・皮革・播州織などの地場産業や、五国の地域性が生む多様な文化・郷土料理・自然資源などの評価・発掘が進んでいる。今後、さらなる磨き上げや PR、ブランディングの強化によって、地域の魅力を最大限に引き出す。

また、地域資源としてアートやスポーツの重要性が高まっており、芸術文化活動への支援、プロスポーツクラブとの連携などを一層推進する。さらに、水素等の新産業、有機農業等の環境創造型農業など、産業分野での兵庫の強みも磨き上げていく。

■ 方向性の背景・現状の取組

01 各地の個性や強みを活かした地域活性化の取組事例



◀ 演劇のまちづくり
(豊岡市)

演劇を通じた豊かな暮らしを教育等の各分野に広げ、若者やクリエイターを惹きつけるまちづくりを実践

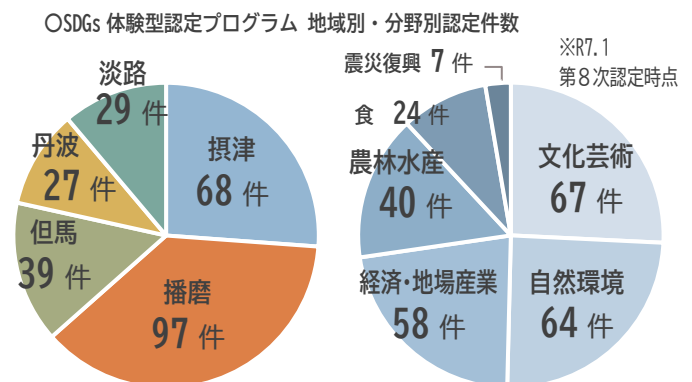


◀ オブジェ「おっ玉葱」
(南あわじ市)

巨大なタマネギのオブジェを観光施設に設置したところ、景観も相まって SNS 等で話題となり、多くの観光客を誘引

02 『ひょうごフィールドパビリオン』の取組

- ・兵庫県全体をパビリオンに見立て、各地で営まれ、SDGs を体現する活動現場(フィールド)について、地域が主体的に発信し、県内外の多くの人に来て、見て、学び、体験してもらう取組
- ・ひょうごフィールドパビリオンを構成する「SDGs 体験型地域プログラム」は、これまでに 260 件認定



【ひょうごフィールドパビリオン「SDGs 体験型地域プログラム」の主な事例】

○里山の酒蔵「丹波を味わい、発酵を学ぶ」(丹波)



酒蔵の外観や仕込み水が湧き出る井戸、蔵元や高浜虚子の俳句が彫られた句碑を巡る酒蔵見学や、蔵人が直接レクチャーする利き酒講座、発酵を知り、生活を豊かにするワークショップなどを開催

発酵ワークショップの様子(榊西山酒造場)

○自然エネルギーを活用した「湯がき体験」(但馬)



98℃の源泉が毎分 470ℓ湧出する「荒場」で地元の山菜・野菜・米などの湯がきを体験。温泉を旅館だけではなく、日常生活を含む地域全体で活用し、発電など新たな可能性へのチャレンジの取組をガイド

荒場の様子(新温泉町湯村温泉)

03 県立芸術文化観光専門職大学・地域連携拠点「地域リサーチ&イノベーションセンター(RIC)」の取組

- 「RIC」は、大学が持つ「芸術文化」・「観光」・「経営」という研究シーズを活かして地域課題の解決に取り組む地域連携拠点
 - 教職員・学生と市町や団体、民間企業との連携事業を通じ、地域活性化や地域経済の持続的発展に挑み、その成功モデルを県内外に発信していく
- 連携事業(RICプロジェクト)の実績件数
- | | | |
|------------|------------|------------|
| R3 | R4 | R5 |
| 21件 | 30件 | 37件 |

【RICプロジェクトの主な事例】

○芸術文化×観光コンテンツ提供による地域の活性化



大学の教職員・学生と地元住民がワークショップを重ねながら地域の現状と課題の調査を行い、それに沿った対応として、地域の祭りにアートの視点を取り入れ、来場者の増加や満足度の向上を図る取組を実施

○新規就農希望者向けブランディングムービーの制作



但馬地域の主幹産業である農畜産業のイメージアップを図り、若者や女性の担い手の確保に繋げるため、事業者へのヒアリングによる実情を把握しつつ、訴求性のあるブランディングムービーを制作

04 プロスポーツクラブ等との連携による地域活性化の取組

- スポーツの持つ発信力や、スポーツに親しむ環境づくりを通じた地域活性化を図るため、プロスポーツクラブ等との連携事業を展開

○暮らしの中でスポーツをしたり、スポーツ観戦を楽しんだりしている人の割合



ヴィッセル神戸

県内の高校生を本拠地ノエビアスタジアム神戸のホームゲームに無料招待



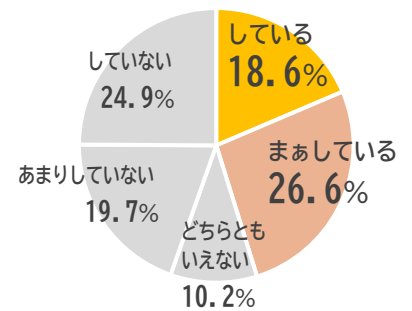
神戸ストークス

選手・チアリーダーによるバスケット教室を開催



コベルコ神戸スティーラーズ

県民を対象にホームゲームに優待価格で招待する県民応援デーを開催



県計画課：兵庫のゆたかさ指標(R6)

05 「地域の固有性」に関する調査

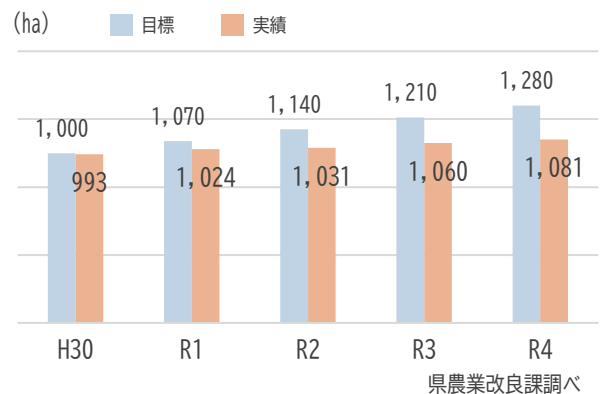
- 「地域の希望に関する調査(LIFULL HOME'S 総研 全国調査)」では、居住地域における将来の見通しや展望に前向きな人の割合を「地域への希望指標」として設定
- この指標に各地域における人口の増減を掛け合わせ、人口が減少しているが希望指標が高い地域において、どのような項目が高い評価を得ているかを調査



「地域の固有性」に関する項目は高評価という結果

- 地域に文化芸術に親しむ環境があること
- 地域に古くからの歴史や伝統があること
- 地酒や郷土料理等、地域ならではの食文化があること
- プロスポーツチーム等、地域でのスポーツが盛んであること

06 県内の有機農業取組面積の状況



◀ コウノトリ育む農法

おいしいお米と多様な生き物を育み、豊かな文化・地域・環境づくりを目指す農法。有機質肥料や無農薬農法等、安全・安心な技術を採用

6 経済活力を創出する

兵庫の発展には地域経済の活性化が不可欠であり、総合的な対策が求められる。

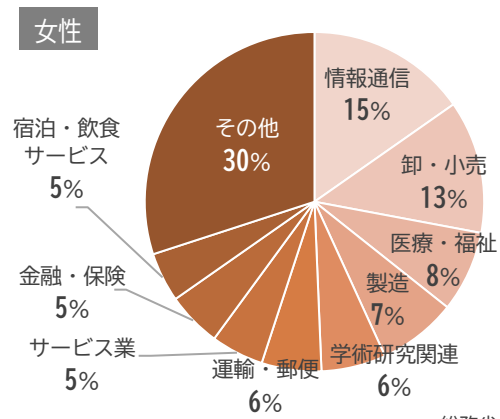
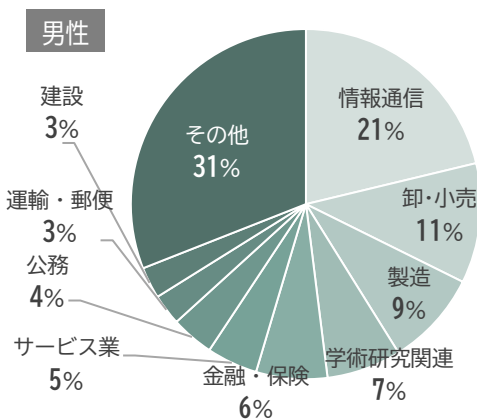
多くの若者が就職を機に県外へ転出している状況を踏まえ、若者が志向する雇用の場の確保や、スタートアップエコシステムの強化を進めるとともに、水素等新エネルギー、航空・宇宙産業、ロボット・AI・IoT、健康・医療、半導体・蓄電池といった成長産業のさらなる振興を図る。

また、深刻化する人手不足に対応していくため、労働環境の改善やDX化・ロボットの導入などを促進するほか、事業承継への支援に取り組む。

さらに、「農」の振興に向け、五国兵庫ならではの特産品ブランドの強化や高付加価値化、多様な担い手の確保・育成、スマート農業の普及促進を通じた生産性向上など、農林水産業の発展に力を注ぐ。

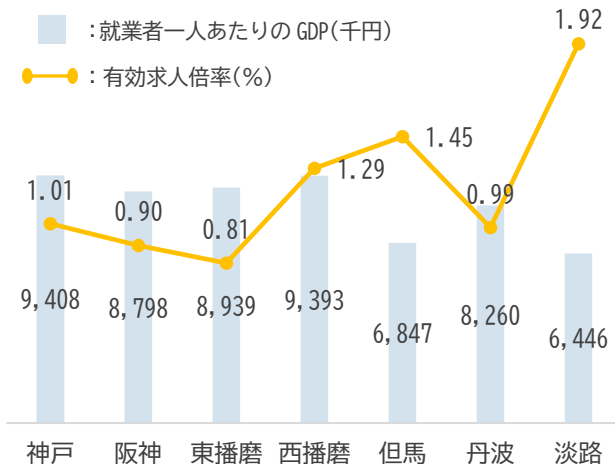
■ 方向性の背景・現状の取組

01 兵庫から東京に転出した若者の就業先業種



総務省：国勢調査(R2)

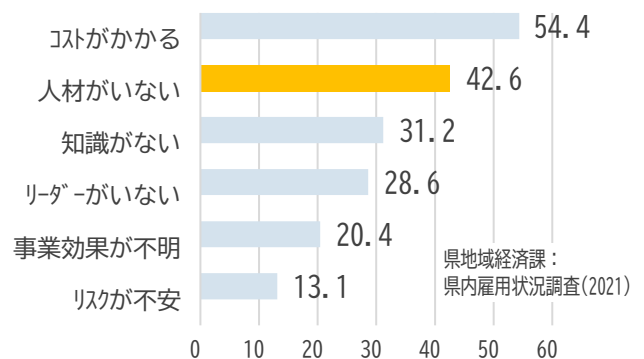
02 地域別の就業者一人あたりのGDP/有効求人倍率



一人あたりGDP：県統計課「市町村民経済計算」より計画課作成[R3]
有効求人倍率：一般職業紹介状況(兵庫労働局)[R5]

03 DX推進やIT人材の状況

ODXの推進に取り組む上での障害(県)

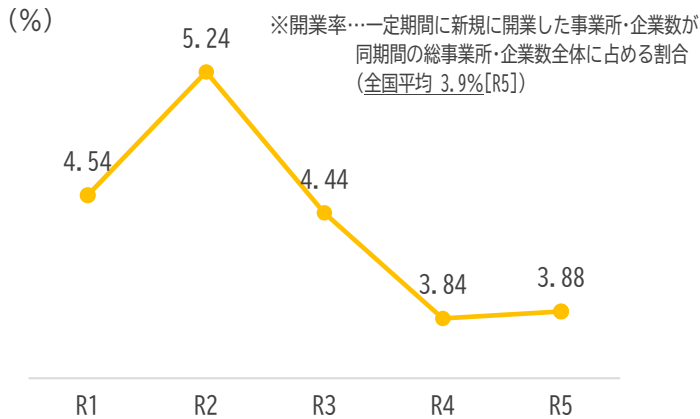


県地域経済課：
県内雇用状況調査(2021)

○IT人材不足の
拡大見込み(全国) 2015 約17万人 → 2025 約43万人

経済産業省「DXレポート～ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開～」を基に県地域経済課作成

04 県内の開業率*



厚生労働省「雇用保険事業統計」を基に県新産業課が作成

【若者の起業家精神の醸成】

○スタートアップチャレンジ甲子園の開催



SDGsの達成や社会課題解決をテーマに、学生や起業を志す若者によるビジネスコンテストを開催し、起業を視野に社会課題解決を目指す若者を支援

05 事業承継者による新規事業創出の支援

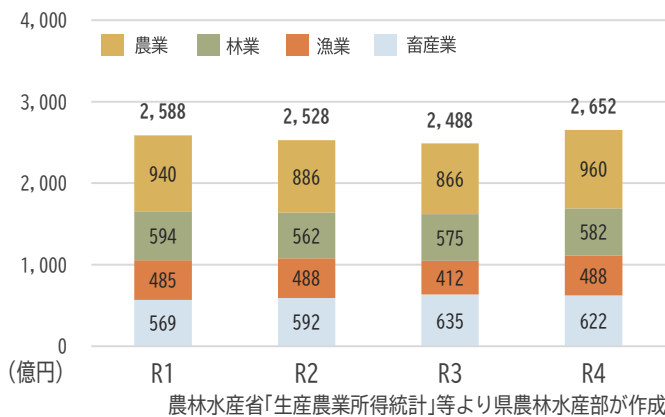
- ・ 県内企業における後継者等のイノベーション創出を支援し、地域に根差した企業の持続的発展や、地域経済の活性化を推進

(後継者の新事業展開支援数：10件[R5])

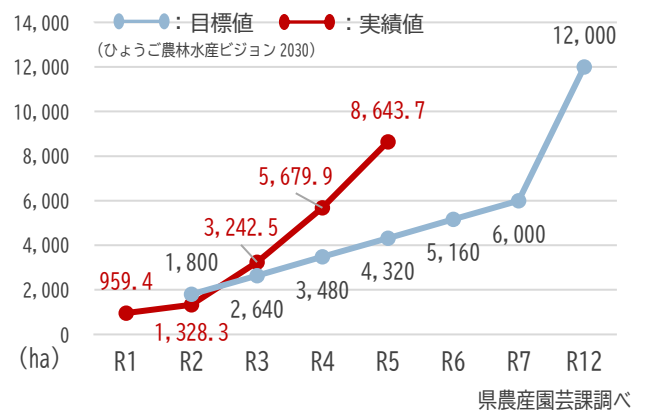


▲「アトツギイノベーション創出支援プログラム H0J0」実施の様子

06 県内における農林水産業産出額



07 県内におけるスマート農業の導入状況



08 県特産品におけるブランド強化の取組事例

○外食チェーン店と連携した県産食材の魅力発信

「兵庫五国の食」の魅力を発信するため、県産食材を使用した料理や、生産者、歴史などを紹介するフェアを外食チェーン店と連携して開催。県産食材の認知度向上や販路拡大を図る

○若手農業者グループによる産地ブランドの活性化

加西市の若手農業者グループ「農のクリエイティブ万願寺」では、農業体験イベント等を通じたプロモーションを展開。地元農産物を含めた地域の魅力をPRし、就農者の呼び込みを図る

7 人・自然・文化を次代につなぐ

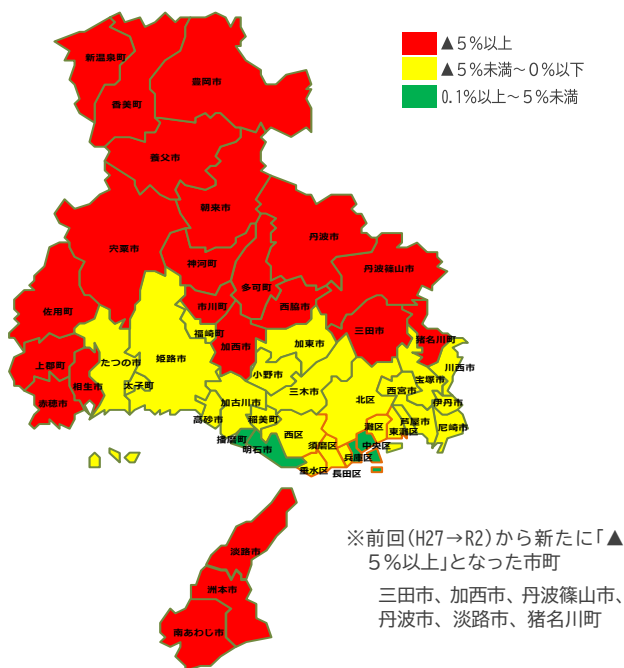
出生数の減少が想定を上回るペースで進行する中、結婚や出産、子育ての希望が叶う環境の整備が欠かせない。出会い支援や保育・教育の充実、住まいの支援などを総合的に進める。

また、五国に広がる豊かな自然を守り、次世代に引き継ぐため、地球温暖化対策や生物多様性の保全、資源循環の推進など、自然と共生し、循環する兵庫を実現する。

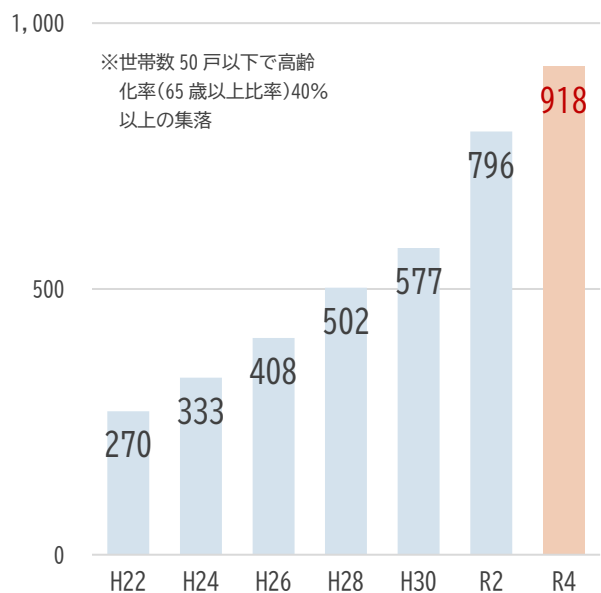
さらに、地域の生活文化は、人々のアイデンティティを育み、地域の誇りと連帯感を高める原動力であり、次代につないでいく取組を推進する。

■ 方向性の背景・現状の取組

01 市町別人口減少率(H31→R6)

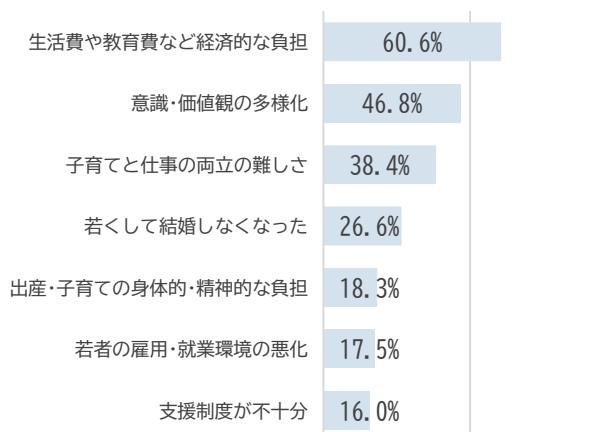


02 県内の小規模集落数*の推移



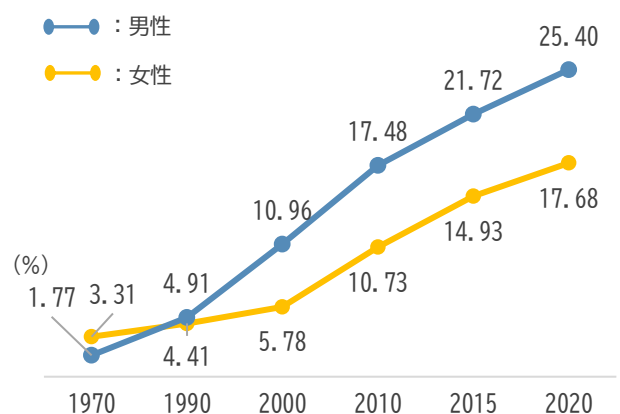
地域振興課調べ

03 少子化となっている主な原因は何だと思うか？



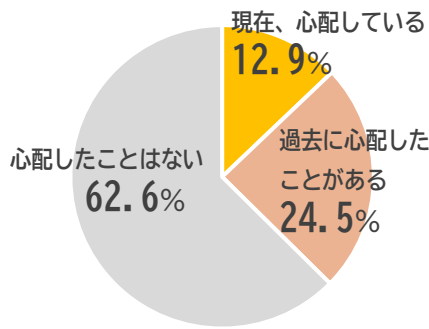
兵庫県：県民意識調査(R5)

04 県内の50歳時未婚率の推移



国立社会保障・人口問題研究所：人口統計資料編

05 不妊について不安や悩みがある人の割合(兵庫県)



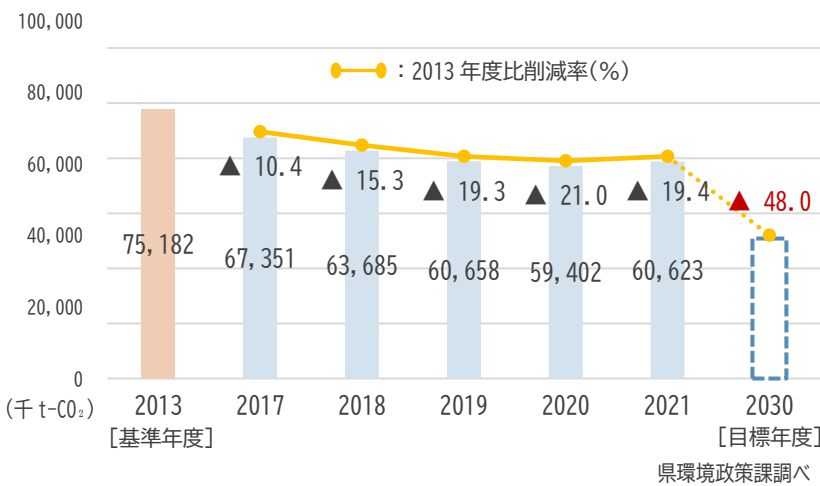
兵庫県：県民意識調査[R5]

06 プレコンセプションケアの取組

- ・若い世代が妊娠および出産の希望を含む自分たちの将来設計を考えて、日々の生活や健康に向き合うことを目的とした「プレコンセプションケア」を展開
- ・学校等に講師を派遣し、普及啓発を実施

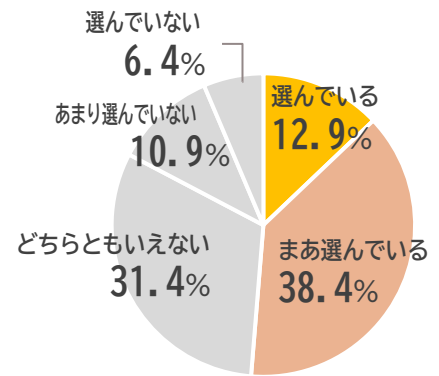


07 県内の温室効果ガス総排出量



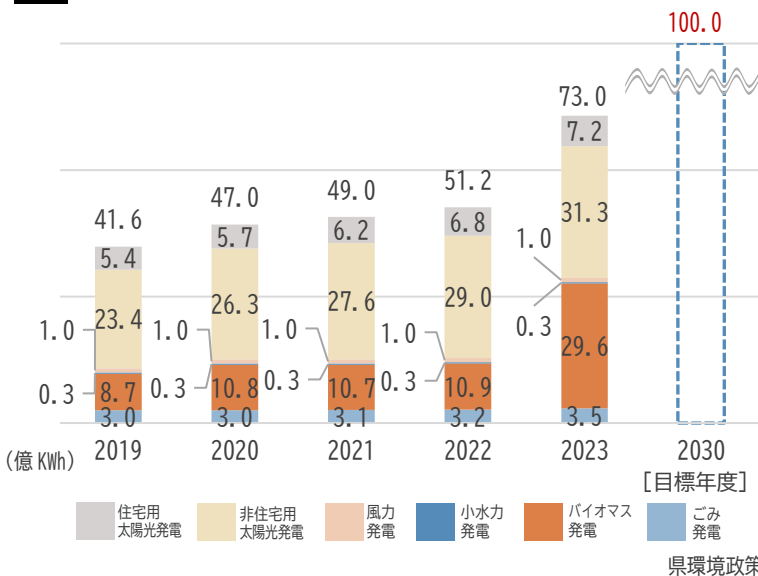
県環境政策課調べ

08 製品を購入する際に、環境に配慮したものを選んでいるか？



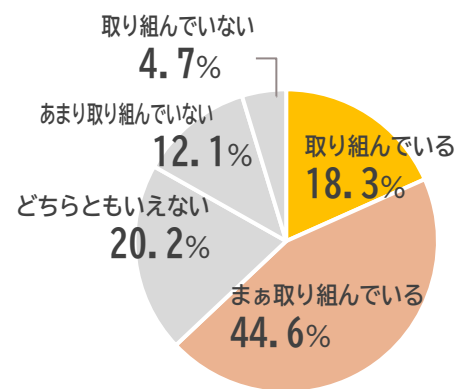
県計画課：兵庫のゆたかさ指標(R6)

09 県内の再生可能エネルギー導入の状況



県環境政策課調べ

10 日頃から節電・省エネに取り組んでいるか？



県計画課：兵庫のゆたかさ指標(R6)

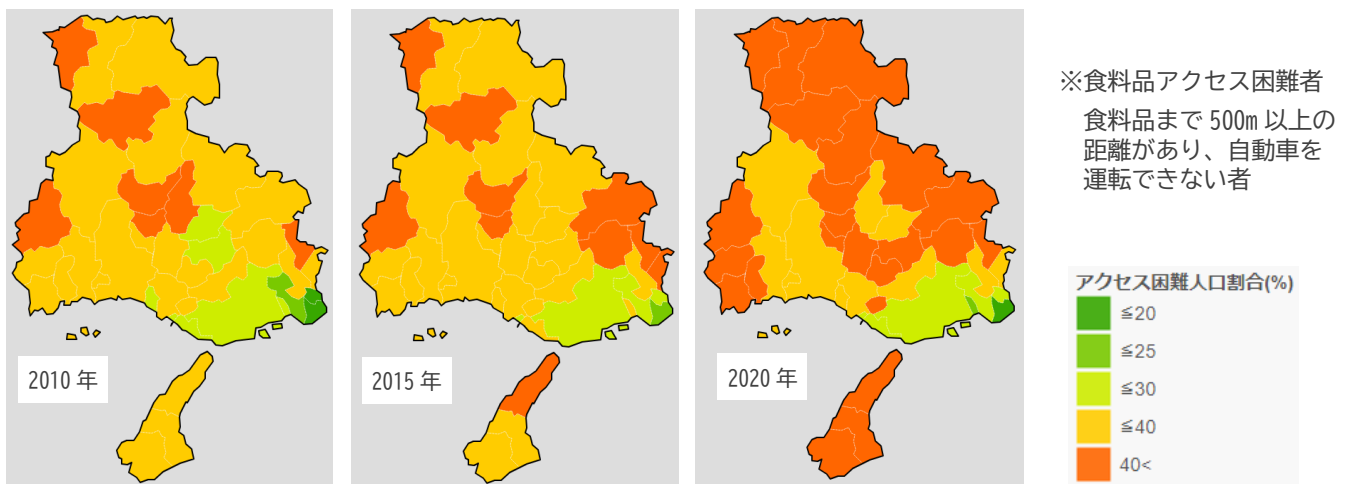
8 安心して暮らし続けられる地域を創る

多自然地域を中心に、交通インフラや医療・介護、教育環境、商業施設など、住み続けられる環境の確保が課題となっている。都市部においても、老朽化したニュータウンの再生などが迫られている。このため、DXなど革新技术の活用等も図りながら、生活の利便性を高め、生活機能を維持するための取組を強化する。

加えて、防災力や防犯力の向上も欠かせない。巨大地震や風水害などに対する防災・減災対策を推進するとともに、増え続ける特殊詐欺をはじめとした防犯対策を強化する。さらに、高齢者が健康で活躍し続けられるよう、生活基盤や地域医療の整備、健康づくりを支援する仕組みを充実させる。

■ 方向性の背景・現状の取組

01 食料品アクセス困難者※割合の分布(75歳以上)



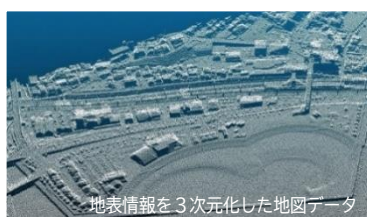
農林水産省資料をもとに県計画課作成

02 デジタル技術等を活用した暮らしの利便性向上の取組

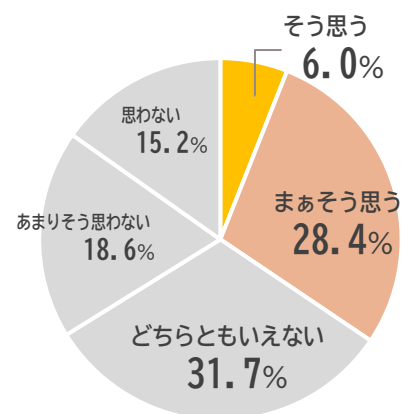


◀全国的なドライバー不足が深刻化する環境下においても、公共交通のネットワークを確保維持するために、路線バスの自動運転化を目指した実証実験を実施(三田市)

さまざまな3次元データを▶簡易測量・工事設計支援、災害被害シミュレーション等に利用



03 住んでいる地域で生活の不便さを補う様々なサービスが増えていると思う人の割合



県計画課：兵庫のゆたかさ指標(R6)

04 地域×大学×企業による「ひょうご絆プロジェクト」の取組

・持続可能な生活圏の形成を目指し、地域団体と大学や企業、NPO等がそれぞれの長所を活かしつつ、連携して取り組み、地域づくり活動のイノベーションを創出



【「ひょうご絆プロジェクト」の主な取組事例】

○柏原自治協議会×関西学院大学×橿まちづくり柏原(丹波市)



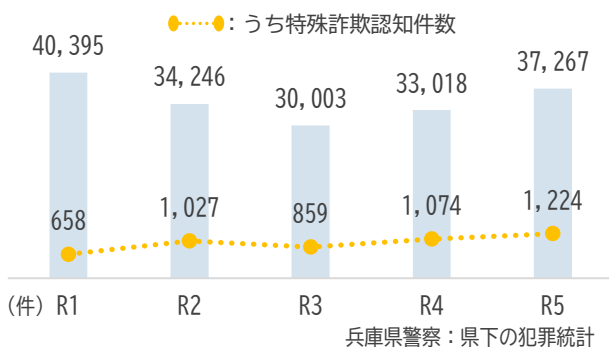
学生による「まちあるき」を通じた現地調査や、地域住民との意見交換などを実施し、地域の付加価値を高める取組アイデアの提案及び社会実験的な活動を実践。地域課題の解決や関係人口の創出を図る

○コミュニティこくふ×兵庫県立大学×甲南女子大学(豊岡市)



ものづくり作品展を通じ、地域内外の作家や、学生が交流するイベントの開催など、地元住人の生活の質向上を図るとともに、若い世代への「ものづくり」の楽しさを拡げていく取組により、地域の活性化を図る

05 県内の刑法犯認知件数



06 地域における防犯活動の取組

まちづくり防犯グループ 地域安全まちづくり推進員

自治会などの単位を活動区域として、自主的に地域安全まちづくり活動に取り組むグループ

犯罪を防止するための活動や犯罪につながる恐れのある環境を改善する活動のリーダー役

→ **1,869** 団体 → **2,346** 人

※いずれも R6.6 末時点

07 地域における災害への備えに関する取組



○ひょうご防災ネットの運用

スマートフォン向けアプリ等を利用し、県民に直接、災害発生時等の緊急時に気象情報や避難情報等を発信する「ひょうご防災ネット」を運用し、防災情報の発信を強化

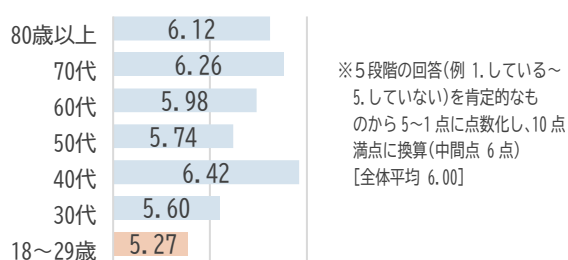
アプリダウンロード数：約403,000件
(R6.12末時点 ※前年同月比 +65,000件)



○マイ避難カードの普及促進

激甚化する災害からの“逃げ遅れゼロ”を目指すため、住民一人ひとりが、いつ・どこに・どのように避難するかをあらかじめ確認し、記入する「マイ避難カード」の普及を促進

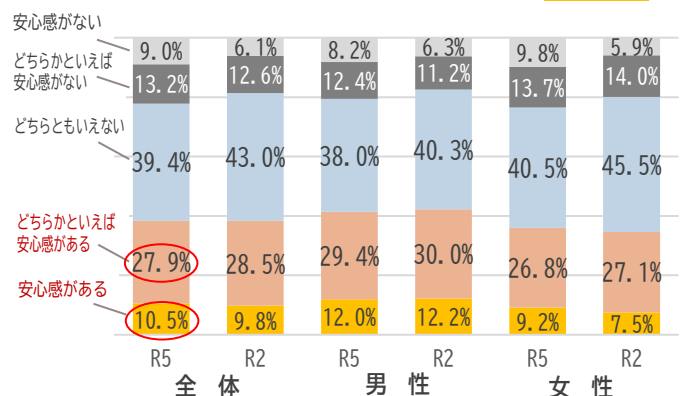
○家庭で災害に対する自主的な備えをしているか？



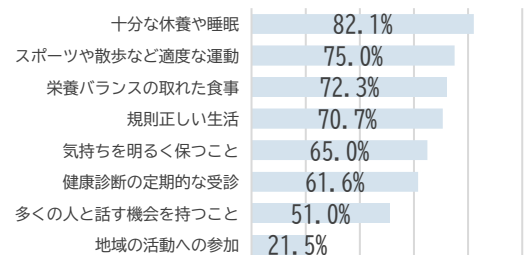
県計画課：兵庫のゆたかさ指標(R6)

08 住んでいる地域での介護の安心感

「安心感がある」+「どちらかといえば安心感がある」：38.4%[R5]



○介護が必要な状態にならないために大切だと思うこと(R5)



県民モニターアンケート「介護に関する意識」調査(R5)より一部抜粋

4 人口の将来展望

■人口の状況

直近の令和5年の出生数は33,291人、死亡数は67,155人で、死亡数が出生数を上回る状況が続いており、かつその幅(自然減)が年々拡大している。

社会移動については、国内移動は東京一極集中の再加速による若者を中心とした県外流出が顕著であるが、外国人の国際移動による転入超過の影響により、トータルでは1,291人の転入超過となっている。

■人口の将来展望

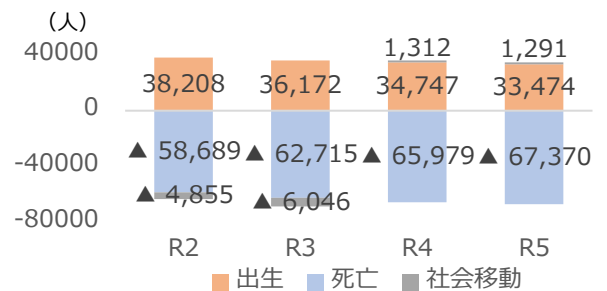
国立社会保障・人口問題研究所の将来推計(中位)による2070年の本県人口は340万人と推計されている。同推計を基本に、本戦略に基づく取組推進による効果を踏まえ、2070年の本県の人口目標を380万人とする。

なお、当目標は今後の人口動向等を注視し、必要に応じて見直しを行う。

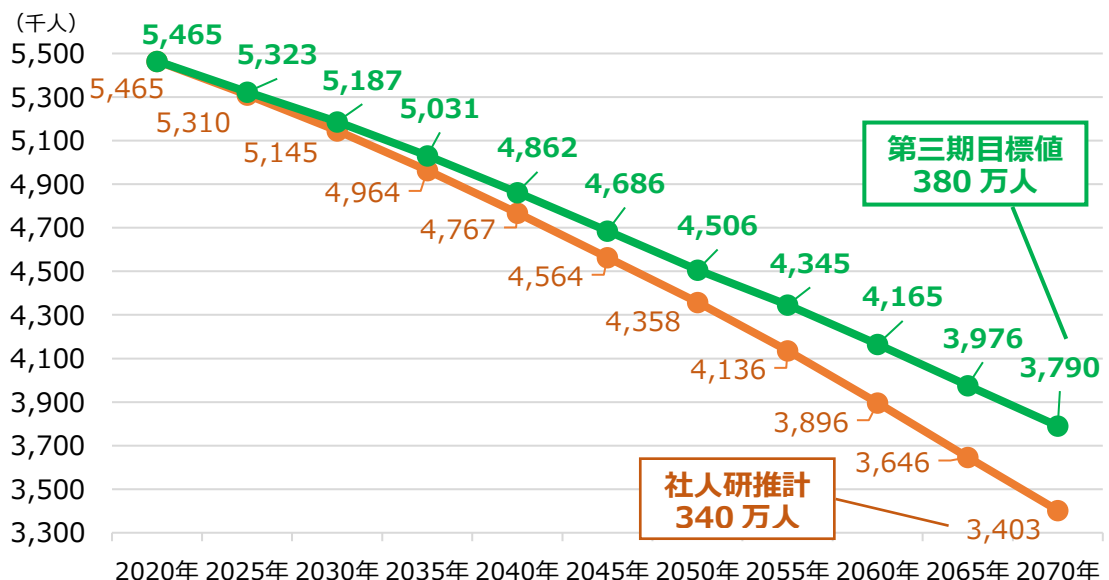
01 総人口の推移(第2期戦略目標、実績)

区分	令和元 (2019)年	令和2 (2020)年	令和3 (2021)年	令和4 (2022)年	令和5 (2023)年
目標	548	546	545	543	542
実績	549	547	543	540	537

02 要因別人口の推移



03 将来人口の推移



04 計画期間における人口見込み

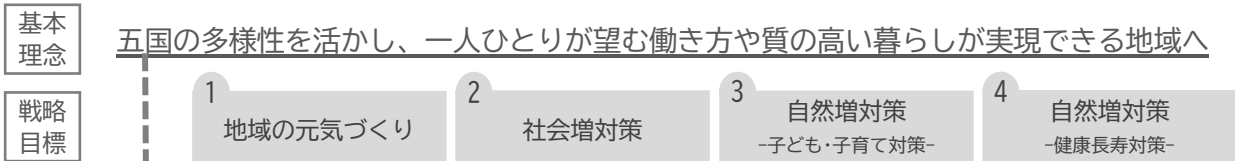
区分	令和2 (2020)年	現状① (令和6(2024)年)	令和11 (2029)年②	増減 (②-①)
目標	5,465千人	5,337千人	5,217千人	▲120千人
推計	—	—	5,178千人	▲159千人

出典：2020年は総務省「国勢調査」、2024年は兵庫県推計人口(10月1日現在)

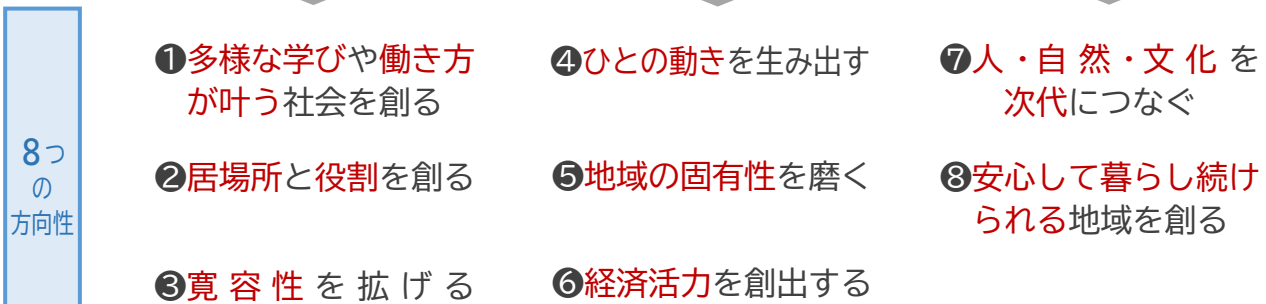
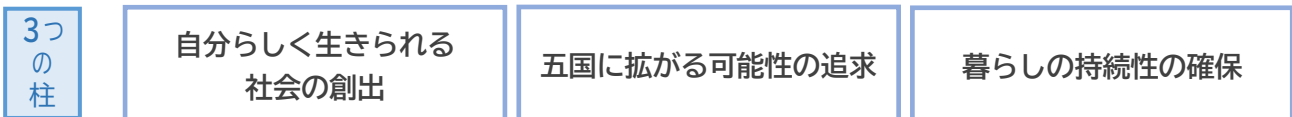
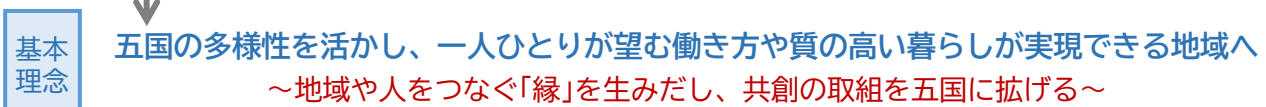
Ⅲ 基本理念の実現に向けた取組

1 地域創生戦略の概要

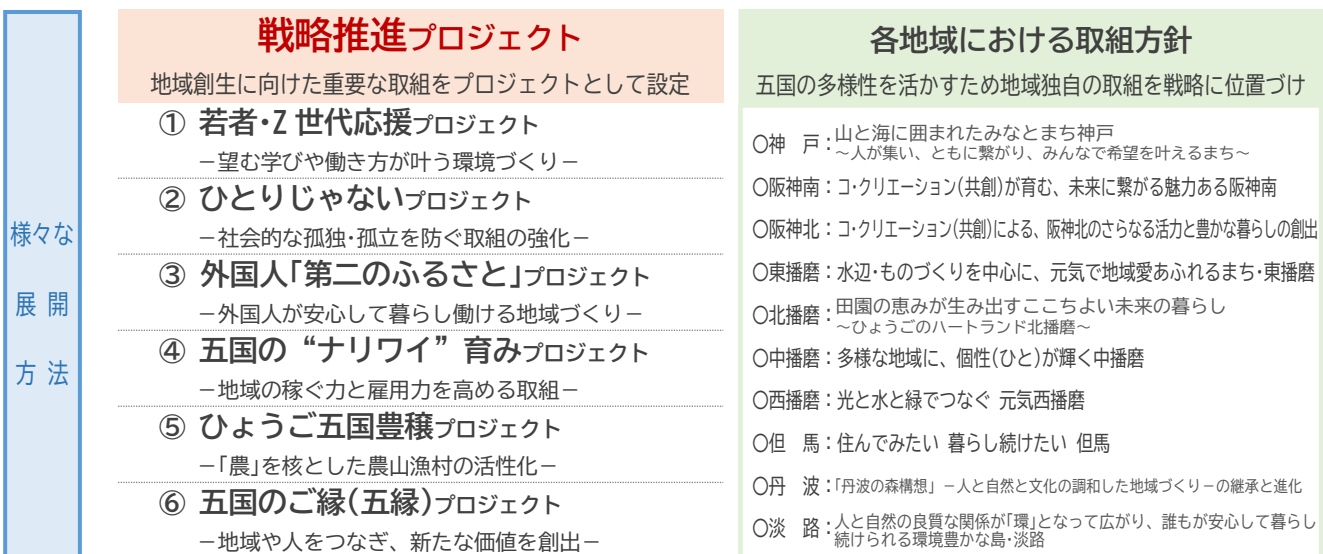
第2期兵庫県地域創生戦略 2020-2024



第3期兵庫県地域創生戦略 2025-2029



8つの方向性に基づき、具体的な取組を展開



全県域での重要課題への対応と地域単位でのきめ細やかな対応による双方向で相乗的な施策展開

人口が減少しても地域活力を維持し、県民が将来への希望を持てる地域の実現

2 戦略推進プロジェクト

基本理念のもと、地域創生の実現に向けて重点的に取り組むべき課題への対応を「戦略推進プロジェクト」として設定する。

プロジェクトは分野横断的に関連する取組をパッケージ化したものであり、庁内はもとより、市町、民間、関係団体等とも連携して推進していく。

プロジェクトの進捗状況等は毎年度フォローアップし、ブラッシュアップを図る。

■戦略推進プロジェクト一覧 ※それぞれの詳しい内容は次項以降に掲載

名称	キーワード	「8つの方向性」との主な関係							
		学び働き	居場所役割	寛容性	ひと	固有性	経済	人・自然・文化	安心暮らし
①若者・Z世代応援プロジェクト	若者の学び・しごと、県内定着、子育て	○					○	○	
②ひとりじゃないプロジェクト	孤独・孤立や課題を抱える方への対策		○	○					○
③外国人「第二のふるさと」プロジェクト	外国人労働者・留学生支援、多文化共生		○	○	○				
④五国の“ナリワイ”育みプロジェクト	地場産業、技術革新(AI等)、観光促進	○				○	○		
⑤ひょうご五国豊穡プロジェクト	産地支援、ブランド強化、生産性向上					○		○	○
⑥五国のご縁(五縁)プロジェクト	地域間交流、移住、地域資源				○	○			○

■戦略推進プロジェクトの運用方法（プロジェクトの年間サイクル イメージ）

区分	始動期	実践期	評価・改善
県 (事業主体・戦略管理)	・プロジェクトの目的、実現したい成果、具体的な取組内容等を共有	・県は関係者と連携しつつ、個別の取組を展開	・実践結果について、有識者等も交えた評価・分析の上、次年度に向けて取組の改善を検討
有識者・実務者	・進め方も共有し、連携可能な取組等を相互に確認	・有識者等は取組現場の視察や、県などからの事前相談対応、関係者間の取次等を実施	・県(戦略管理)にて各プロジェクトを構成する個別取組の入れ替え等の見直しを実施※
関係者 (市町・プレイヤー等)	・この段階から必要に応じて有識者等も取組に参画	・県(戦略管理)で進行を管理しつつ、参画者間で情報共有	・必要に応じて関係者も意見

次年度以降も実践と改善により、地域創生実現に向けてプロジェクトを成長させていく

※プロジェクトを構成する個別取組(事業)は、課題や取組の状況、予算編成を踏まえ、毎年度策定(3月)するアクションプランにおいて設定

■ 戦略推進プロジェクトについて

① 若者・Z世代応援プロジェクト ～望む学びや働き方が叶う環境づくり～

〈趣旨・狙い〉

次代を担う若者が、望む学びや、働き方、暮らし方ができ、存分に力を発揮できる社会の実現に向けた取組を推進

〈主な取組〉

- ・教育の経済的負担軽減や環境整備の促進、奨学金返済支援の充実
- ・不妊治療支援の強化、保育・子育て支援の充実
- ・子育て世帯向けの住環境整備の促進、子どもの遊び場の充実
- ・県内の魅力ある仕事と若者のマッチング促進、さらなる多様な働き方の推進

② ひとりじゃないプロジェクト ～社会的な孤独・孤立を防ぐ取組の強化～

〈趣旨・狙い〉

深刻化する社会的な孤独・孤立を防ぐため、多様な主体と連携してつながりを広げる取組を推進

〈主な取組〉

- ・支援を必要とする若者の支援の強化（ヤングケアラー、課題を抱える妊産婦、貧困世帯等）
- ・小中学校における不登校対策の強化
- ・市町との連携によるひきこもり対策や、高齢者への見守り体制の強化
- ・社会で生きづらさを感じている人の孤立防止、居場所づくり

③ 外国人「第二のふるさと」プロジェクト ～外国人が安心して暮らし働ける地域づくり～

〈趣旨・狙い〉

地域に暮らす外国人が兵庫を「第二のふるさと」として、安心して暮らし、働ける環境の整備に向けた取組を推進

〈主な取組〉

- ・外国人が安心して地域で暮らせる多文化共生の基盤づくり
- ・県内企業の外国人の受入促進、外国人が就職・定着できる就労環境の整備
- ・外国人の子どもへの教育支援の充実
- ・多様な文化に触れる国際交流の推進

④ 五国の“ナリワイ”育みプロジェクト ～地域の稼ぐ力と雇用力を高める取組～

〈趣旨・狙い〉

地場産業や成長産業など兵庫に集積する多様な産業の競争力を強化し、地域の稼ぐ力と雇用力を高める取組を推進

〈主な取組〉

- ・国内外でブランド力を向上させる地場産業の新展開
- ・次世代成長産業拠点の形成促進、ものづくり産業における AI・ロボティクス等の技術革新の促進
- ・スタートアップの集中的支援、第二創業や事業承継の促進
- ・地域の多様な魅力を発信する観光の促進

⑤ ひょうご五国豊穡プロジェクト ～「農」を核とした農山漁村の活性化～

〈趣旨・狙い〉

農林水産業の生産性向上や高付加価値化に取り組むとともに、「農」を核とした活気ある農山漁村づくりを推進

〈主な取組〉

- ・地域資源を活かした持続可能で特色ある農山漁村づくり
- ・公民連携による県産農林水産物のブランド化、国内外の販路拡大
- ・兵庫の「食」を活かした交流の促進
- ・農林水産業のスマート化、DX 化の促進

⑥ 五国のご縁(五縁)プロジェクト ～地域や人をつなぎ、新たな価値を創出～

〈趣旨・狙い〉

地域で活躍するロールモデルを発掘し、交流を通じて優良事例を横展開するなど、地域や人をつなぐ縁を生み出し、地域創生の活動を広げる取組を推進

〈主な取組〉

- ・多様な主体の出会い・交流の場となるプラットフォームや拠点の構築
- ・地域のロールモデルを軸とした成功事例の横展開
- ・ひょうごフィールドパビリオンの万博後の展開
- ・スポーツを通じた地域活性化に向けた組織体制の整備や、連携事業の充実

3 総合的な取組方針

① 全県的な取組方針

基本理念の実現に繋がる「8つの方向性」ごとに計画期間中の取組方針を整理するとともに、その推進状況を測る「主要指標」を設定

	8つの方向性	取組方針
自分らしく 生きられる 社会の創出	1 多様な学びや働き方が 叶う社会を創る	多様な学びの充実 (1)次代を担う人材を育成する教育の推進 (2)教育環境の整備・充実 (3)高校・高等教育の負担軽減 (4)県内大学の機能強化 (5)学び直しの機会の充実 (6)特別支援教育の推進(「3 寛容性」で説明) 多様な働き方の実現 (1)多様な働き方の推進 (2)若者の起業促進
	2 居場所と役割を創る	セーフティネットの構築 (1)「孤独・孤立」対策による地域支援体制の強化 (2)課題を抱える子ども・若者への支援 (3)生活困窮者への支援強化 誰もが活躍できる地域の実現 (1)高齢者・障害者の社会参加の促進
	3 寛容性を広げる	多様性を尊重する社会づくり (1)外国人の活躍支援 (2)外国人の暮らしへの支援体制の強化 社会的包摂の推進 (1)偏見や差別の解消への取組強化 (2)女性の活躍推進 (3)特別支援教育の推進 芸術文化・スポーツの振興(「5 固有性」で説明)
五国に広がる 可能性の 追求	4 ひとの動きを生み出す	移住・定住の促進 (1)移住促進の強化 (2)若年層の UJI ターンの支援 (3)県内への就業・定住意識の高揚 (4)地域活性化と社会課題解決に向けた多主体連携の推進 (5)空き家活用による地域活性化と支援拡充 観光・交流人口の拡大 (1)国内観光の活性化 (2)インバウンド誘客の促進 (3)観光客受入基盤の整備 (4)二地域居住・都市農村交流の促進 (5)まちのリノベーションによる都市機能の強化 (6)交流を支える交通基盤の充実

五国に広がる可能性の追求	5 地域の固有性を磨く	<p>地域資源の維持・発展</p> <p>(1)地場産業の新たな展開への支援</p> <p>(2)自然資源の活用と発信強化</p> <p>(3)県の強みを活かした産業基盤の強化</p> <p>芸術文化・スポーツの振興</p> <p>(1)芸術文化に親しむ機会の充実</p> <p>(2)芸術文化活動への参加促進</p> <p>(3)スポーツを通じた地域づくりの推進</p>
	6 経済活力を創出する	<p>新たな産業の創出</p> <p>(1)成長産業の育成</p> <p>(2)企業誘致の促進</p> <p>(3)県内への投資促進や多様な人材の受入環境の整備</p> <p>(4)起業・創業の支援と成長促進</p> <p>県内産業の競争力強化</p> <p>(1)ものづくり産業の経営基盤・技術開発の促進</p> <p>(2)新技術の活用による産業競争力の強化</p> <p>(3)地域の中小企業の経営基盤強化</p> <p>(4)商店街の維持と活性化</p> <p>(5)県内への就業・定住意識の高揚[再掲]</p> <p>農林水産業の振興</p> <p>(1)地域資源を活用した食と農業の活性化</p> <p>(2)農業の競争力強化</p> <p>(3)農林水産業の担い手確保・育成</p> <p>(4)収益性の高い林業の推進</p> <p>(5)水産業の経営強化</p>
暮らしの持続性の確保	7 人・自然・文化を次代につなぐ	<p>出会いから子育てへの支援</p> <p>(1)出会い・結婚支援の充実</p> <p>(2)包括的な妊産婦・育児支援体制の強化</p> <p>(3)子育てに係る経済的負担の軽減</p> <p>(4)保育環境の充実</p> <p>(5)子育て家庭を見守る地域づくり</p> <p>環境対策の推進</p> <p>(1)脱炭素化の推進</p> <p>(2)豊かな環境の保全と創造</p>
	8 安心して暮らし続けられる地域を創る	<p>生活機能の維持確保</p> <p>(1)多自然地域における持続可能な生活圏の構築</p> <p>(2)ニュータウンの再生</p> <p>(3)先端技術による地域サービスの提供</p> <p>健康づくりの推進</p> <p>(1)高齢者が安心して暮らせる地域づくりの推進</p> <p>(2)地域医療体制の確保</p> <p>(3)疾病の早期発見・早期治療の推進</p> <p>(4)地域全体で取り組む健康づくりの推進</p> <p>(5)認知症に対応した地域支援体制の整備</p> <p>安全安心なまちづくり</p> <p>(1)地域全体で安全・安心を守る体制の強化</p> <p>(2)総合的な防災・減災対策の強化</p> <p>(3)地域防災力の強化</p>

1 多様な学びや働き方が叶う社会を創る

■多様な学びの充実

(1) 次代を担う人材を育成する教育の推進

複雑化・多様化する社会において求められる資質・能力の育成に向けた学びの充実、郷土の自然や伝統文化に触れる体験、地域住民との交流を通じたふるさと意識の醸成による豊かな人間性と社会性を身につける教育を推進する

[主な取組]

- ・「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善等を通じ、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を育成する教育を推進
- ・グローバルな視点をもって地域社会の活性化を担う人材育成を推進
- ・探究を軸とした新学科の設置、特色ある学科や特色類型の改編等、県立高校の魅力・特色づくりを推進
- ・豊かな人間性や社会性を培い、学ぶ意欲等を喚起するため、児童生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」を展開
- ・学校・家庭・地域が連携し、他者への思いやりを育む道徳教育を推進
- ・人権教育に関する教材等を活用し、共生社会の実現に主体的に取り組む児童生徒の実践力等を育成

(2) 教育環境の整備・充実

子どもたちの安心・安全を確保しつつ、質の高い学びや快適な学校生活を送る環境の実現を図るとともに、教育 DX の実現に向け ICT 環境の整備を推進する。また、教職員が心身共に健康で能力を発揮できる環境を整備するため、働きがいのある学校づくりを推進する

[主な取組]

- ・県立学校施設の長寿命化改修等を計画的に実施
- ・県立学校の選択教室や避難所指定体育館の空調整備、発展的統合に伴う整備、授業や部活動で使用する用具・備品の整備など、各校の状況や特色に応じた整備を集中的に実施
- ・「一人一台端末」を活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図り、「主体的・対話的で深い」授業実践を実現
- ・教員等の業務負担軽減のため、外部人材の配置や ICT 活用を推進

(3) 高校・高等教育の負担軽減

未来を担う若者が学費負担への不安なく、希望する教育を受けることができるよう、高校・高等教育に係る教育費の負担軽減を推進する

[主な取組]

- ・県立大学における県内在住者の授業料等無償化や、独自の奨学金返済支援及び私立高等学校等の授業料軽減等による教育費の負担軽減を推進
- ・家庭の教育費負担を軽減するため、高等学校等就学支援金等の支給や奨学資金等の貸与などの就学支援を実施

(4) 県内大学の機能強化

地域の「知の拠点」として、高度な専門性を持つ人材を育成するとともに、先端研究を通じた地域課題の解決に資する研究推進など、地域の核となる大学づくりを進める

[主な取組]

- ・ 県立大学における専門人材の育成や、新たな拠点設置によるリスキリング教育等を推進
- ・ 芸術文化観光専門職大学の地域連携拠点である「地域リサーチ&イノベーションセンター(RIC)」において、研究シーズを活かした地域課題の解決を推進
- ・ 「大学コンソーシアムひょうご神戸」による県内大学間の交流を推進

(5) 学び直しの機会の充実

DX や技術革新、ビジネスモデルの変化に対応するためのリスキリングや、雇用の流動化に対応するリカレント教育の取組を進め、人手不足への対策と生産性の向上を図る。また、誰もがいつでも学べる生涯学習を推進し、豊かな人生の実現を支援する

[主な取組]

- ・ 県立大学や「大学コンソーシアムひょうご神戸」等を実施拠点としたリカレント教育を推進
- ・ 高齢者や障害者の生きがいや就労等に繋がる生涯学習を推進

(6) 特別支援教育の推進 ※「3 寛容性を広げる(P36)」にて内容説明

■ 多様な働き方の実現

(1) 多様な働き方の推進

一人ひとりのライフスタイルに合わせて柔軟に働ける環境を整備するため、テレワークやワーケーション、フレックスタイム等、ワーク・ライフ・バランスの推進を図るとともに、マルチワークや副業・兼業など多様な働き方を促進する

[主な取組]

- ・ 県内企業のテレワーク導入を推進するとともに、テレワークが可能な環境整備を促進
- ・ 県内外の企業等にワーケーションのメリットを PR し、県内での実施を推進
- ・ 副業・兼業・ギグワークを推進するとともに、マッチングシステムによる取組を実施
- ・ ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の顕彰や支援を実施

(2)若者の起業促進

若者の新しい視点や発想による起業や創業を促進し、地域の雇用創出と活性化を図る

[主な取組]

- ・ 県内の中学校・高校・大学において、起業家精神を醸成するプログラム等を実施
- ・ 「起業プラザひょうご」を核とした、新ビジネス創出に取り組む若者等を支援
- ・ 起業に対して意欲がある若者が、県内で起業しやすい環境を整備
- ・ 地域の課題解決型のスタートアップの支援やマッチングを実施

○主要指標・目標

指標名	現状	目標(R11)	備考
自校の魅力・特色を実感している生徒の割合(高校)	— R6からの指標のため、 現状値なし (R6目標は80%)	85%	前期プランの類似指標が70% 台後半で推移していたことを踏 まえ、R6目標値を80%とし、 教育環境の整備・充実により 1%/年向上を目標に設定 (ひょうご教育創造プラン)
将来の夢や目標を持っている 児童生徒の割合	小 81.9%[82.4%] 中 64.2%[66.3%] (R6)	全国平均以上 ※[]が全国平均	現状が全国平均を下回っている ため、全国平均以上とすること を目標に設定 (ひょうご教育創造プラン)
県内大学卒業生の県内企業 就職率	28.2% (R5)	33.0%	H26の県内就職率から概ね10% 増とすることを目標に設定 (ひょうご経済・雇用戦略)
仕事と生活の調和推進企業 認定件数(累計)	510社 (R5)	870社	過去の実績平均である、年60 社の積み上げを目指して設定 (ひょうご経済・雇用戦略)
多様な働き方を選択しやすい 社会だと思っている人の 割合	22.7% (R6)	前年度を上回る	前年度と比較して、肯定的な回 答をする割合が増加することを 目標に設定 (兵庫のゆたかさ指標)

2 居場所と役割を創る

■セーフティネットの構築

(1)「孤独・孤立」対策による地域支援体制の強化

社会問題の要因となり得る「孤独・孤立」に対応するため、課題を抱える人への支援を強化する。併せて、市町やNPOと連携して地域での居場所づくりを推進し、一人ひとりの生活を支える体制を整備する

[主な取組]

- ・「孤独・孤立」に関する現状や課題を共有する公民連携のプラットフォームの構築
- ・単身の高齢世帯等を地域で見守る包括的な支援体制等の構築
- ・地域で活動するNPO・関係団体等への支援や、行政とのネットワークの構築
- ・相談体制の充実や専門的人材の育成等による自殺防止対策の推進
- ・課題を抱える妊産婦や長期的なひきこもり、在宅障害者等の「親なきあと」への支援

(2) 課題を抱える子ども・若者への支援

課題を抱える子どもや若者への支援を行うとともに、安心して集い、学び、成長できる環境を提供することで、社会的孤立を防ぎ、健全な育成を促進する

[主な取組]

- ・相談窓口の設置や配食支援など、市町と連携したヤングケアラー・若者ケアラーへの支援を実施
- ・児童養護施設等で暮らす子どもの学びや好奇心を満たす環境づくり、退所後のケアリーバーの自立に向けた支援を実施
- ・市町や企業、NPO等の地域コミュニティ団体等と連携した「子ども食堂」の開設を支援
- ・学校・地域・支援関係機関、行政が相互に連携し、全県一丸となって不登校対策を推進
- ・身近な地域での自然・社会体験の提供や、地域おこしイベント等の参画を通じた育成を推進

(3)生活困窮者への支援強化

生活困窮者に対する生活相談、就労準備、住宅確保への支援や、生活保護世帯への自立支援プログラムを通じた支援を提供し、地域で安定した生活を確保するための取組や教育費支援を推進する

[主な取組]

- ・ひとり親の就職支援や相談支援の充実
- ・公民連携による生活困窮世帯等への配食や見守り活動等を実施
- ・生活保護世帯の早期の就労や自立を促進するため、就労支援員による支援を実施
- ・家庭の教育費負担を軽減するため、高等学校等就学支援金等の支給や奨学資金等の貸与などの就学支援を実施[再掲]

■ 誰もが活躍できる地域の実現

(1) 高齢者・障害者の社会参加の促進

年齢や障害の有無に関わらず、誰もが持てる能力、経験、意欲を活かし、自立した生活ができるよう、学ぶ場や就労環境の整備を進める。また、バリアフリー化等を推進し、住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整備する

[主な取組]

- ・ 高齢者の生きがいづくりや、地域課題の解決に資する活動への参加の促進
- ・ 多世代間の交流を通じた地域活性化の取組の促進
- ・ 高齢者の就労を支援する相談体制の整備や、起業・創業への支援
- ・ 障害者の一般就労機会の拡大や農福連携の推進、販路拡大等による工賃向上の取組の支援
- ・ 障害者スポーツの機運醸成や参加の促進、芸術文化活動への取組等の支援

○ 主要指標・目標

指標名	現状	目標(R11)	備考
不登校児童生徒が学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた割合[小・中]	46.3%[61.2%] (R5)	全国平均以上 ※[]が全国平均	現状が全国平均を下回っているため、全国平均以上とすることを目標に設定 (ひょうご教育創造プラン)
住民主体の通いの場への高齢者参加率	9.1% (R3)	11.6%	コロナ禍以前の水準を踏まえ目標を設定 (兵庫県老人福祉計画)
孤立しがちな人を生まないように気かけあう社会であると感じる人の割合	10.4% (R6)	前年度を上回る	前年度と比較して、肯定的な回答をする割合が増加することを目標に設定 (兵庫のゆたかさ指標)
職場や学校、家庭以外に安心感や充実感が得られる場があると思う人の割合	38.4% (R6)	前年度を上回る	前年度と比較して、肯定的な回答をする割合が増加することを目標に設定 (兵庫のゆたかさ指標)
高齢者(65歳～74歳)の有業率	37.3% (R4)	41.2%	全国平均並を目指す目標に設定 (ひょうご経済・雇用戦略)
障害者雇用率[法定雇用率]	2.47% (R6)	2.7%	法定雇用率の段階的な引き上げにあわせて設定 (ひょうご経済・雇用戦略)

3 寛容性を拡げる

■ 多様性を尊重する社会づくり

(1)外国人の活躍支援

外国人労働者が労働環境の改善等により、安心して就職・定着できる仕組みを構築するとともに、外国人留学生・企業向けの相談窓口を設置し、採用から職場定着までを一貫して支援する体制を整備する

[主な取組]

- ・外国人材の採用や定着に定評のある県内企業を「見える化」し、外国人材の就職・定着を促進
- ・相談窓口を設置し、外国人留学生と県内企業の双方の課題解決を促進
- ・外国人向けの技能検定における受検機会の充実
- ・介護など人材が不足している分野への、外国人材の受入れの促進

(2)外国人の暮らしへの支援体制の強化

国籍を問わず全ての県民が地域の構成員として支え合い、安全で安心な生活を送れるよう、多言語対応の相談体制を充実するとともに、医療・福祉・教育など生活情報の発信を強化し、地域での多様な交流を促進する

[主な取組]

- ・ひょうご多文化共生総合相談センターにおける生活相談の実施
- ・外国人県民の生活や社会活動の支援など多様な人材の受入環境の整備
- ・災害時や行政情報等の多言語化に対応するとともに、地域において関係団体と連携し、情報伝達の体制を構築
- ・外国人生徒の学習機会の充実や、入学後の学校生活への早期適応、学習支援等のサポート
- ・日本語指導が必要な外国人生徒を支援する「子ども多文化共生サポーター」を派遣

■ 社会的包摂の推進

(1)偏見や差別の解消への取組強化

人権文化の定着に向けた啓発活動、部落差別・ヘイトスピーチの解消や性的マイノリティへの理解促進等に取り組むとともに、地域における人権課題の解決に向け、社会教育における人権教育を総合的に行う

[主な取組]

- ・「人権文化をすすめる県民運動」の推進による啓発活動を展開
- ・部落差別・ヘイトスピーチの解消や性的マイノリティの理解促進のための啓発活動・相談事業等を実施
- ・地域における人権課題の解決に向けた課題の把握や学習・交流活動の推進

(2)女性の活躍推進

企業認定制度を推進し、女性のキャリアプラン形成を支援するとともに、学生等へ先進企業やロールモデル等の情報発信を強化する。また、男女共同参画や男性の家事・育児等への参画を促すとともに、短時間勤務やテレワークなど柔軟な働き方を推進する

[主な取組]

- ・ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)の認定制度の推進
- ・学生等へ先進企業や女性のロールモデル等の積極的な情報発信の推進
- ・男女共同参画の推進や、男性の家事・育児等への参画の促進
- ・短時間勤務やテレワークなど、女性のライフステージに応じた柔軟な働き方の普及

(3)特別支援教育の推進

障害のある子どもと障害のない子どもが可能な限り共に過ごすための条件整備と、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学びの場の整備を両輪として、インクルーシブ教育システムの理念の実現に向けた取組を推進する

[主な取組]

- ・小・中学校・高等学校における通級による指導の実施や、特別支援学校に在籍する児童生徒が居住地とのつながりを深めていけるよう、副籍をいかした居住地校交流を充実
- ・特別支援学校高等部の生徒の進路希望が実現できるよう、企業等の外部人材の参画や、特別支援学校技能検定を活用した授業改善を推進
- ・特別支援学校を含めた2校以上の学校を一体的に運営する「インクルーシブな学校運営モデル」を構築

■ 芸術文化・スポーツの振興 ※「5 地域の固有性を磨く(P41)」にて内容説明

○主要指標・目標

指標名	現状	目標(R11)	備考
県内外国人労働者数	57,375人 (R5)	80,000人	これまでの実績と同等の増加率を見込んで設定 (ひょうご経済・雇用戦略)
県立大学の海外留学生数 (受入人数)	266人 (R5)	300人	これまでの実績と受入体制の状況を踏まえ、年300人の受入を目指して設定 (兵庫県立公立大学法人第三期中期計画)
住んでいる地域には年齢・性別・障害の有無等に関わりなく、暮らしやすい環境が整っていると思う人の割合	36.0% (R6)	前年度を上回る	前年度と比較して、肯定的な回答をする割合が増加することを目標に設定 (兵庫のゆたかさ指標)
ミモザ企業認定数	139社 (R5)	289社	これまでの実績を上回る認定数を目指して設定

4 ひとの動きを生み出す

■ 移住・定住の促進

(1) 移住促進の強化

兵庫への移住を促進するため、ファミリー層や単身世帯、退職後の高齢夫婦などの対象に応じた情報発信を強化するとともに、移住者間の交流を促進し、地域の活性化を図る

[主な取組]

- ・市町と連携した首都圏等でのイベント開催や、効果的な情報発信等、五国の強みを活かした移住促進策を強化
- ・県内各地の移住者同士の交流を促し、新たな移住者を誘引する活動や、地域課題の解決に繋がる取組を創出
- ・SDGs を体感できるワーケーション・プログラムの推進
- ・空き家活用施策等とも連携した移住希望者の受入環境の整備

(2) 若年層の UJI ターンの支援

本県の社会移動の大きな課題である 20 歳代の転出超過に対応するため、求職者と県内企業のマッチングや経済的支援、住まいの確保等、総合的な取組を推進する

[主な取組]

- ・奨学金返済支援など、中小企業と連携した人材確保の推進
- ・首都圏在住の求職者等に対する県内企業体験の提供や、マッチングサイトを介した求人情報の発信
- ・民間事業者と連携し、首都圏在住者に対する UJI ターン就職を促進するイベントを実施
- ・通勤や買物等の生活利便性が高く、暮らしやすい住環境を確保する取組を実施

(3) 県内への就業・定住意識の高揚

学校や地元企業、関係団体と連携してキャリア教育や就業体験を推進し、地元での就労や定住に対する意識を高める取組を行う。また、メディアを活用して地元の仕事情報を発信するとともに、SDGs への関心など若者の就業観の変化を踏まえた企業の取組を促進し、若者と企業の関係構築を図る

[主な取組]

- ・地元企業への理解を促進する取組などを通じて、若者の県内就職や定住を促進
- ・産学官連携による大学生インターンシップ・プログラム、高校生の就業体験の充実
- ・若者の県内への就業を促進するため、中小企業等の SDGs 経営の取組を推進
- ・理工系人材の獲得に向けた支援や、理工系学生と県内の中小製造業とのマッチング機会を創出
- ・地域資源や地元企業を学び、体験する機会の創出により、次代の“ふるさと”を支える人材を育成
- ・起業に対して意欲がある若者が、県内で起業しやすい環境を整備[再掲]

(4)地域活性化と社会課題解決に向けた多主体連携の推進

地域で活躍するロールモデルや企業、大学、地域団体など多様な主体との連携を促進する。また、民間のノウハウや資源を活用した効率的な公共サービスの提供を通じて、複雑化・高度化する社会課題の解決と地域経済の活性化を図る

[主な取組]

- ・ 地域創生に取り組む多様な主体の出会い・交流の場を創出
- ・ 地域のロールモデルと若者とのマッチングや体験活動の機会を創出し、地域活動の担い手を発掘・育成
- ・ 公民連携を推進するプラットフォームを通じて、企業との包括連携協定の締結や、地域課題に対応する共創事業を展開
- ・ 都市部の住民ボランティアと多自然地域をつなぐプラットフォームの整備や、大学・企業等と連携した地域づくり活動の支援等による関係人口の創出・拡大を推進
- ・ 企業版及び個人版ふるさと納税制度等を活用し、寄附者との共創による課題解決を推進

(5)空き家活用による地域活性化と支援拡充

地域の環境悪化や活力低下を防ぐため、空き家を事業所、宿泊施設、地域交流拠点などとして利活用し、地域活性化を進める

[主な取組]

- ・ 空き家活用を促す改修費や機能回復の支援及び古民家の再生・活用による地域活性化や景観・まちなみを保全する取組を実施
- ・ 空き家活用特区制度の指定を推進し、地域における空き家を軸とした移住・定住・交流を促進
- ・ 戦略的かつ連鎖的に空き家を活用するエリアマネジメントに取り組む民間事業者を育成・支援

■ 観光・交流人口の拡大

(1) 国内観光の活性化

県内各地の観光資源の魅力を伝える本物志向の観光を実践するとともに、誘客機会を捉えた戦略的プロモーションの展開や、スポーツ・文化芸術イベントの開催を通して、県内外からの誘客を促進する

[主な取組]

- ・ 日本遺産や歴史文化遺産、郷土料理などの地域資源を観光資源とする兵庫テロワール旅を磨き上げ、ひょうごフィールドパビリオンとあわせて展開
- ・ 兵庫のポテンシャルを活かした多様なスポーツや芸術文化イベント等の開催、また、新しいツーリズムを開発・推進
- ・ 2025年大阪・関西万博やワールドマスターズゲームズ 2027 関西などの誘客契機を捉えた戦略的なプロモーションを展開

(2)インバウンド誘客の促進

神戸空港の国際化を視野に、海外における兵庫県の認知度や観光ブランド力を向上させる。さらに、国や地域ごとの嗜好に合わせたツーリズムやプロモーションを展開し、国外からの誘客を促進する

[主な取組]

- ・神戸空港の国際化を見据えた戦略的プロモーションを推進
- ・「温泉」や「食」等、兵庫の強みを活かした高付加価値旅行者向け体験コンテンツ・周遊ツアーの造成と販売を促進
- ・オウンドメディアや SNS、海外メディア等を活用した県内観光情報を発信
- ・関西、せとうち等の広域連携 DMO や、近隣他府県とも連携したプロモーションを展開

(3)観光客受入基盤の整備

兵庫への来訪者が快適に滞在・周遊できる環境整備とあわせ、観光分野の人材育成と確保を推進し、受入体制を強化する。また、誰もが気兼ねなく旅を楽しめるユニバーサルツーリズムの環境づくりを進める

[主な取組]

- ・交通事業者や観光型 MaaS 提供事業者と連携したストレスフリーな周遊を促進
- ・ユニバーサルツーリズムを推進するため、地域ぐるみの取組や宿泊施設のユニバーサル化等の促進により、受入れ体制を強化
- ・地域の魅力に精通し、広域周遊に対応したガイドの育成や、芸術文化観光専門職大学と連携した若い観光人材の獲得

(4)二地域居住・都市農村交流の促進

都市と多自然地域が近接する兵庫の特性を活かし、田園回帰や定住を希望する都市住民を対象に、遊休農地を活用した楽農生活の実践や都市と農村の交流を支援する

[主な取組]

- ・市民農園や半農半 X などの様々な農との関わり方を啓発する等、楽農生活を推進
- ・遊休農地を活用した農園整備を支援
- ・地域へ消費者を呼び込み、生産者との交流や農業体験等を通じた理解醸成を図るオープンファームの取組を支援

(5)まちのリノベーションによる都市機能の強化

都市の活性化を促進し、定住と交流の拡大を図るため、神戸都心エリアの再開発や魅力的なまちづくりを推進し、都市機能の更新と集積を図る

[主な取組]

- ・三宮再整備や県庁周辺再整備をはじめ、駅前再開発、病院統合等の機会を捉えた都心部の高次機能を集積(神戸、姫路、西宮等)
- ・三宮再整備等市街地のリノベーションによる商業業務拠点の形成
- ・大規模な集客施設の立地誘導や抑制に係る広域土地利用プログラムの効果的な運用
- ・駅周辺等の都市拠点における土地の高度利用や都市機能、居住機能を更新

(6)交流を支える交通基盤の充実

広域的な地域間交流を促進するため、高規格道路ネットワークの整備や、関西3空港及びコウノトリ但馬空港の活用を進める。また、日常生活を支える公共交通網の維持・確保と、新技術の活用による利便性向上を推進する

[主な取組]

- ・高規格道路ネットワークの整備推進及び充実強化
- ・関西3空港の最大活用、コウノトリ但馬空港の利活用促進
- ・JRローカル線の維持・利用促進を含めた県内鉄道の維持・活性化
- ・日常生活に欠かせない路線バスやコミュニティバス、デマンド型乗り合い交通の維持・活性化

○主要指標・目標

指標名	現状	目標(R11)	備考
県内への転入超過数 (国際移動・外国人含む)	1,291人 (R5)	5,400人	将来人口の推計を踏まえ設定
ファミリー層の転入超過数	1,312人 (R5)	1,300人	直近実績並の水準維持を目指して設定
移住施策による県外からの 転入者数[累計]* [※] (県・市町含む) *戦略開始のH27からの累計	6,174人 (R5)	12,000人	直近3年間(R3~R5)の単年度増加数の平均の上積みを目指して設定
県内観光消費額	15,677億円 (R5)	14,500億円の維持	平均泊数の目標を上位他府県並とし、それに伴う消費単価の増加を織り込む基準を目指して設定 (ひょうご新観光戦略)
外国人延べ宿泊者数	102万人 (R5)	300万人	宿泊者に占める外国人の割合を2倍にすることを目標に設定 (ひょうご新観光戦略)

5 地域の固有性を磨く

■ 地域資源の維持・発展

(1) 地場産業の新たな展開への支援

地場産品のブランド価値向上や販路拡大の取組を戦略的に推進し、地場産業の持続可能な発展と地域の活性化を促進する

[主な取組]

- ・ 国内需要の減少や人手不足等の課題を抱える地場産業の産地組合等に対して、産地の現状を踏まえた戦略策定や新たなビジネス展開を支援
- ・ 展示会やイベントでの出展、EC 販売等による販路開拓・拡大への支援
- ・ 人材育成や若手人材確保、技術の保存・伝承への取組支援
- ・ 2025 年大阪・関西万博を契機としたインバウンド等への地場産品の魅力の発信強化

(2) 自然資源の活用と発信強化

2025 年大阪・関西万博に向けて取り組んできた「ひょうごフィールドパビリオン」を万博後の地域活性化に向けた持続的な取組につなげるとともに、本県の多彩な自然資源の保存・活用を通じて、県内外からの誘客促進と地域の元気を創出する

[主な取組]

- ・ 2025 年大阪・関西万博後も見据えた「ひょうごフィールドパビリオン」の展開
- ・ 日本遺産や歴史文化遺産、農業遺産、六甲山、山陰海岸ジオパーク、鳴門の渦潮など、豊かな自然資源の保全と活用による地域の魅力向上や観光誘客の強化
- ・ 県(本庁・県民局・県民センター)や地元市町、地域住民と連携した情報発信の強化

(3) 県の強みを活かした産業基盤の強化

県内で優れた技術・製品を有している水素分野等の新産業や、有機農業を含む環境創造型農業など、兵庫の強みを活かした産業分野での取組を推進する

[主な取組]

- ・ 世界的な水素関連製品の市場拡大を踏まえた県内企業の販路拡大や技術力向上の支援
- ・ 県産有機農産物の産地づくりや担い手確保、流通・販売、県民理解の促進など有機農業の取組拡大を支援
- ・ コウノトリ育む農法等の持続可能な農業の展開等、環境配慮農業先進県に向けた取組の推進

■ 芸術文化・スポーツの振興

(1) 芸術文化に親しむ機会の充実

芸術文化の創作・実践や鑑賞活動など県民誰もが身近に地域の芸術文化や伝統芸能に親しめる場づくりを創出し、県民の創造性を育み、心豊かな社会形成を促進する

[主な取組]

- ・ 芸術文化施設の魅力的な企画・特別展の開催、兵庫芸術文化センター管弦楽団やピッコロ劇団等のアウトリーチなど、県民が本物の芸術文化に親しむ機会の確保
- ・ 県内の児童生徒等に対する芸術文化の鑑賞や伝統芸能の体験機会の提供
- ・ 県内芸術文化施設のネットワークによる普及活動や情報発信力の強化、鑑賞機会の地域間格差の是正に向けた取組の推進
- ・ 子ども連れや障害者など誰もが芸術文化に親しむための取組の推進

(2)芸術文化活動への参加促進

県民自らが行う芸術文化活動を幅広く支援し、芸術文化を実践する層を拡大するとともに、優れた芸術家を育て、その活動・活躍の場を創出する

[主な取組]

- ・ 県民の芸術文化活動やアウトリーチ活動に対する助成
- ・ 県立芸術文化観光専門職大学や県立芸術文化センター、ひょうごアーティストサロンなどによる芸術文化人材の育成
- ・ 伝統文化や伝統芸能等の普及と継承への取組の推進
- ・ 高齢者や障害者等の芸術文化活動の推進

(3)スポーツを通じた地域づくりの推進

すべての県民が生涯にわたってスポーツに親しむ機会を創出するとともに、スポーツを通じた交流人口の拡大や地域コミュニティの形成・強化による地域づくりを推進する

[主な取組]

- ・ 民間企業やプロスポーツクラブと連携した地域活性化
- ・ アーバンスポーツやeスポーツなど新しいスポーツの振興
- ・ スポーツ団体と連携したトップアスリートの発掘、育成など競技力向上の推進
- ・ 「ワールドマスターズゲームズ 2027 関西」など国際・全国レベルの大会等を通じたスポーツ機運の醸成やスポーツ・ツーリズムの推進
- ・ 障害者がスポーツに触れる機会の創出、競技力の向上

○主要指標・目標

指標名	現状	目標(R11)	備考
地場産業の生産額 (主要産地)	1,900 億円の 維持	1,900 億円の 維持	主要産地生産額の平均(H30～R4※R2 除く)維持を目指して設定
住んでいる地域で、自慢したい地域の宝があると思っている人の割合	40.9% (R6)	前年度を上回る	前年度と比較して、肯定的な回答をする割合が増加することを目標に設定 (兵庫のゆたかさ指標)
暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っている人の割合	39.2% (R6)	前年度を上回る	前年度と比較して、肯定的な回答をする割合が増加することを目標に設定 (兵庫のゆたかさ指標)
スポーツを観戦している人の割合	46.3% (R6)	前年度を上回る	前年度と比較して、肯定的な回答をする割合が増加することを目標に設定 (兵庫のゆたかさ指標)

6 経済活力を創出する

■新たな産業の創出

(1)成長産業の育成

ものづくり県としての強みを活かし、地域経済の持続的な成長を牽引する産業の創出・参入を促進する

[主な取組]

- ・環境・水素等新エネルギー、ロボット・AI・IoT、次世代半導体・蓄電池、航空・宇宙、健康・医療など成長産業のサプライチェーン構築や集積促進、競争力強化への支援
- ・富岳や SPring-8(SPring-8- II に高度化予定)、SACLA など先端科学技術基盤の産業利用の促進による技術開発への支援
- ・産学官連携による半導体・蓄電池等の成長産業分野の人材育成、研究開発などの支援

(2)企業誘致の促進

産業立地条例に基づく成長産業の立地促進や本社機能の移転など、戦略的な企業立地を図る

[主な取組]

- ・次世代成長産業の立地を促すため、特定分野に該当する事業への支援強化
- ・本社事業所を県内に移転・新增設する事業者への支援強化
- ・2025年大阪・関西万博や神戸空港国際化等を踏まえた外国・外資系企業の県内立地の促進

(3)県内への投資促進や多様な人材の受入環境の整備

本県の優れた投資環境の積極的な情報発信や、外国人や留学生等の多様な人材の受入環境の整備など、国内外の活力を兵庫に呼び込み、持続的な成長を図る

[主な取組]

- ・ひょうご・神戸投資サポートセンター等におけるワンストップビジネス支援の推進
- ・特区制度等の活用による国内外の企業進出機会の創出
- ・高度外国人材や留学生等の受入促進、受入体制の整備
- ・外国人県民の生活や社会活動の支援など多様な人材の受入環境の整備[再掲]
- ・道路、港湾等の社会基盤整備の推進

(4)起業・創業の支援と成長促進

起業プラザひょうご等の支援拠点の充実を図るとともに、スタートアップへの支援や既存企業との交流を促進し、新たな産業の創出や社会課題の解決に向けた取組を推進する

[主な取組]

- ・スタートアップが生まれ、成長しやすい環境整備
- ・既存企業とスタートアップのマッチング等によるオープンイノベーションの推進
- ・地域活性化や課題解決を目指すスタートアップへの支援
- ・IT や高度情報化等の技術を活用した新事業展開や起業家への支援
- ・ものづくり分野におけるスタートアップの創出等の支援

■ 県内産業の競争力強化

(1)ものづくり産業の経営基盤・技術開発の促進

ものづくり企業の技術開発・生産性向上による人手不足の課題を支援するとともに、経営資源の確保や新たな市場開拓・海外進出を促進し、ものづくり産業の経営基盤を強化する

[主な取組]

- ・ AI・IoT・ロボット等のデジタル技術等実装の推進によるものづくり産業の生産性の向上
- ・ ものづくり産業における理工系人材の育成・獲得の支援や女子学生の就業の促進
- ・ 関係機関と連携した海外展開への支援
- ・ ものづくり分野におけるスタートアップの創出等の支援[再掲]
- ・ 公設試験研究機関等による新技術・新製品開発への支援

(2)新技術の活用による産業競争力の強化

生産性向上や競争力の強化を図るため、ICT やデータの利活用など、最新技術の導入促進や、デジタル化を牽引する理工系人材の育成等を推進する

[主な取組]

- ・ IT や高度情報化等の技術を活用した新事業展開や起業家への支援[再掲]
- ・ インフラ分野における建設現場の生産性向上や、働き方改革に資する DX の推進
- ・ AI・IoT・ロボット等のデジタル技術等実装の推進によるものづくり産業の生産性の向上[再掲]
- ・ 理工系人材の獲得に向けた支援や、理工系学生と県内の中小製造業とのマッチング機会を創出[再掲]

(3)地域の中小企業の経営基盤強化

県内中小企業の振興を図るため、経営に関する相談や事業承継、経営改善等への支援など中小企業の経営基盤を強化する

[主な取組]

- ・ 中小企業支援機関のネットワークによる経営課題の相談・助言、専門人材のマッチング支援
- ・ SDGs 推進宣言や認証を通じた SDGs 経営の促進
- ・ 事業承継の推進や新事業創出の支援
- ・ 商品やサービスのブランド力強化やコスト上昇等のリスク対応への支援

(4)商店街の維持と活性化

魅力的な店舗の集積や新たな顧客層の開拓により、商店街の維持と活性化を図るとともに商店街における地域コミュニティの場づくりを支援する

[主な取組]

- ・ 商店街の空き店舗への魅力的な店舗誘致や、若手経営者の新規出店を誘引する取組を推進
- ・ 事業承継や次代のリーダーとなる若手商業者が取り組む商店街活動への支援
- ・ 商店街等を活用した買い物弱者に対する支援
- ・ 新たな顧客層のニーズに対応した地域コミュニティ拠点づくりを支援

(5)県内への就業・定住意識の高揚[再掲]

■ 農林水産業の振興

(1) 地域資源を活用した食と農業の活性化

大消費地への近接性や豊富な地域資源を活かし、新たなビジネスの創出や国内外市場の開拓、食文化の発信を通じて、本県農業の活性化を図るとともに、持続可能な農村地域づくりを推進

[主な取組]

- ・ 地域ならではの特産品・食文化・景観等を活かした経済活動や、地域ぐるみの農地の保全・活用等により、地域コミュニティを維持するための農村地域づくりを支援
- ・ 気候変動等の環境変化へ対応できるよう環境と調和のとれた技術普及や、新たな品種の開発・導入等による収益性向上及び担い手の確保・育成等を支援
- ・ 農林漁業者と多様な分野との異業種連携の促進等によるビジネス創出の取組を支援
- ・ 神戸ビーフや日本酒、黒大豆など世界に誇る県産農産物ブランドのPRや、輸出拡大など国内外市場の戦略的な開拓を推進
- ・ オープンファームの取組や農作業等の体験、観光を組み合わせたツーリズムの推進
- ・ 学校給食における県産食材利用拡大の取組の推進

(2) 農業の競争力強化

スマート化による生産性の向上や製品の高品質化、環境負荷の低減など、生産・経営基盤を強化し、本県農業の競争力を強化する

[主な取組]

- ・ 兵庫型スマート農業技術の開発・実証と、スマート農林水産業の普及・定着の推進
- ・ 農業経営の法人化と法人経営強化等による持続可能な経営体の育成、労働力の確保、作業を請け負うサービス事業体の育成、集落営農の組織化と経営力の強化、農地の集積・集約化や農地の大区画化など農業生産基盤の強化
- ・ 県産有機農産物の産地づくりや担い手確保、流通・販売、県民理解の促進など有機農業の取組拡大を支援[再掲]
- ・ 施設園芸産地の育成やバリューチェーンの構築など都市近郊農業の推進
- ・ スマート畜産業の推進による畜産物の生産性・収益性の向上や、耕畜連携など畜産物の安定供給の推進

(3) 農林水産業の担い手確保・育成

新規就業者の定着支援や早期経営確立、多様な人材活用による地域課題解決など、農山漁村の活性化と農業の担い手確保を図る

[主な取組]

- ・ 新規農林水産業就業者の円滑な地域の定着と、早期の経営確立確保への支援
- ・ 地域づくりやビジネス等の多様な人材の活用による農山漁村の地域課題への取組支援
- ・ 企業の農業参入や半農半Xの取組など、農業の新たな担い手確保への支援
- ・ 子育て世代の女性や、農福連携による障害者や高齢者など地域農業に参画できる人材の確保の支援
- ・ 自伐型林業を含む多様な林業の担い手確保の推進
- ・ 漁業現場での長期研修等による経営感覚に優れた漁業者の育成・確保を推進

(4)収益性の高い林業の推進

低コスト生産モデルやスマート林業の導入により効率的な森林管理を進めるとともに、県産木材の利用拡大や木質バイオマスの活用を図り、収益性の高い林業を推進する

[主な取組]

- ・「主伐・再造林低コスト普及モデル」の普及推進、主伐による原木の安定供給や再造林の推進
- ・新技術、ICTの活用などスマート林業による資源情報の共有化、施業の省力化・効率化
- ・CLT(直交集成板)やプレカット加工技術「Tajima TAPOS」等を活用した公共・民間建築物等への木造・木質化など県産木材の利用促進
- ・林地残材を活用した木質バイオマス発電向け燃料用材の安定供給に向けた取組の推進

(5)水産業の経営強化

栄養塩類の供給や漁場整備、種苗技術開発を通じた海洋資源の再生を図るとともに、ICTやAIを活用したスマート水産業の導入など、収益性の高い漁業の確立に向けた取組を推進する

[主な取組]

- ・栄養塩類の供給促進による豊かな海の再生
- ・新たな漁場整備の推進及び既存増殖場の機能回復・強化
- ・新たな品種開発や豊かな海の再生に向けた種苗生産技術の開発等による付加価値の高い栽培漁業の推進
- ・AIを活用した漁場環境情報等の収集、加工・流通段階におけるICTのテクノロジーを活用した自動化やデジタル化などスマート水産業の推進
- ・収益性の高い漁業を実現できる漁業者の確保・育成や労働環境の整備

○主要指標・目標

指標名	現状	目標(R11)	備考
県民一人あたり県内総生産(GDP)の伸び	実質 国107.7 県113.1 名目 国119.2 県121.9 (R5)	国を上回る一人あたりGDP伸びを維持	直近10年間の経済成長率(名目GDP成長率、実質GDP成長率)を見ると、本県と国との伸び率は大きくは乖離していないことから、今後も少なくとも国と同水準を目指して設定
工場立地件数	29件 (R5)	64件	他府県上位並を目指して設定(ひょうご経済・雇用戦略)
製造品付加価値額	57,918億円 (R4)	61,477億円	直近実績を基本とし、過去の平均伸び率を上回る伸びを目指して設定
スタートアップ創出数	25件 (R5)	30件	直近実績の伸び率を踏まえ設定(ひょうご経済・雇用戦略)
住んでいる地域に優れた製品・技術・ブランドをもった企業があることを知っている人の割合	25.7% (R6)	前年度を上回る	前年度と比較して、肯定的な回答をする割合が増加することを目標に設定(兵庫のゆたかさ指標)
農林水産業産出額	2,652億円 (R4)	2,749億円	直近実勢を基本とし、ブランド戦略等の施策効果を踏まえ設定(農林水産ビジョン2030)

7 人・自然・文化を次代につなぐ

■ 出会いから子育てへの支援

(1) 出会い・結婚支援の充実

多様な出会いの機会創出や支援体制の強化、経済的負担の軽減など、出会い・結婚や県内定住に向けた取組を推進する

[主な取組]

- ・「ひょうご出会いサポートセンター」による、AI マッチングやオンライン等を活用した効果的な出会いをサポート
- ・民間ノウハウを活用した多彩な出会いイベントや市町と連携した出張相談会の開催
- ・奨学金返済支援や新婚世帯への住宅・定住支援等の経済的負担の軽減

(2) 包括的な妊産婦・育児支援体制の強化

妊産婦や育児家庭への支援体制を一元化し、不妊治療支援、医療体制の強化、ライフプラン教育の普及等を進めることで、妊娠から子育てに至るまで切れ目のない支援を提供する

[主な取組]

- ・妊婦や育児に対するワンストップ相談体制の充実
- ・不妊治療の選択肢を広げ、経済的負担軽減や不妊治療と仕事の両立支援など不妊に悩む方への支援の拡充
- ・ライフプラン教育やプレコンセプションケアなど普及啓発の推進
- ・周産期医療体制の強化や小児・産科医療の確保・充実
- ・課題を抱える妊産婦や支援の必要性が高い妊産婦への相談、受入場所の確保、自立に向けた支援など切れ目のない支援の実施

(3) 子育てに係る経済的負担の軽減

子育て世帯への医療負担軽減や、住宅取得支援などの経済的支援を強化し、安心して子育てできる環境を整備する

[主な取組]

- ・乳幼児から中学 3 年生までの医療負担軽減、幼児教育・保育無償化、保育所等に通うこどもの保育料の一部助成など子育て世帯に対する経済的負担の軽減
- ・子育てしやすい県営住宅の提供や子育て世帯が暮らしやすい良質な住宅の取得費用の支援
- ・ひとり親の就職支援や相談支援の充実[再掲]

(4) 保育環境の充実

保育の受け皿や人材の確保、子育て環境の充実、子育てと両立できる働き方の実現など子育てをしながら安心して働くことができる保育環境を充実するとともに、地域における持続可能な保育提供体制を構築する

[主な取組]

- ・ 地域のニーズに対応した保育の多様な受け皿の確保
- ・ 保育士等の資質・専門性向上や処遇・配置の改善など保育の質の確保・向上
- ・ 保育人材の更なる確保に向けた資格取得や就業継続、復職への支援の充実
- ・ 緊急時等の一時預かりや延長保育、病児病後児保育など多様なニーズに対応した支援の充実
- ・ 男性の育休取得の促進や、家事・育児参画支援などの意識改革を進める取組の促進
- ・ ワーク・ライフ・バランスや多様な働き方実現のための環境整備の促進

(5) 子育て家庭を見守る地域づくり

少子化や地域の人間関係の希薄化が進む中、地域コミュニティや企業、団体等地域の多様な主体の参画による子育て家庭を見守る環境づくりを推進する

[主な取組]

- ・ 放課後児童クラブの拡充や、放課後子ども教室と連携した取組の推進
- ・ 地域における見守り活動や子どもを犯罪から守る環境づくりの推進
- ・ 生活困窮世帯やひきこもり、ヤングケアラー、ケアリーバーなど特別な支援が必要な子どもや家庭への支援強化
- ・ 通勤や買物等の生活利便性が高く、暮らしやすい住環境を確保する取組を実施[再掲]
- ・ 市町や企業、NPO等の地域コミュニティ団体等と連携した「子ども食堂」の開設を支援[再掲]

■ 環境対策の推進

(1) 脱炭素化の推進

再生可能エネルギーの導入拡大や脱炭素経営への支援、消費者の行動変容、まちなみ緑化等を通じて、地域全体で脱炭素化を推進し、カーボンニュートラルをめざす

[主な取組]

- ・ 県内中小企業におけるGXやカーボンニュートラルに向けた取組の支援
- ・ SDGsに取り組む企業の認証制度やGHG排出量の見える化など、県内中小企業の脱炭素経営への支援
- ・ 太陽光発電や木質バイオマスの熱利用等、地域資源を活かした再生可能エネルギー導入の支援
- ・ エネルギー・資源・地域経済が域内で循環する「地域循環共生圏」の形成推進
- ・ 地域の住民や団体、企業等と連携した緑化活動の推進
- ・ 燃料電池自動車や水素モビリティ等の導入促進
- ・ Jクレジット制度への参画促進、ブルーカーボンクレジット制度の普及促進
- ・ 脱炭素型ライフスタイルの普及啓発、消費者の行動変容の促進

(2)豊かな環境の保全と創造

資源循環や環境負荷の低減、生物多様性の確保、グリーンインフラの活用など兵庫の豊かな自然環境の保全を図りながら環境適合型社会の実現に向けた取組を推進する

[主な取組]

- ・ 生物多様性保全活動への支援や、自然環境保全への普及啓発、情報提供の強化
- ・ 多様な主体による「豊かで美しいひょうごの海」の実現に向けた取組の推進
- ・ プラスチックの資源循環や食品ロスの削減、サステナブルファッションなどの資源循環の取組の推進
- ・ 低未利用地等を活用した新たな緑地の創出や、生態系ネットワークの形成などグリーンインフラを活用した地域づくりの検討
- ・ 環境学習・教育や体験活動を通じた次世代の人材育成、環境活動の交流を促進
- ・ 倫理的消費(エシカル消費)の普及に向けた消費者教育の推進

○主要指標・目標

指標名	現状	目標(R11)	備考
合計特殊出生率	1.29 (R5)	1.27	R6の見込みの維持を目標として設定 (ひょうご子ども・子育て未来プラン)
住んでいる地域で、安心して楽しく子育てできている人の割合	54.4% (R6)	前年度を上回る	前年度と比較して、肯定的な回答をする割合が増加することを目標に設定 (兵庫のゆたかさ指標)
再生可能エネルギーによる発電量	73億 kWh (R5)	95億 kWh	国の第6次エネルギー基本計画における総発電量の削減率を踏まえた再エネ比率から設定 (兵庫県環境基本計画)
住んでいる地域では、山、川、海などの自然環境が守られていると思う人の割合	53.2% (R6)	前年度を上回る	前年度と比較して、肯定的な回答をする割合が増加することを目標に設定 (兵庫のゆたかさ指標)

8 安心して暮らし続けられる地域を創る

■生活機能の維持確保

(1)多自然地域における持続可能な生活圏の構築

県と市町が連携し、重層的な支援体制をもとに多自然地域における持続可能な生活圏の形成に向けた取組を推進する

[主な取組]

- ・多自然地域の課題解決に向け、地域づくりを支援する人材育成や外部人材の活用等、市町と連携した重層的な支援体制を構築
- ・地域おこし協力隊の活用促進や特定地域づくり事業協同組合の設置支援など地域の担い手確保の取組を推進
- ・市街化調整区域における既存建築物を福祉施設や食料品小売店舗等として活用できるよう規制緩和

(2)ニュータウンの再生

ニュータウンへの移住促進と再生を目指し、学生や住民との連携による賑わいの創出など、若年・子育て世代から高齢者まで、多世代が支えあう街づくりを推進する

[主な取組]

- ・大学生等と住民との連携によるオールドニュータウン再生に向けた取組の支援
- ・県営住宅を活用した学生シェアハウスの展開
- ・明舞団地の取組を他のニュータウンへ普及・横展開
- ・用途地域等の見直しによる、医療・福祉・子育て支援施設の立地誘導

(3)先端技術による地域サービスの提供

住む場所にかかわらず、すべての県民が地域で教育、医療、生活関連サービスを受けられるよう、ビッグデータやAI、IoTなどの先端技術を活用し、地域への実装を推進する

[主な取組]

- ・地域DX推進に向けた、県・市町のデジタル人材育成・確保
- ・行政、暮らし、産業のシームレスなデジタル化を進める「スマート兵庫戦略」の推進
- ・市町・企業等と連携した、高齢者等のデジタルデバインド解消の推進
- ・自動運転等による交通手段の確保やドローンによる物流網の構築
- ・ICTを活用した医療・介護の情報共有、機能強化型訪問看護ステーション設置促進等の在宅医療の充実、コミュニケーションロボット等を活用した孤独死防止対策を推進
- ・インフラ分野における建設現場の生産性向上や、働き方改革に資するDXの推進[再掲]

■健康づくりの推進

(1)高齢者が安心して暮らせる地域づくりの推進

高齢者が地域で自分らしく生活できる環境を整えるため、福祉・介護分野の人材確保を推進するとともに、医療、介護、予防、住まい、生活支援を包括的に提供する体制を整備する

[主な取組]

- ・在宅医療と介護の連携拠点となる訪問看護ステーションの機能充実と連携強化
- ・介護ロボット、ICT 機器を活用した介護現場の生産性向上による、介護サービスの質の向上や業務改善
- ・外国人介護人材の受入促進と定着支援
- ・急性期、回復期、生活期のリハビリテーションを切れ目なく受けることができる体制の構築
- ・サービス付き高齢者向け住宅の整備促進等、高齢者の住まい確保

(2)地域医療体制の確保

診療体制の整備や医師派遣を実施するとともに、在宅医療の充実や ICT・ロボットの活用による支援を通じて、地域の特性や住民の状況に応じた医療提供体制を整備する

[主な取組]

- ・産科や小児科等診療科毎に必要な医療提供体制の整備、在宅医療の体制を充実
- ・医療確保計画に基づく、へき地等勤務医師の養成及び派遣
- ・感染症予防計画に基づく、新興感染症への対策を推進
- ・ICT を活用した医療・介護の情報共有、機能強化型訪問看護ステーション設置促進等の在宅医療の充実、コミュニケーションロボット等を活用した孤独死防止対策を推進[再掲]

(3)疾病の早期発見・早期治療の推進

生活習慣病やがんの予防および早期発見を推進し、重症化の防止やがん患者の共生支援を進めるとともに、受動喫煙防止や禁煙支援を実施し、住民が健康的に生活できる環境を整備する

[主な取組]

- ・特定健診・特定保健指導の受診を促進
- ・市町等が行う生活習慣病等重症化予防を支援
- ・がん検診等、がんの早期発見の推進とともに、ライフステージに応じたがんとの共生を支援
- ・子ども・妊婦等の喫煙及び受動喫煙防止対策の推進や禁煙支援を実施

(4)地域全体で取り組む健康づくりの推進

県民が主体的に健康管理や生活習慣改善に取り組める環境を整備し、企業や地域団体と連携して健康づくりを支援する

[主な取組]

- ・ 県民自ら気軽に健康のチェックや生活習慣の改善に取り組めるよう、インターネット等を活用した健康づくりに関する情報発信や普及を推進
- ・ 健康づくり推進員等による地域における健康づくりの普及啓発
- ・ 従業員とその家族の健康づくりに積極的に取り組む「健康づくりチャレンジ企業」を支援
- ・ ごはん・大豆・減塩を中心とした日本型食生活の普及等、「ひょうご“食の健康”運動」の展開、ライフステージ別の食育を推進
- ・ 地域団体等が取り組む健康体操の普及促進等、フレイル(虚弱)予防対策を充実
- ・ 関西マスターズゲームズ in HYOGO の開催等を契機とした生涯スポーツの振興

(5)認知症に対応した地域支援体制の整備

認知症の早期発見・早期対応の仕組みを構築するとともに、認知症医療体制やケア人材の育成、若年性認知症施策など、認知症の人やその家族の視点に立った総合的な取組を推進する

[主な取組]

- ・ 兵庫県版認知症チェックシート等を活用した早期発見・早期対応の取組を充実
- ・ 認知症医療体制の充実、認知症ケア人材の育成
- ・ 認知症の人が安心して暮らせる地域支援体制を強化
- ・ 若年性認知症に対する総合的な支援

■安全安心なまちづくり

(1)地域全体で安全・安心を守る体制の強化

地域住民や団体、事業者による自主的な防犯活動を支援するとともに、特殊詐欺や交通事故対策を強化し、安全安心に暮らせる地域社会を目指す

[主な取組]

- ・ まちづくり防犯グループ等、地域の自主的な防犯活動への支援
- ・ 地域への防犯カメラの設置を促進
- ・ 地域での子どもや高齢者等の見守りを推進
- ・ 特殊詐欺被害情勢を踏まえた普及啓発活動の強化
- ・ 交通事故情勢及び社会情勢を踏まえた効果的な交通安全対策を推進

(2)総合的な防災・減災対策の強化

南海トラフ地震への対策強化をはじめ、防災計画の見直しや道路・山地・河川等の安全対策を推進し、災害への備えを進める

[主な取組]

- ・南海トラフ地震等に備える地震や津波対策の充実・強化
- ・「地域防災計画」の見直しを踏まえた、あらゆる災害に的確に対応できる防災対策を推進
- ・「ひょうご道路防災推進 10 箇年計画」に基づく、道路の橋梁耐震補強や法面防災対策を推進
- ・「災害に強い森づくり」など、山地災害・土砂災害対策を推進
- ・河川の事前防災対策、高潮対策、ため池治水活用の拡大等、総合的な治水対策を推進
- ・自然が有する多様な機能の活用を通じた災害リスクの低減等を図る手法の検討

(3)地域防災力の強化

自主防災組織の活性化や避難支援体制の整備、企業の防災力向上等を図るとともに、震災の経験と教訓を活かした実践的な防災教育を推進する

[主な取組]

- ・自主防災組織の活性化
- ・マイ避難カードの作成支援や避難行動要支援者対策を推進
- ・BCP(業務継続計画)策定等、企業の防災力の強化促進
- ・地域防災の担い手育成のため、ひょうご防災リーダー養成講座を実施
- ・人と防災未来センターの充実等、震災の経験・教訓を発信・継承

○主要指標・目標

指標名	現状	目標(R11)	備考
住んでいる地域で生活の不便さを補う様々なサービスが増えていると思う人の割合	36.7% (R6)	前年度を上回る	前年度と比較して、肯定的な回答をする割合が増加することを目標に設定 (兵庫のゆたかさ指標)
健康寿命(男性、女性)	男性 80.41 女性 84.93 (R2)	男性 81.53 女性 86.05	「健康寿命延伸プラン(厚労省)」から推計して設定 (兵庫県健康づくり推進実施計画)
住んでいる地域で、治安が良く、安心して暮らせると思っている人の割合	68.0% (R6)	前年度を上回る	前年度と比較して、肯定的な回答をする割合が増加することを目標に設定 (兵庫のゆたかさ指標)
県内 BCP 策定率	17.6%[18.4%] (R5)	全国平均以上 ※[]が全国平均	現状が全国平均を下回っているため、全国平均以上とすることを目標に設定 (ひょうご経済・雇用戦略)
災害に備えて飲料水や食料品の備蓄をしている人の割合	74.5% (R5)	前年度を上回る	前年度と比較して、肯定的な回答をする割合が増加することを目標に設定 (県民モニターアンケート調査)

②各地域における取組方針

全県的な取組方針に加え、県民局・県民センター単位での「各地域における取組方針」をあわせて整理し、兵庫五国の多様な地域性や特性を踏まえつつ、きめ細やかな地域創生の実現を目指す

神戸地域	P55	中播磨地域	P66
阪神南地域	P58	西播磨地域	P68
阪神北地域	P60	但馬地域	P70
東播磨地域	P62	丹波地域	P72
北播磨地域	P64	淡路地域	P74

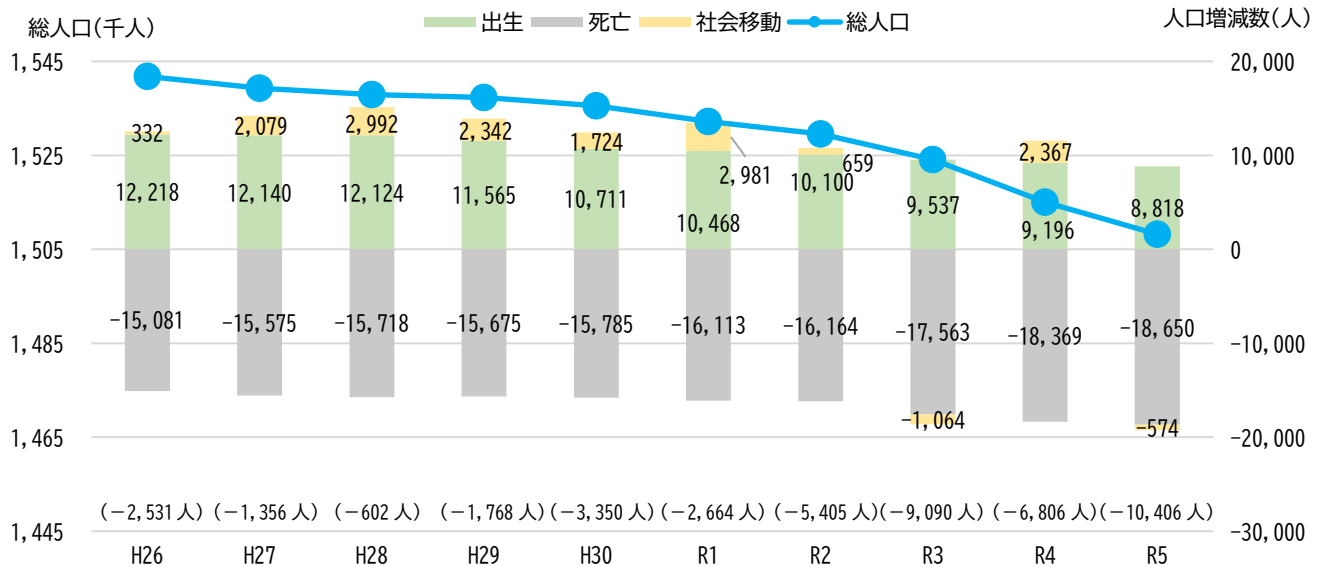
(注) 各地の「地域人口の推移」については、5年に一度実施される国政調査をベースに推計した「兵庫県推計人口」に基づき作成。なお、最新の国勢調査の結果と県推計との差を調整する「補間補正人口」については、「社会移動」の項目に計上

神戸地域(神戸県民センター)

<神戸地域の現状課題、強み>

- ・就職などを機に首都圏等へ転出する20歳代の転出超過が続いており、人口減少・少子高齢化が進展する中、定住人口減少の歯止めや関係人口・交流人口の拡大等が課題
- ・人、モノ交流ネットワークの中心的な位置にあり、さらに三宮周辺地区の再整備やウォーターフロントの再開発、神戸空港の国際化等により新たな需要が見込まれる

【神戸地域人口の推移】



【目指す姿】

山と海に囲まれたみなとまち神戸

人が集い、ともに繋がり、みんなで希望を叶えるまち

【神戸地域の取組方針】

1 神戸に息づくアートと歴史を生かした交流の拡大

神戸地域に息づく歴史や文化、アートなど多彩な地域資源を生かし、地域の住民や団体、企業等との連携による交流人口拡大に向けた取組を通じて賑わいづくりを進める

[主な取組]

(1)アートとふれあうまちづくり

- ・アートを通じた文化創造や伝統芸能の振興に向け、県立美術館周辺のミュージアムロード及び神戸新開地・喜楽館を拠点とする事業展開により地域を活性化
- ・ジャズの街神戸の発信やイベントの実施を通して、音楽で魅了するまちの賑わいを創出

(2)歴史遺産を生かした賑わいづくり

- ・日本遺産の灘五郷や兵庫津、近代土木遺産の湊川隧道や淡山疏水等の神戸の歴史遺産を通じた歴史的魅力や特色の発信により、地域愛着の醸成と賑わいづくりを推進

2 山海の自然に囲まれたみなとまち神戸の活力づくり

利便性と自然環境の調和がとれた神戸の地理的な強みと、神戸空港の国際化等による新たな需要を生かし、ウォーターフロントエリアなどの活性化支援や周遊促進、自然体験と

観光ニーズの双方を満たす六甲山など観光資源の魅力発信により、自然との共生とまちの活力創出を図る

また、市内の事業者のうち約7割を占める小規模事業者や、商店街への支援、ワーク・ライフ・バランスの啓発促進など、地域の産業振興と雇用対策に取り組む

[主な取組]

(1)自然と共生するまちづくり

- ・六甲山ビジターセンターを拠点とする、自然体験機会の提供や環境学習の実施を通じ、環境保護意識を醸成
- ・都市に近い「都市山・六甲山」の魅力をさらに発信するため、地域の各主体も関わる魅力づくりに参画し、公民連携により「自然」と「観光」を掛け合わせた事業を展開

(2)活力ある産業・しごとづくり

- ・小規模事業者への経営指導や商店街活性化に向けた支援など地域産業を振興
- ・ウォーターフロントの再開発等に伴う市内のナイトタイムエコノミー活性化のための支援や、観光資源の魅力発信・周遊促進を通じ、滞在期間の長期化と観光消費拡大を促進
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進をテーマとするセミナーの開催や、事業者が実施する職業訓練への支援など雇用対策を推進

3 都市近接の強みを活かした農都・神戸の推進

都市と「農」が近接する強みを活かし、神戸産の農作物や兵庫県認証食品の認知度をさらに高めるとともに、農業におけるDXを推進し、先端技術を活用した生産の効率化や農産物の高品質化、担い手の育成、家畜堆肥等を活用した資源循環型農業を推進する

[主な取組]

(1)農の神戸ブランドの創出

- ・販路拡大支援や認証食品定期販売等を通じた神戸産の県認証食品の認知度向上

(2)未来につながる地域農業の持続・発展

- ・ICT技術を活用した神戸産「山田錦」の品質向上や、気象観測ロボット等の活用により農産物の品質向上と生産力強化を図る「アグリDX神戸モデル」の推進
- ・家畜堆肥の地域内循環を図るなど、地産地消と資源循環型農業を展開
- ・新規就農者の確保・育成など神戸地域の農業経営力強化及び生産基盤の整備等を通じた地域農業を振興

4 安全・安心に包まれたまちづくり

神戸地域は、急峻な地形と脆弱な地質を有する六甲山と市街地が近接していることから、治水・土砂災害対策など災害に強い社会基盤の整備をより一層進めるとともに、鳥獣被害対策など、安全・安心なまちづくりを進める。また、団体による地域安全活動等への支援により、くらしの安全・安心の実現を図る

[主な取組]

(1) 災害に強い安全・安心なまちづくり

- ・河川整備や山地防災・土砂災害対策工事を計画的に実施するとともに、湊川隧道や治山遺構の保存及び啓発活動による防災・減災意識の醸成を推進
- ・鳥獣被害に対応するため、防護、捕獲、普及啓発を柱とする総合的な対策を実施

(2) 暮らしの安全・安心の確保

- ・ポスト震災 30 年における震災の記憶や教訓の風化防止や地域防災力の充実強化
- ・地域団体が虐待など親の問題行動等に関する情報を捕捉し、関係機関につなぐ SOS キッチン活動への支援、次代を担う子ども・青少年の健全育成事業を実施

5 対話と協働に基づく住み続けたい地域づくり

地域住民との対話と協働による地域づくりを基本として、様々な課題の解決に取り組むとともに、地域活動の支援や多様な主体と連携したまちの活性化や、地域団体等のエンパワメントに向けた場の提供を通じ、住み続けたい地域づくりを推進する

[主な取組]

(1) 対話と協働による地域づくり

- ・神戸市民の県政への参画を促進する知事と神戸市民の直接対話の機会創出や、地域課題の解決に向けた各区地域団体リーダーとの意見交換会を実施
- ・「新長田合同庁舎地域連携会議」のもと、地域団体や神戸市等と連携した新長田の賑わいづくりや地域活性化を推進

(2) 地域づくり・生活創造の推進

- ・神戸まつりや神戸ルミナリエなど神戸を代表するイベントへの参画、地域団体の交流活動や観光関連団体等が実施する交流・集客イベント等を支援
- ・神戸生活創造センターを活用し、団体・グループの生活創造活動や、異文化を含めた多様な価値観の交流等の場を提供

○指標・目標

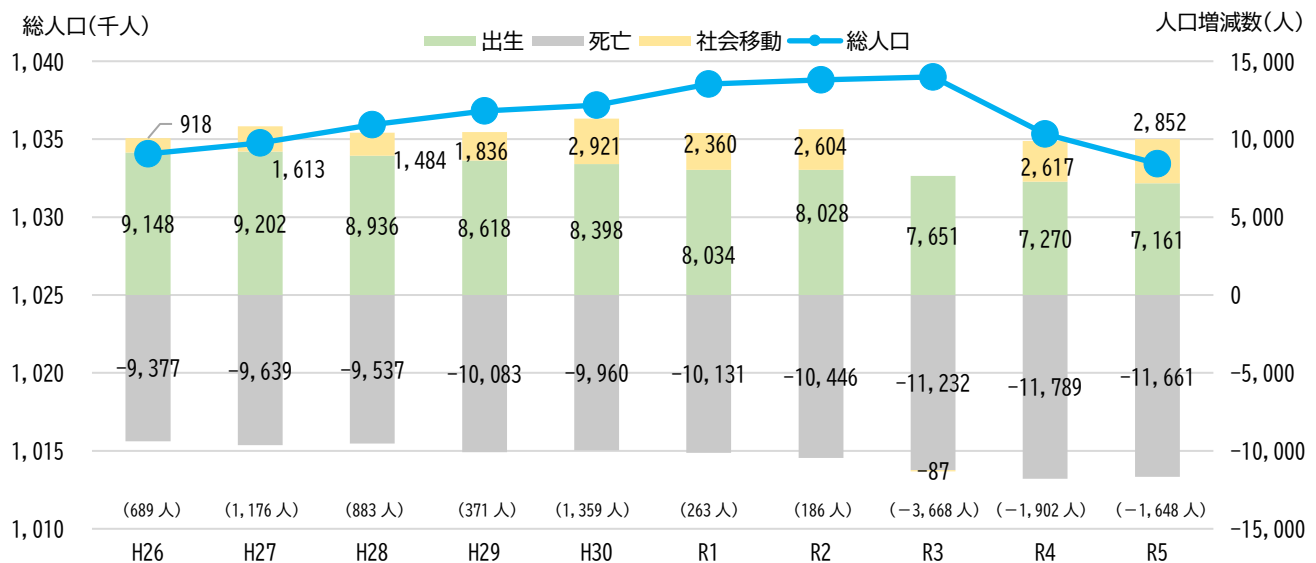
指標名	現状	目標(R11)
住んでいる地域にこれからも住み続けたい人の割合	77.3% (R6年)	83%
住んでいる地域に愛着や誇りを感じる人の割合	68.2% (R6年)	72%
住んでいる地域は、外国人にも暮らしやすい環境が整っていると思う人の割合	26.8% (R6年)	38%
転入超過数(外国人含む)	▲4,232人 (R5年)	▲2,300人
観光消費額	2,836億円 (R4年)	3,947億円
農業産出額	135億円 (R4年)	150億円

阪神南地域(阪神南県民センター)

<阪神南地域の現状課題、強み>

- ・全県的な傾向と異なり、少子高齢化の進展や本格的な人口減少社会にあっても、人口減少を抑制しつつ、転入超過となっている。ただし、大阪との近接性により転出入の傾向が異なっていることに留意する必要がある
- ・異文化を柔軟に受け入れて発展してきた歴史があり、新しい考え方や文化、多様な活動を受け入れることができる寛容性がある
- ・数多くの大学等の高等教育機関が集積し若者が多く、先駆的な芸術文化も盛んな地域であり、臨海部を中心に立地する企業や元気な商店街等、高い発展可能性を有している

【阪神南地域人口の推移】



【目指す姿】

コ・クリエーション※(共創)が育む、未来に繋がる魅力ある阪神南

※多様な立場の人がつながり、対話しながら新しい価値を共に創ること

【地域独自の取組方針】

1 地域の魅力をいかした交流の促進

地元自治体や民間事業者と連携し、阪神間モダニズムに代表される阪神地域の豊富な地域資源の活用や、子どもから大人まで誰もが参加出来るイベントの開催等を行い、地域の周遊や交流の促進を図る

[主な取組]

- ・明治末期から昭和初期にかけて花開いた近代的なライフスタイルである「阪神間モダニズム」を切り口に、建築やアート等を紹介し交流を促進する取組を推進
- ・阪神臨海部において体験会の開催を行う等、「マリンスポーツ」に適した環境や地域の魅力を発信
- ・美術館等が無料開放を行う、阪神南地域オープンミュージアム 無料開放 DAY の実施
- ・生涯スポーツの機運醸成とすそ野拡大を図る、阪神南ふれあいスポーツフェスタの開催

2 賑わいのあるまちづくり

学生や地域団体による、地域活性化に向けた取組への支援や、地域の強みである、ものづくり産業での技術の高度化支援、また、若者の定着等を図る包括的な人材育成支援を通じて、賑わいあるまちづくりへ繋げる

[主な取組]

- ・ 阪神南ふるさとづくり応援事業により、地域が抱える課題解決や地域活性化への取組を支援
- ・ 大学生による地域団体、事業者等と連携した地域活性化に向けた取組を支援
- ・ 優れたものづくり企業を「リーディングテクノロジー」として認定し、技術面での助言・指導等を通じて、コア技術の高度化や新技術の実用化を支援
- ・ 県、経済団体、事業所等が連携し、若者の人材育成の段階的かつ包括的な支援を通じ、ものづくり産業のさらなる振興を推進

3 環境と調和した安全・安心なまちづくり

森と水と人が共生する環境創造のまちづくりを目指した、「尼崎 21 世紀の森構想」の実現に取り組むとともに、南海トラフ地震などの自然災害から住民の安全を守るため、防災・減災対策に取り組む

[主な取組]

- ・ 尼崎の森中央緑地の着実な整備や生物多様性に配慮した森づくり、運河の水質浄化、環境学習の推進など、「尼崎 21 世紀の森構想」に基づき、森と水と人が共生する環境創造のまちづくりを推進
- ・ 大雨による浸水から暮らしを守る津門川地下貯留管の整備や、武庫川水系・淀川水系における治水対策の推進
- ・ 阪急立体工区の整備等、災害時に緊急輸送路となる県道尼崎宝塚線の全線 4 車線化の推進
- ・ 平成 30 年台風第 21 号の被災を踏まえた「兵庫県高潮対策 10 箇年計画」に基づく、高潮対策の推進
- ・ 高潮等の災害からまちを守る尼ロックの防災展示室特別公開等、防災施設を通じた住民の意識向上

○指標・目標

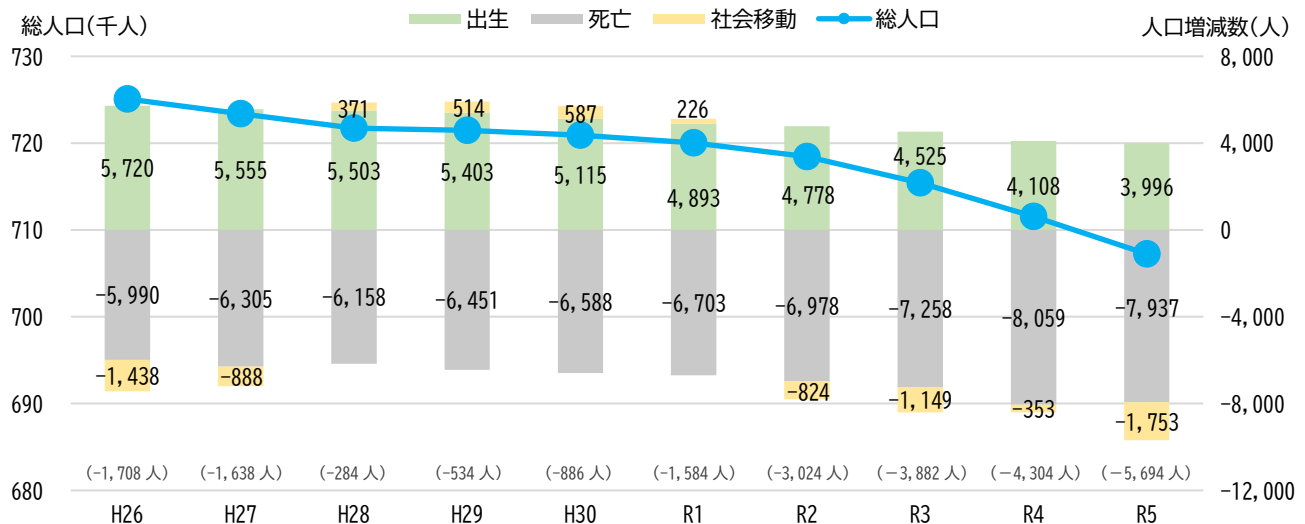
指標名	現状	目標(R11)
充実した芸術・文化、スポーツ施設等を活かしたにぎわいづくり(観光入込客数)	13,291 千人 (R 4 年度速報)	15,800 千人以上 (自己ベストの更新)
住民の地域への愛着を育む(住んでいる地域にこれからも住み続けたい人の割合)	84.2% (R 6 年度)	85%以上 (自己ベストの更新)
全ての世代をトータルした転入超過の維持(社会増減)	2,039 人 (R 5 年)	転入超過の維持
兵庫の産業をリードし雇用を創出する地域経済力の強化(市町内総生産(実質))	35,371 億円 (R 3 年)	R3 の 2.5%増
武庫川の治水対策の工事進捗率(河川整備計画)	83% (R 5 年度末)	100%
尼崎宝塚線の全線 4 車線化に向けた阪急立体工区の整備進捗率	12% (R 5 年度末)	100%

阪神北地域(阪神北県民局)

<阪神北地域の現状課題、強み>

- ・大都市圏でありながら、今なお特色ある歴史・文化や生物多様性を保つ里山が残され、快適な住環境が整い成熟した「まち」と、豊かな「自然」が共存する魅力あふれる地域
- ・人口減少・少子高齢化により、地域の活力低下やオールドニュータウンの問題が顕在化するほか、地域移住への関心の高まり、生活環境の変化やSDGsなど新しい価値観への対応が求められており、地域の特性を生かしながら活力あるまちづくりを目指す

【阪神北地域人口の推移】



【目指す姿】

コ・クリエーション※(共創)による、阪神北のさらなる活力と豊かな暮らしの創出

※多様な立場の人がつながり、対話しながら新しい価値を共に創ること

【地域独自の取組方針】

1 にぎわいのあるまちの創出

宝塚大劇場をはじめとする観光スポットや清酒発祥の地・伊丹など、日本遺産や豊富な地域資源の磨き直しを進め、地域特性に応じた産業の育成、おいしい食や多彩な魅力の発信を通じて外国人も含む人々の交流を促進し、一層にぎわいのあるまちを目指す

[主な取組]

- ・交流人口の拡大を図るため、多彩で魅力的な地域資源のPRやインバウンド向けのツーリズム施策等を展開
- ・都市農業・都市近郊農業を振興するため、農業者、食関連等事業者、県民が連携し、阪神地域の「農」の魅力アップを図る“阪神アグリパーク構想”を推進
- ・地域産業の活性化を図るため、成長分野の情報力・技術力の向上や新規参入を促進

2 自然、歴史、文化が息づくまち、人を育てるまちの創出

「日本一の里山」をはじめとする豊かな自然と、阪神間モダニズムや歴史的文化財に代表されるこの地域に息づく文化や歴史などの様々な地域資源をまもり、次世代へ継承させる取組を進める。豊かな地域資源を地域住民自身も体感することによって、こころ豊かで、地域に愛着を持った人を育て、次世代への継承を目指す

[主な取組]

- ・北摂里山魅力づくり応援事業、里山資源を活用した環境学習など、北摂里山の持続的な保全を図り、地域の活性化につなげるため、「北摂里山博物館構想」を推進
- ・県立有馬富士公園において、子ども達に芸術や表現活動の魅力を伝えるイベントやワークショップの開催を支援

3 自分らしいスタイルが実現できるまちの創出

利便性と自然環境のバランスがとれた地域で、ICT や AI などの進化する技術を活用しながら、職住近接などを通じて、起業やまちづくりの活動、わくわく感や面白いことに挑戦できる地域、多様な暮らしや自分らしいスタイルを実現できるまちを目指す

[主な取組]

- ・創業・ベンチャー創出支援や、地元企業への就職を促進する人材確保支援事業を推進
- ・移住・定住を促進するため、ポータルサイトやインスタグラムで地域の魅力を発信
- ・空き家対策及び住宅団地再生を推進するため、市町と連携して連絡会議を設置

4 みんながつながるやさしいまちの創出

都市部特有の近所付き合いの希薄化、少子高齢化が進む中、既成の概念にとらわれない新しいスタイルのコミュニティを形成しながら、自身が望むようなつながりを持ちつつ、世代を超えてつながることができるまちを目指す

また、脱炭素社会に向けた取組や、災害時に誰一人取り残さないまちを目指す

[主な取組]

- ・障害者の自立と社会参加の促進をめざし、障害者就労施設で作られた自主生産品を販売する「きらっと☆オンリーワン」ショップの開設や、障害者就労支援事業を実施
- ・学校、企業、団体等とネットワークをつくり、地域課題を解決するSDGsの広域的・継続的な取組を促進する「阪神北SDGsプロジェクト」を展開

○指標・目標

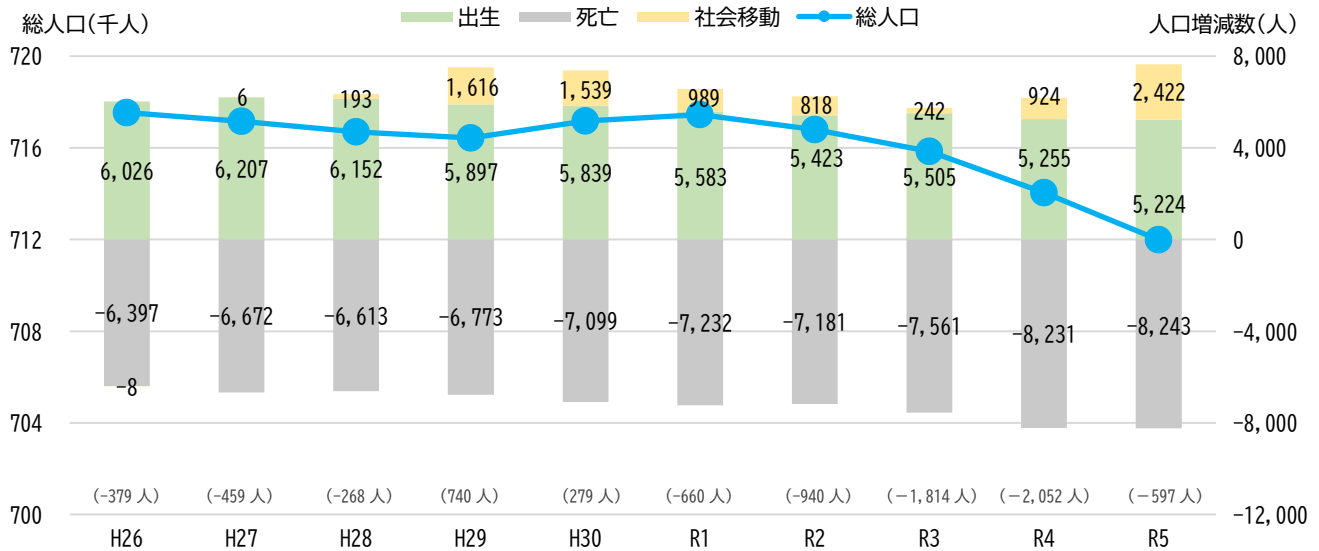
指標名	現状	目標(R11)
地域資源の価値(観光消費額(名目))	1,389億円 (R4年)	毎年前年度を上回る
農産品等生産・流通(農業産出額(推計))の向上	83.1億円 (R5年)	毎年前年度を上回る
対外的に誇れる地域資源の存在(住んでいる地域に自慢したい地域の「宝」(風景や産物、文化など)があると思う人の割合)	41.5% (R5年)	60%以上
自然環境の保護(住んでいる地域で自然環境が守られていると思う人の割合)	56.9% (R5年)	65%以上
阪神北地域に住み続けたい人(住んでいる地域にこれからも住み続けたい人の割合)	79.4% (R5年)	80%以上
転入超過数(日本人のみ)	▲2,301人 (R5年)	毎年前年度を上回る
移動の利便性が高い地域(住んでいる地域の公共交通機関は便利だと思う人の割合)	58.5% (R5年)	70%以上
防災意識の向上(家庭で災害に対する自主的な備えをしている人の割合)	36.3% (R5年)	50%以上

東播磨地域(東播磨県民局)

<東播磨地域の現状課題、強み>

- ・一部市町の総人口は微増で推移しているが、地域全体では出生率低下や、若年層から子育て世代の転出超過への対策が喫緊の課題
- ・播磨臨海工業地域の中心に位置し、製造業における各指標は県内でも屈指である。また、ため池や疎水などの豊かな水辺資源を有し、温暖で過ごしやすい地域でもある

【東播磨地域人口の推移】



【目指す姿】

水辺・ものづくりを中心に、元気で地域愛あふれるまち・東播磨

【地域独自の取組方針】

1 誰もが自律し、健康で快適な生活を送る社会

一人ひとりが世代や地域を超えた多様なつながりに支えられながら、互いを尊重しつつ健康で快適な生活を送り、生涯にわたって充実感や幸せを実感できる安全・安心な暮らしの実現をめざす

[主な取組]

- ・東播磨のものづくり企業等の魅力を実感し、地域への愛着と地元企業等に関する知見を深めてもらうため、管内小学生と保護者を対象にした工場見学やものづくり体験を実施
- ・JR 加古川線等を利用した環境学習を実施するほか、市町、関係団体と不法投棄抑止のための合同パトロールを実施
- ・地域団体の創意工夫による地域特性を活かした地域づくりへの取組を支援
- ・郷土意識の醸成や県民局施策への理解促進を目的に、地元ケーブルテレビを活用した多様な情報発信を実施
- ・水辺空間の新たな価値の創造や魅力を発信するため、ため池を活かしたイベントの開催を支援

2 防犯・防災の基盤が整い、力強い産業が活力を生み出す社会

防災拠点や災害に強いインフラの整備を推進するとともに、テクノロジーの進化や技術革新の成果を活用したものづくり産業の高度化や、農畜水産物の高付加価値化を図ることで、地域経済の活性化を図る

[主な取組]

- ・国道2号の4車線拡幅、県道宗佐土山線のバイパス整備、播磨臨海地域道路の事業推進等により多彩なネットワークを構築
- ・JR 東加古川駅、山陽電鉄高砂駅から荒井駅付近の連続立体交差事業等の推進
- ・販路拡大や経営革新、技術力 PR に取り組む中小企業等への支援を図るため、展示会・商談会等への出展支援や、管内中小企業等の人材確保を支援するための合同企業説明会等を実施
- ・都市近郊の立地を活かした東播磨地域の豊かで多様な農畜水産物の PR 強化による地産地消の推進やブランド力強化を図るとともに、人や地域に優しい持続可能な農業を展開
- ・西日本有数の生産規模を誇る東播磨特産の大麦(シュンライ)の販路拡大や、大麦の特性を活かした商品開発等の支援

3 自然環境を大切に、地域内外の交流が広がる社会

東播磨地域の貴重な資源であるため池や河川、海浜などの豊かな水辺環境を守り、次世代につなぐ取組を実施するとともに、地域の魅力発信や県市連携で魅力あるまちづくりを推進し、交流人口の増加を図る

[主な取組]

- ・海の恵みを安定的に供給し、豊かな海再生への意識醸成を図るため、漁場環境の改善や水産資源の増大など漁業者の取組支援や PR 活動等を展開
- ・「ため池群と水路網」及びそれらに関わる歴史的・文化的資源を守り、活かし、次世代へ継承するための持続可能な地域づくりの展開
- ・地域団体が行うコウノトリの生息環境整備や啓発活動等への支援
- ・観光ポータルサイトを活用し、東播磨地域の特色ある「食」や「自然」、「歴史・文化」を多くの人に知ってもらいイベント等を実施し、東播磨地域の魅力を広く PR

○指標・目標

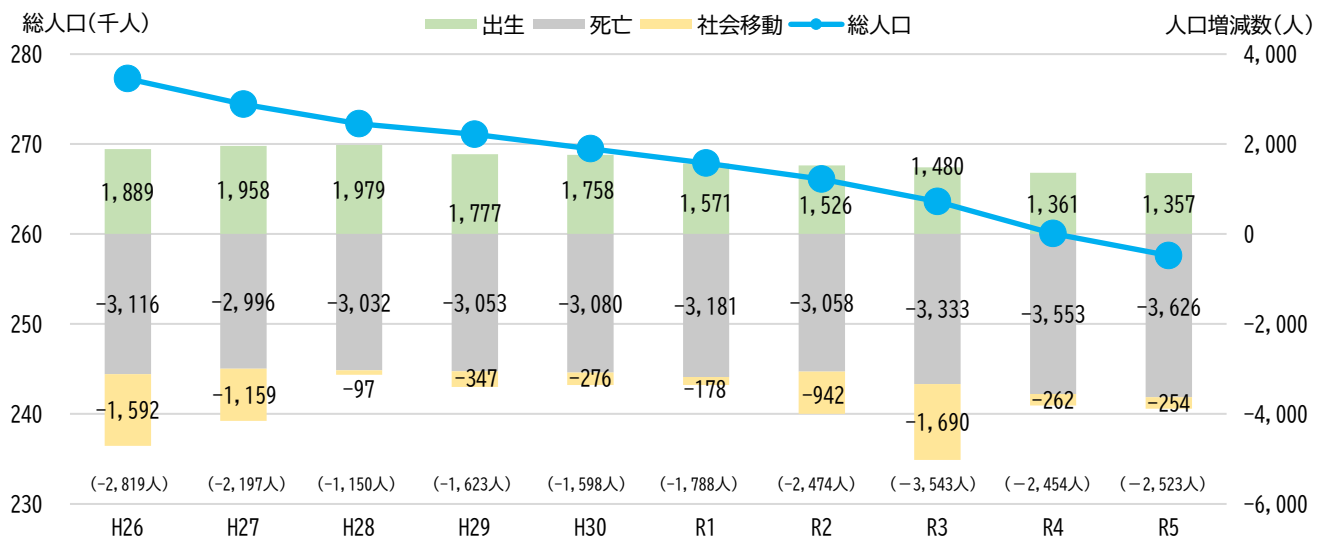
指標名	現状	目標(R11)
住んでいる地域にこれからも住みたい人の割合	79.7% (R5年)	毎年前年度を上回る
住んでいる地域に愛着や誇りを感じる人の割合	64.5% (R5年)	毎年前年度を上回る
東播磨地域における若年層(20~24歳)の転出入超過数	▲676人 転入超過 (R5年)	転出・転入均衡
東播磨管内の製造品出荷額	32,912億円 (R4年)	毎年前年度を上回る
管内の新規就農者数	15人 (R5年)	20人/年

北播磨地域(北播磨県民局)

<北播磨地域の現状課題、強み>

- ・豊かな自然、多彩な農畜産物、伝統ある産業、歴史・文化に恵まれ、高速道路網の結節点という交通の要衝を形成するなどの地域特性があり、企業立地も進むなど、発展の可能性を有している
- ・若者の都市部への転出等による人口減少や高齢化の進展により、地域の活力低下が将来的に懸念されており、これらを含めた諸課題に対して、地域住民、行政、企業が連携して、地域の元気づくりに取り組むことが求められている

【北播磨地域人口の推移】



【目指す姿】

田園の恵みが生み出すこちよい未来の暮らし～ひょうごのハートランド北播磨～

【地域独自の取組方針】

1 北播磨の魅力創出による交流人口・関係人口の拡大

地域の豊かな自然、多彩な農畜産物、伝統ある産業、歴史・文化・スポーツ等の地域資源を磨きあげ、内外に魅力を発信し、北播磨への理解を深め、交流人口や関係人口の拡大を図る

[主な取組]

- ・万博後も継続するフィールドパビリオンを通じた地域づくりの推進
- ・北播磨広域観光における市町連携の強化とポータルサイト「ハートにグッと北播磨」やSNSを活用した情報発信の充実
- ・東条川疏水ネットワーク博物館体験プログラム等、活動の持続性を高める取組推進
- ・インフラ施設やスポーツ基盤(ゴルフ・サイクルツーリズム等)と観光地、生産現場見学等を組み合わせた北播磨の魅力体験するツアーの実施
- ・産業振興を見据えた地元産木材の利用意識向上を図る北播磨「木育」事業の更なる展開

2 北播磨の持続可能な「農」と「食」の実現に向けた魅力創出

酒米の王者と称される「山田錦」、地域特産の「ぶどう」、「もち麦」、「黒田庄和牛」、「播州百日どり」、さらには都会からも多くのファンが訪れる「巻き寿司」をはじめとする農産加工

品等のブランド力の一層の強化を図る

[主な取組]

- ・山田錦等のブランド力の一層の向上を図るため、夏季の高温対策に取り組むとともに他産地との差別化を目指した PR 活動等を支援
- ・新規就農者の早期の経営安定をめざし、市町等と連携した技術力向上研修会の開催
- ・地域農畜産物への理解促進やファンづくりにつなげるため、地域農畜産物を活用した新商品開発や販売促進のための PR 試食会、訪日外国人等の誘客につなげる取組等を支援

3 北播磨を支える人や交流基盤づくり

若者による地域における創造的な活動の支援やふるさと情報の発信等により、ふるさと意識の醸成を図る。また、北播磨地域への移住・定住の促進、北播磨の未来を担う多様な人材の育成とともに、JR 加古川線・神戸電鉄粟生線・北条鉄道の利用促進、社会インフラの整備等に取り組む

[主な取組]

- ・都市部(大阪・東京圏等)の移住希望者への移住相談の実施や情報発信力の強化
- ・鉄道ネットワークを守り育てるため、沿線市町や関係団体と連携した JR 加古川線、神戸電鉄粟生線、北条鉄道の利用促進と沿線地域の賑わいの創出
- ・地域特性を活かした取組や高校生による世代間交流等のふるさと活性化への支援

4 誰もが安全安心に暮らせる北播磨の実現

住民、事業者、行政が力を合わせ、高齢者や外国人を含め地域の誰もがいきいきと暮らすため、医療・介護における包括的支援、災害に対する防災意識の高揚や不法投棄・不適正保管への地域一帯となった取組、道路・交通安全設備の維持管理等、安全で安心に暮らすことができる「北播磨」を実現

[主な取組]

- ・北播磨独自の地域医療連携システム「北はりま絆ネット」を活用した在宅医療の提供推進
- ・「かかりつけ医」と在宅療養支援病院等との連携促進による在宅医療の推進
- ・地域全体の防災意識を高め、防災力の底上げを図るための体験型研修の実施
- ・不法投棄・不適正保管への地域一体となった取組の更なる強化
- ・市町と連携した外国人に対する生活支援等の有用な行政情報等を発信

○指標・目標

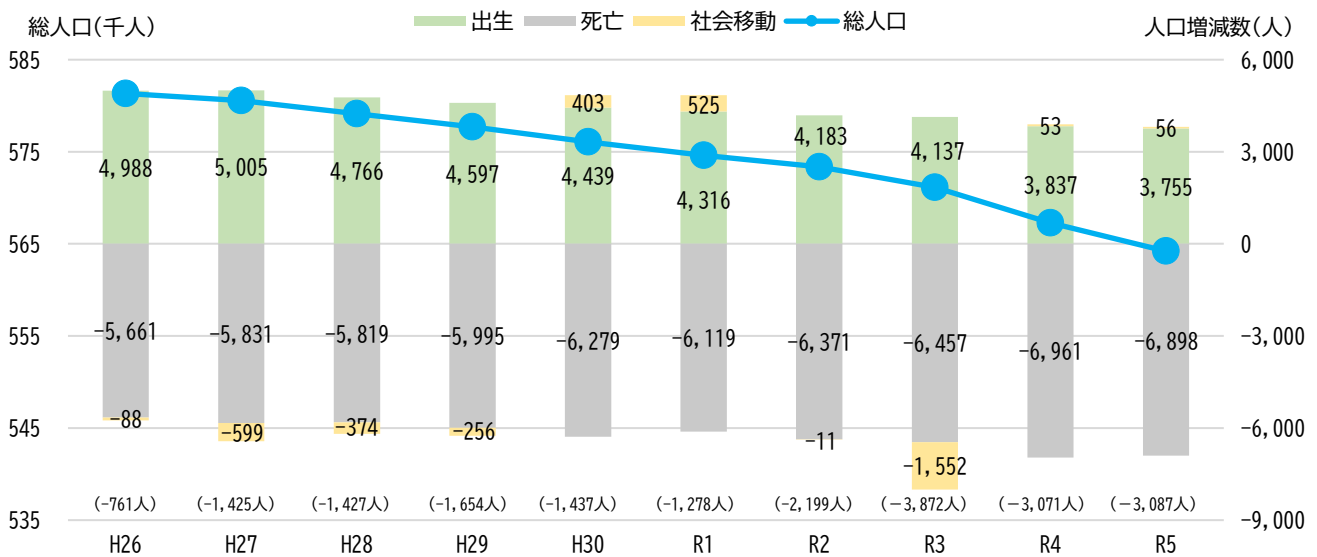
指標名	現状	目標(R11)
農産物直売所の年間販売額	34.5 億円 (R5 年)	38 億円
新規就農者数	累計 147 人 (R1～R5 年)	累計 150 人／5 年間
観光客入込数	13,632 千人 (R5 年)	15,500 千人
住んでいる地域に愛着や誇りを感じる人の割合	52.2% (R5 年)	60.0%
住んでいる地域には、自慢したい地域の宝(風景や産物、文化など)があると思う人の割合	35.5% (R5 年)	42.0%

中播磨地域(中播磨県民センター)

<中播磨地域の現状課題、強み>

- ・ 少子高齢化・人口減少社会の到来による、労働力人口や子どもの減少、さらには耕作放棄地や空き家の増加などが顕在化している
- ・ 東西南北に走る鉄道・高速道路や、瀬戸内海への玄関口である姫路港といった物流・交通基盤が充実している
- ・ 世界遺産姫路城や様々なお祭りといった歴史・文化資産や、播磨灘の海の幸や農産物、酒などの豊富な特産品のほか、都市部からのアクセスが容易な豊かな自然の中での観光、レジャーを楽しめる

【中播磨地域人口の推移】



【目指す姿】

多様な地域に、個性(ひと)が輝く中播磨

【地域独自の取組方針】

1 多様な人が行き交う「交流」中播磨

中播磨の多様な地域資源の魅力を国内外に発信し、インバウンドも含めた誘客促進を図るとともに、播磨臨海地域の交流基盤の整備・利活用の推進や、移住・定住施策の推進により、一層のにぎわい創出と交流・移動人口の拡大を図る

[主な取組]

- ・ 世界遺産「姫路城」や日本遺産「銀の馬車道・鉱石の道」といった歴史資産や農林水産物・酒など、様々な地域の魅力を国内外に発信
- ・ 姫路港旅客ターミナルエリアのリニューアルや、国際物流ターミナル整備など物流・交流基盤の整備を推進
- ・ 播磨臨海地域道路などの基幹道路整備による交流ネットワーク形成や、広畑青山線等の利便性向上を図る道路網の整備、JR 姫新線・播但線の活性化を推進

2 新たな力が生まれ続ける「活力」中播磨

複雑化、高度化する地域課題に対して、公民連携による対応を推進するとともに、産学

官連携による技術交流の促進やものづくり人材の確保、多様で持続可能な農林水産業の推進により、さらなる地域活力の創出に取り組む

[主な取組]

- ・ユニバーサル社会の実現や新技術の実現に向けた公民連携事業を推進
- ・若者と地元企業とのマッチング機会の確保や、新商品開発に向けた協同事業を推進
- ・新規就農サポート、ほ場整備や農業水利施設の整備等を推進

3 ステキなご近所さんで支え合う「つながり」中播磨

地域に根ざした活動を行う団体への支援や住民同士のつながりを強化し、地域の元気づくりを目指すとともに、安心して医療を受けられる環境づくりに取り組み、誰もが支え合い、安心して健やかに暮らすことができる地域づくりを推進する

[主な取組]

- ・高齢者等による地域で活動する団体の支援を推進
- ・スポーツの振興や青少年の健全な育成活動を推進
- ・地域包括ケアシステムの構築支援、小児救急医療の適切な受診行動の促進、災害医療に携わる関係機関の研修・訓練の実施等を推進

4 次代に受け継ぐ「ふるさと」中播磨

災害に強いまちづくりや総合治水の推進、地域防災力の充実・強化により、一層の安全・安心な暮らしの実現を図るとともに、シビックプライドの醸成や自然との共生に取り組み、誰もが住み続けたいと感じられる地域づくりを推進する

[主な取組]

- ・治水・地震・高潮・土砂災害対策などによる災害に強い社会基盤整備を推進
- ・地域資源の磨き上げや魅力発信、地域文化や郷土の歴史の次代への継承を推進
- ・森林や農地の多面的機能の維持・保全や野生鳥獣の被害対策など中播磨地域の豊かな自然環境の保全と共生を推進

○指標・目標

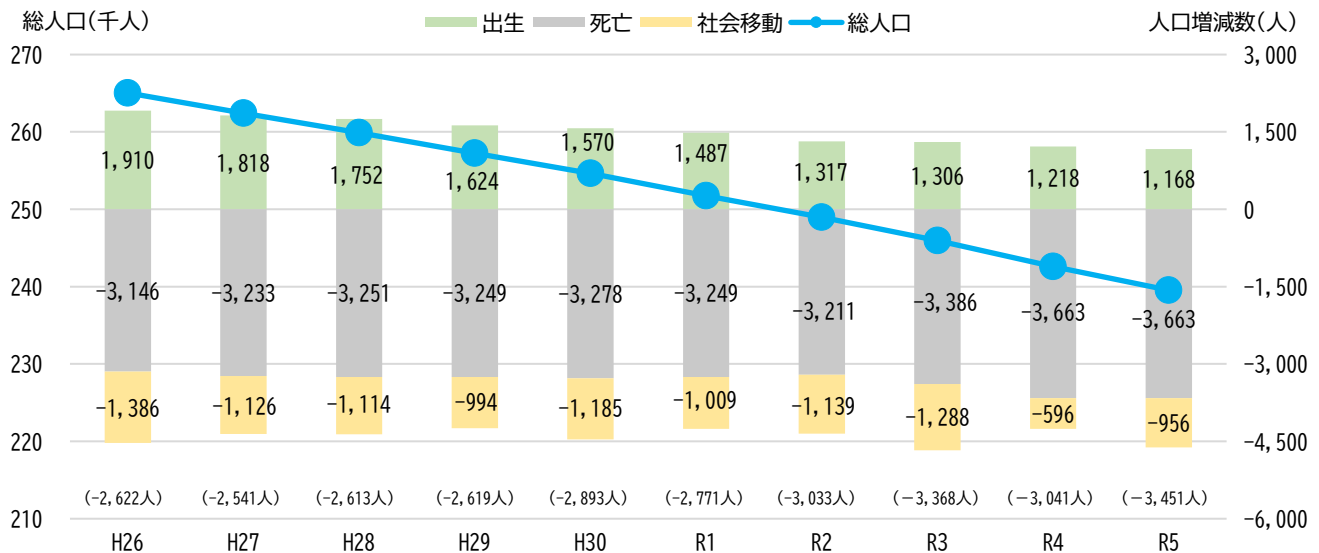
指標名	現状	目標(R11)
若者が希望を持てる社会だと思う人の割合	7.7% (R5年)	第2期戦略期間の最高 (R3 13.1%)並
観光入込者数	8,356千人 (R4年)	コロナ禍前の最高 (R1 10,366千人)を上回る
地元の市・町の企業に活気が感じられると思う人の割合	18.0% (R5年)	第2期戦略期間の最高 (R3 33.0%)並
住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合	74.3% (R5年)	第2期戦略期間の最高 (R4 78.1%)並
若者の転入超過数(20～39歳)	▲957人 (R5年)	▲950人※ ※直近実績並の水準維持を目指して設定

西播磨地域(西播磨県民局)

<西播磨地域の現状課題、強み>

- ・他地域以上に人口減少率が大きい地域であり、それに伴う地場産業の後継者不足や製造現場での労働力不足、地域コミュニティ機能の低下、空き家の増加等の社会問題が顕在化
- ・一方で、山城に代表される歴史文化遺産や、森林や清流など自然にまつわる観光資源が豊富であるとともに、播磨科学公園都市を核とした先端技術や地域技術を活用したものづくり産業が集積しており、ポテンシャルの高い地域である

【西播磨地域人口の推移】



【目指す姿】

～光と水と緑でつなぐ 元気西播磨～

【地域独自の取組方針】

1 元気な西播磨 ～地域の強みを活かした賑わいと活力のあるまち～

山城などの魅力的な歴史資源や、「水」「緑」にまつわる観光資源を活用し、交流人口拡大と地域活性化を図る。また、定住・移住人口の増加を図るため、移住希望者等への相談対応や地域の魅力発信を行うとともに、地域の特徴を活かした産業振興を推進する

[主な取組]

- ・西播磨に存在する山城などの歴史的・文化的資源や、自然豊かな西播磨の清流や食などの観光資源、「ひょうごフィールドパビリオン」等の体験型観光資源を活用し、「水」と「緑」と「古(いにしえ)」に出会う西播磨ツーリズムを推進
- ・西播磨暮らしサポートセンターを設置し、移住後の暮らしに欠かすことのできない、転職、就農を含めた相談対応や情報発信を実施
- ・多様な地域課題に対しビジネス的手法により解決を図るとともに、地域課題に取り組む志を持つ人材の発掘、育成等をめざし、新たな起業を支援
- ・西播磨地域で生産される個性・特長ある農林水産物のブランド育成や加工食品の販路拡大等を支援

2 つながる地域のきずな西播磨 ～地域でともに支え合う繋がりのあるまち～

子どもや若者のふるさとへの誇りや愛着を育て地元への定着に繋げるとともに、様々な価値観や多様性を尊重し受け入れる地域を目指す。また、地域全体で縁結びを応援する機運の醸成と子育て・子育て[※]を応援する環境を整備する

※子どもを主体として捉え、子どもが自分で育つ力を周りが応援すること

[主な取組]

- ・西播磨の魅力アップをめざし、地域課題に主体的に取り組む地域団体や高校生等の活動を支援する「地域づくり活動応援事業」を推進
- ・地域全体で縁結びを応援する機運を醸成するため、広く縁結びに関する情報発信や育児体験の機会を提供

3 自立の西播磨 ～地域で循環するまち～

豊かな自然環境を守り育てながら人と自然が共生する地域づくりを推進し、持続可能で自立した地域を目指す。また人と自然と科学が調和する播磨科学公園都市の賑わい創出と魅力発信を行う

[主な取組]

- ・播磨科学公園都市の賑わい創出と地域の連携・交流を促進する「西播磨フロンティア祭」を開催
- ・人と自然が共生する美しい西播磨を未来につなぐため、脱炭素行動に対する住民の理解と促進を図るなど、カーボンニュートラルへ向けた取組「CO₂CO₂(こつこつ)減らして西播磨」事業を推進

4 安全安心の西播磨 ～誰もが安心していきいきと暮らせるまち～

誰もが住み慣れた西播磨で安全に安心して暮らせるよう、住民の防災・減災意識の向上や災害に強い社会基盤整備による地域防災力の強化を図るとともに、保健・福祉サービス等の充実に努める。また、誰もが移動に困らず安心して生活できるよう、道路ネットワークの整備を推進するとともに、公共交通機関の維持・確保を図る

[主な取組]

- ・高校生等への防災知識の普及啓発等、防災対策にかかる県民意識向上の推進
- ・治水安全度を向上させ、揖保川流域の浸水被害の軽減を図るため、堤体の高上げや放流設備を新設する「引原ダム再生事業」を推進
- ・地域の連携強化と災害時における円滑な輸送路の確保を図るため、播磨科学公園都市を核とした道路ネットワークを構築
- ・地域住民の日常の足として利用されている JR 姫新線の利用促進・活性化対策を推進

○指標・目標

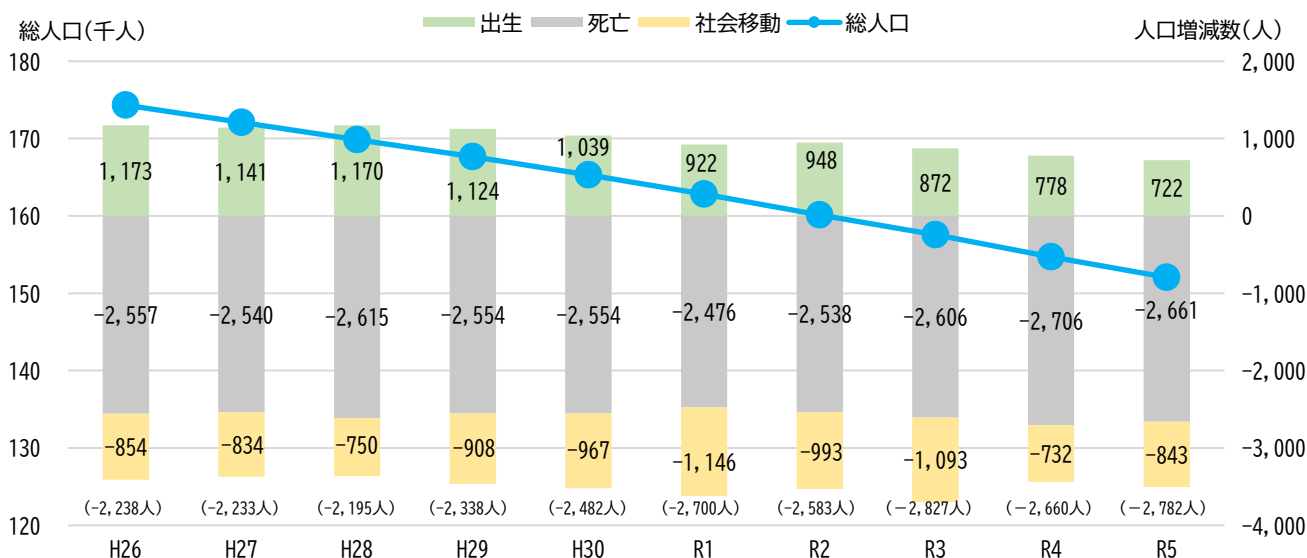
指標名	現状	目標(R11)
西播磨地域の観光入込客数	4,919 千人 (R4年)	6,200 千人
西播磨地域における事業者数	11,376 事業所 (R3年)	11,000 事業所を維持
西播磨地域への転入者数	5,520 人 (R5年)	毎年前年度を上回る
西播磨地域における婚姻件数(20～44 歳)	619 件 (R4年)	600 件を維持
住んでいる地域に愛着や誇りを感じる人の割合	60.4% (R6年)	毎年前年度を上回る

但馬地域(但馬県民局)

<但馬地域の現状課題、強み>

- ・人口減少率が県下で最も高く、高齢化・少子化が進み、若年層の流出も課題となっている。介護・農林水産など多くの分野での担い手不足が顕在化しており、将来の生活環境が危惧されている
- ・コウノトリに代表される豊かな自然や多彩な食に恵まれ、世界農業遺産・世界ジオパークや複数の日本遺産を持ち、地場産業も盛んで、世界に誇れる独自の地域資源が豊富であり、経済面においても高いポテンシャルを持っている
- ・各地で伝統行事が継承されているとともに、芸術文化観光専門職大学の開学から4年を迎え、新たな芸術文化を生み出す機運も高まっている

【但馬地域人口の推移】



【目指す姿】

住んでみたい 暮らし続けたい 但馬

【地域独自の取組方針】

1 多様な地域資源を活かした経済の活性化

県下最高峰の氷ノ山・山陰海岸ジオパーク・竹田城跡などの観光資源や、コウノトリ育む米・但馬牛・カニを代表とする農林畜水産資源、豊岡鞆などの地場産業など、但馬が誇る多様な地域資源を活かし、変化するニーズ・観光トレンドに適応したブランディングや企画を行うことで、地域経済の活性化に繋げるとともに、今まで以上に魅力ある但馬を実現し、多様な人材の雇用拡大を目指す

[主な取組]

- ・変化する旅行者のニーズに応じた着地型観光を地域が自主的に作り上げられるよう、従来からの地域の取組と併せて支援
- ・世界レベルのジオパーク活動を継続的に実施し、観光振興及び地域活性化を図るため、保護・保全、教育・調査研究等の各種事業を実施
- ・但馬が誇る農畜水産物の知名度を向上させ、生産を拡大し、生産者の所得向上に繋げるため、観光産業との連携や生産技術を高める支援等を実施
- ・地元高校生や出身大学生に向けた企業情報発信や、地元企業研究会等を実施し、但馬で

働くことの魅力に触れる機会を創出・提供することで多様な人材の雇用拡大を促進

- 多様な農林水産品や地場産品等の但馬ブランド、ツーリズムを推進するため、食・物産、観光をテーマとしたイベントの開催を支援

2 安全・安心で人と自然にやさしい生活環境の構築

病院や診療所ごとの役割分担・相互連携や障害者支援など医療・福祉の充実を図るとともに、地域と連携した防災・減災対策により自然災害リスクを低減し、コウノトリが生息可能な豊かな自然環境づくりなどを計画的に進めることで、安全・安心で人と自然にやさしい生活環境を構築する

[主な取組]

- 効率的かつ質の高い医療提供体制の確保、医療従事者が地域に定着するための環境づくり、公立病院間の機能分化・連携を進め、拠点病院を中心とした連携体制を構築
- 日常生活や観光・交流など重要な社会インフラである鉄道を維持し、さらには地域活力を向上させるため、利用の促進や利便性を向上させる事業を実施
- コウノトリの生息環境の整備を推進するため、人工巣塔設置への支援や地域の機運を醸成する啓発事業を展開

3 次世代につなぐ人づくり・地域づくり

伝統行事等を通じた良好なコミュニティの形成や、地域が主体となった取組への支援、地域の人々が活躍する豊かな自然を活かした環境学習プログラムの提供、演劇をはじめとする新たな芸術文化の振興とともに、定住人口増加に向けたU・Iターン者への支援などにより、次世代につなぐ人づくり・地域づくりを実現する

[主な取組]

- 芸術の魅力あふれる地域づくりを但馬全域に広げ、交流人口の拡大と地域の活性化を図るため、芸術文化観光専門職大学と連携し、芸術文化事業の活動を支援
- 地域の活性化に取り組む団体の活動を促進するため、地域団体の創意工夫による地域の特性を活かした提案事業に対して支援
- 但馬地域へのU・Iターン者数の増加に向け、関係機関との連携によるきめ細かい移住相談対応と受け入れ体制の強化により、移住・定住を促進

○指標・目標

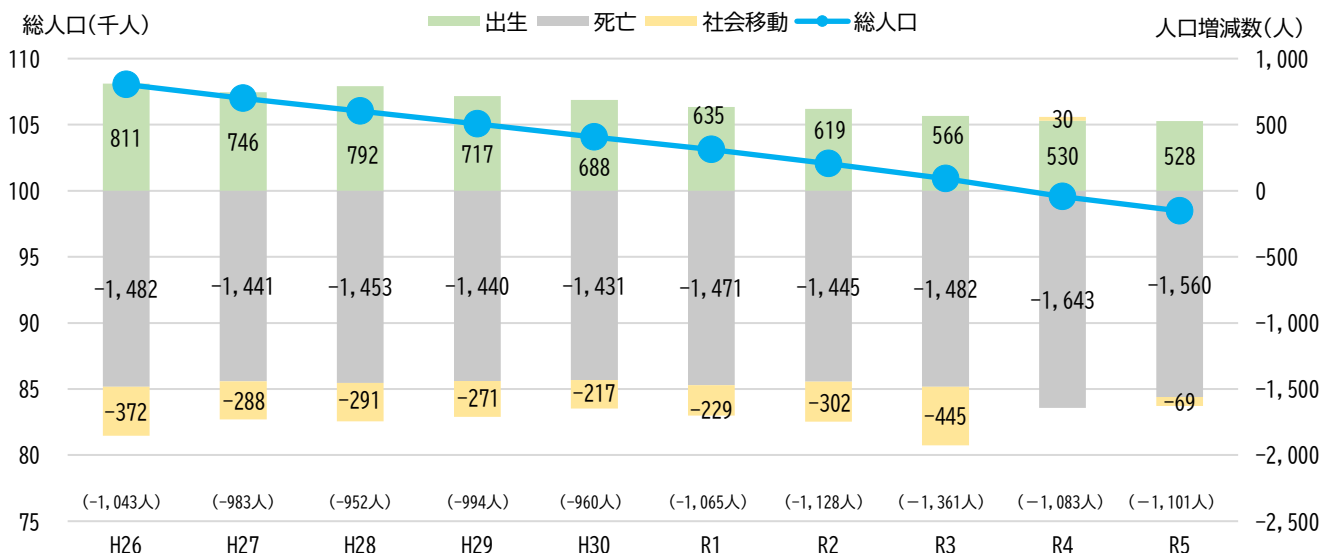
指標名	現状	目標(R11)
1人あたり観光GDP	8.36百万円 (R4年)	8.73百万円 以上
自慢したい地域の「宝」(風景や産物、文化など)があると思う人の割合	45.0% (R6年)	50.8%以上
住んでいる地域にこれからも住みたい人の割合	68.9% (R6年)	70.0%以上
地域では安心できる医療の環境が整っていると思う人の割合	35.1% (R6年)	45.5%以上
但馬地域へのU・Iターン者数(管外からの移住者数)	265人 (R5年)	400人
地域のこれからの担う人材が育っていると思う人の割合	18.5% (R5年)	20.7%以上

丹波地域(丹波県民局)

<丹波地域の現状課題、強み>

- ・長期的な人口減少・高齢化の中、特に若者・女性人口の減少の継続が推計されるため、その確保が課題
- ・京阪神大都市の近郊にありながら、豊かな自然、景観、伝統文化が残っている
- ・全国ブランドである農産物(黒大豆、大納言小豆、栗)のほか、「恐竜化石」や「里山」、「源流の里(水分れ)」といった特有の地域資源が豊富

【丹波地域人口の推移】



【目指す姿】

「丹波の森構想」－人と自然と文化の調和した地域づくり－の継承と進化

～人と技術の力を活かした、自然の中での多彩な暮らしのカタチの創造・発信～

【地域独自の取組方針】

1 空間像 –生活空間の再編・創造–

豊かな森づくりを推進し、里山の保全・再生を進めるとともに、日本の原風景とも称される丹波らしい景観を守り、未来に引き継いでいく取組を推進する

[主な取組]

- ・住民、学校、企業など多様な主体が連携し、里山(森林)整備や管理、丹波産木材の利用拡大、資源循環、希少生物保護、環境学習、もりびと育成等を推進
- ・若者や移住者等の地域活動への参画、農地管理や集落運営の仕組み刷新を推進
- ・多拠点居住やテレワーク等新たな暮らし方、働き方にも対応した複合的な都市機能整備を官民共同で推進

2 社会経済像 –新しい経済・雇用のしくみ創出–

スマート農業による省力化・効率化、農地の集積・集約化に取り組み、多様な担い手の確保を進めるとともに、付加価値が高く、地域性、ストーリー性を持った製品・サービスの開発に取り組む。また、シリ丹バレー構想の推進により、地域発イノベーションの創出、工

コシステムの構築を図り、地域課題の解決や、誰もが起業しやすい環境づくりを進める

[主な取組]

- ・スマート技術の確立を図るとともに、技術活用の仕組みづくりを進め、域内へのスマート農林業の普及拡大を推進
- ・生産、加工、販売、観光部門等の事業者間の連携を促し、ブランド農産物の高付加価値化や新たな食加工品の開発・販売を推進
- ・丹波の食文化や風土を体感できる多彩な食文化体験プログラムの実施
- ・たんば恐竜(DMO)構想推進プロジェクトとして、体験・学習プログラム開発、ツーリズム造成、サポーターの拡大等を推進
- ・産学官民のネットワーク形成を進め、地域イノベーション・エコシステムの構築を図り、起業志望者・起業家間の交流・連携、地域産業のDX化、新たなビジネス空間の創出、女性起業家の活躍等を推進
- ・有機農産物の生産拡大と流通・販売対策を推進

3 人間像 – 新たな人材、つながり、コミュニティの出現 –

里山づくりなどの地域活動や地域資源を活かした活性化の取組において次世代の担い手づくりを進めるとともに、すべての人が経験や能力を活かして能動的に地域社会に参画できる仕組みを構築する

[主な取組]

- ・集落文化の継承・発展に向け集落・地区間の連携を推進
- ・中高生等を対象として、自然体験を通じて生物多様性や、ふるさとの風土への理解を深める機会を提供
- ・集落、地区単位のきめ細かな移住情報の発信
- ・暮らしやすい持続可能な地域社会の実現に向けたデジタル技術導入のあり方を検討

○指標・目標

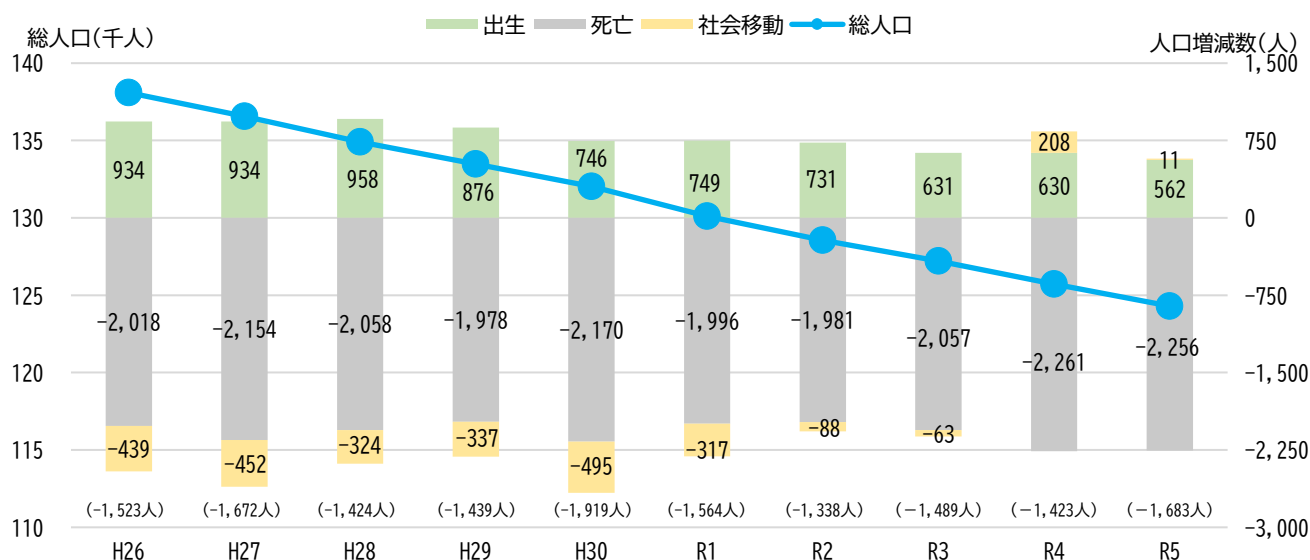
指標名	現状	目標(R11)
滞在人口 (15歳以上～80歳未満)	2,913万人 (R4年)	3,036万人
観光入込数	499万人 (R5年)	562万人
農林水産業産出額	17,354百万円 (R2～R4の3年平均)	18,000百万円 (R9～R11の3年平均)
住んでいる地域にこれからも住みたい人の割合	72.5% (R6年)	過去5年間の最高値 (R3: 76.5%)以上
ICT(情報通信技術)などにより、どこにいても便利に暮らせる社会になってきていると思う人の割合	37.6% (R6年)	過去5年間の最高値 (R4: 39.4%)以上

淡路地域(淡路県民局)

<淡路地域の現状課題、強み>

- ・進学や就職を機に島外へ転出する若者が多く、人口減少及び少子高齢化が進んでいる
- ・南海トラフ地震発災時は、県下最大の揺れや津波により甚大な被害が想定される
- ・豊かな自然や食材に恵まれ、都市部からのアクセスも良好なため、近年、北部を中心に観光客や移住者が増加している

【淡路地域人口の推移】



【目指す姿】

人と自然の良質な関係が「環」となって広がり、誰もが安心して暮らし続けられる環境豊かな島・淡路

【地域独自の取組方針】

1 訪れたい島づくり

近年、淡路島では北部を中心に多くの観光客が訪れている。この流れを島全域に広げ、より長く周遊・滞在してもらえよう、多様な観光資源を活かした魅力づくりを進めるとともに、戦略的な観光施策を推進し、世界中の人々が何度も訪れたい島・淡路島を実現する

[主な取組]

- ・淡路島の地域経済を牽引する観光産業の更なる発展と、観光振興を通じて地域住民の豊かな暮らしが将来にわたって持続できる元気な淡路島の実現を図るため、淡路島総合観光戦略を推進
- ・古来御食国と呼ばれた淡路島を「世界一の食の島」にすることを目指して、食のブランド「淡路島」推進協議会が中心となって、淡路島たまねぎ、淡路ビーフなどのブランド農畜産物のPRやインバウンド向けのツーリズム商品の造成などのプロモーションを展開
- ・人気のサイクリングコース「アワイチ」の「ナショナルサイクルルート」指定を目指し、路肩拡幅などの自転車走行環境の整備や、フォトスポット整備などのサイクリストの受入環境の整備を推進

2 島を支える産業の振興

淡路島は豊かな自然の恵みを受け、農畜水産業や伝統産業が発達し、島の経済を支えてきた。大消費地に近接する優位性を活かし、先端技術の導入等により生産性を高め、産業の振興を促進する

[主な取組]

- ・淡路島の農業の特徴を表す「花とミルクとオレンジの島」を再生していくために、新たな栽培技術の導入などにより生産量と品質向上を図るとともに、イベントへの出展などにより認知度向上を進め消費を拡大
- ・担い手不足が進むなか、企業等による新たな農業ビジネス参入を促進するため、国営農地開発北淡路地区に残った未利用農地において、企業等のニーズに沿った営農団地づくりの支援、先進的な農業経営の展開、参入企業間の連携を促進
- ・淡路瓦、手延べそうめん、線香などの地場産業の魅力アップや人材育成に繋げる取組の支援

3 すこやかに暮らせる島づくり

淡路地域の高齢者は、就業率が県下で最も高いなど、地域の担い手として元気に活動している。淡路島のポテンシャルと豊富な地域資源を生かしながら、様々な世代の人がお互いを助け合う地域の繋がりをつくり、人と人、人と自然のつながりを大切にした島暮らしを通じて、健康で豊かな暮らしを目指す

[主な取組]

- ・高齢者がいきいきと安心して暮らせる「健康長寿の島」を実現するため、淡路地域に特に多い「骨粗鬆症と骨折」、「口腔ケアと誤嚥性肺炎」、「心不全」を重点に、啓発活動を実施
- ・人口減少と少子高齢化でコミュニティが縮小する淡路地域で、多様性を活かした淡路らしい地域づくりを進めるため、県民の主体的な地域づくり活動などを支援
- ・「エネルギーの持続」「農と食の持続」「暮らしの持続」を掲げるあわじ環境未来島構想の推進のため、地域社会の課題解決につながる先駆的・モデル的な取組に対する支援
- ・放置竹林の拡大防止が課題となっている淡路地域において、竹林管理と竹資源の有効活用を推進

4 住み続けたくなる島づくり

淡路島では、高校卒業を機に島外に転出する若者が多く、人口減少及び少子高齢化が進んでいる一方、近年、移住先として注目されている。淡路島への移住を促進する環境づくりとともに、ふるさと意識を高めることで島内定住やUターンなどを推進し、定住人口の増加を目指す

[主な取組]

- ・移住希望者のニーズに応じた対応をワンストップで行う「あわじ暮らし総合相談窓口」を設置及び運営するとともに、島内3市等と連携し、島内一体で移住促進を実現
- ・ふるさと意識を高めるため、「鳴門海峡の渦潮」の世界遺産登録に向け、徳島県と協力し、国内外の関係機関等との連携を深めるとともに、普及啓発などにより認知度の向上や登録に向けた機運を醸成

5 安全・安心な島づくり

今後 30 年以内に 70～80%の確率で発生し、淡路地域に甚大な被害をもたらすと予測される南海トラフ大地震への対策や、気候変動に伴い激甚化する自然災害に備える治山・治水対策などを実施し、安全・安心な島づくりを総合的に推進する

[主な取組]

- ・南海トラフ地震に備えるため、沼島漁港において水門や陸閘の新設、防潮堤や防波堤の改良などの津波対策を推進。また、防災訓練やフォーラム等のソフト対策等に取り組み、自助・共助による災害対応力の向上を支援
- ・近年多発する集中豪雨等による浸水被害や土砂災害、高潮などから県民を守るため、河川改修や堆積土砂撤去等の治水対策、砂防えん堤の整備による土砂災害対策、堤防の嵩上げ等による高潮対策などを推進
- ・日本一のため池密集地である淡路地域において、老朽化の進むため池の決壊被害を防ぐため、緊急性・危険性の高いものから順に改修を実施

○指標・目標

指標名	現状	目標(R11)
観光 GDP	681 億円 (R4 年度)	782 億円
農業産出額	368 億円 (R4 年)	380 億円
住んでいる地域をより良くしたり、盛り上げたりする活動に参加または参加したい人の割合	38.4% (R6 年)	45.0%
住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合	75.9% (R6 年)	毎年前年度を上回る
家庭で災害に対する自主的な備えをしている人の割合	35.6% (R6 年)	45.0%

IV 戦略の推進体制

1 戦略の推進体制

■ 推進体制の構築

(1) 「地域創生推進本部」の設置

本戦略の策定・推進について、全庁を挙げて総合的に取り組むため、知事を本部長とする「地域創生本部」を設置する。また、本部の下に、必要に応じて個別テーマに関する取組を検討するため、専門部会を設置する。

(2) 「兵庫県地域創生戦略会議」の設置

本戦略の策定・推進にあたり、産学官金労言の有識者による助言を受けるため、「兵庫県地域創生戦略会議」を設置する。また、必要に応じて、その下部組織として企画委員会を置く。

(3) 「地域創生アクション委員会」の設置

戦略推進プロジェクトへの参画を通じ、県や関係者等との意見交換、新たな視点の提案などにより、プロジェクトの実効性のある推進や、効果的な広報・PR手法を検討する「地域創生アクション委員会」を設置する。

2 戦略の効果的な運用

■ 県民の参画と協働

戦略の策定・推進にあたっては、「兵庫県地域創生戦略会議」における有識者の意見・助言に加え、各種の会議や推進員等の県が持つ多彩なチャンネルを活用し、個人・企業・団体など幅広い層の県民の参画と協働を得るものとする。また、地域創生に資する県民や地域の主体的な取組を各方面から支援する。

■ 県民局・県民センターとの連携

各県民局・県民センターにおいて、本戦略で定めた各地域における取組方針に基づき、本庁各部局と緊密な連携を図りながら、各地域の実情や特性に応じた地域創生の取組の推進を図る。県民局・県民センター長がマネジメント力を発揮した機動的・積極的な県民局・県民センター事業を実施するとともに、必要に応じて有識者等の専門家の意見の聴取等も行いながら、効果的な事業推進を図る。

■ 市町との連携

戦略の策定・推進に際しては、市町との緊密な連携による取組を進めるため、兵庫県地域創生戦略会議への市長会長・町村会長の参画や県・市町懇話会、市町担当者会議などでの情報提供や意見交換を実施する。また、本戦略の各地域における取組方針に基づく市町の創意工夫による取組に対して支援を行う。

■ 関西広域連合との連携

東京一極集中の加速や国際的な観光誘客競争、大規模災害のリスクの高まりなど関西広域連合が果たすべき役割は、ますます高まっており、「関西創生戦略」に基づく地方創生の取組を進めている。関西広域連合と本県、県内市町が、それぞれの役割を果たしながら、緊密な連携の下で重層的な取組を展開する。

■ 規制改革や地方分権における制度の活用

(1) 規制改革の取組

規制改革を通じた産業の国際競争力の強化等を図るため、①本県全域が「関西圏」として指定され、地域の農畜産物を使用した農家レストランを農業用施設とみなす特例など、様々な特例を活用した事業を実施している「国家戦略特区」や、②エネルギーや、農と暮らしの持続を目指す「あわじ環境未来島特区」が指定されている総合特区、③地域資源を活かした「構造改革特区」を活用し、地域活性化をめざす。

また、県や市町の条例に基づく規制等が、事業活動の妨げとなっている事案等について審議を行う兵庫県規制改革推進会議を設置し、規制の見直し等を推進する。

(2) 地方分権に関する国への提案

国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等を推進する「提案募集方式」を活用するほか、全国知事会や関西広域連合による提案、本県の「国の予算編成等に対する提案」など、様々な機会をとらえ、地方のことは地方自らの判断と権限で取り組めるよう国に要請し、分権型社会の実現をめざす。

■ 国の支援等の活用

地方経済の活性化や生活環境の向上などの地方創生の取組を促進する「新しい地方経済・生活環境創生交付金」や、地方と大学が連携して、デジタル技術等の活用により産業創生・若者の雇用創出を図る「地方大学・地域産業創生交付金」などの国の財政支援を最大限に活用し、地域創生の取組を積極的に推進する。

また、国が行う情報面(地域経済分析システム(RESAS)、デジタル田園都市国家構想データ分析評価プラットフォーム(RAIDA)等)、人材面(地方創生コンシェルジュ制度、地方創生人材支援制度等)、税制面(企業版ふるさと納税、地方拠点強化税制等)など地域創生に資する支援制度を積極的に活用し、より効果的な取組を進める。

■ 効果的な広報の実施

本戦略における理念や内容の県民への周知徹底を図るため、各広報媒体の特性を活かしたわかりやすく効果的な情報発信を行う。また、県だけではなく、県民や市町、関係団体などのステークホルダーによる参加型イベントを開催し、県民の地域創生の取組への参画意識の向上を図り、地域の活性化と県民の満足度や安心感の向上につなげる。

3 戦略のマネジメントサイクル

■ 施策の進捗状況の検証

社会情勢や環境が変化を続ける中で、地域の現状を適確に把握し、現場での施策の効果の検証を行い、客観性を担保しながら進行管理を実施し、より効果的な戦略の推進を図る。

- (1) 産学官金労言の有識者による兵庫県地域創生戦略会議での総合的かつ専門的な見地からの助言、意見による検証や施策の改善を図るとともに、「地域創生アクション委員会」を設置し、戦略推進プロジェクトのブラッシュアップに向けた取組を検討する。
- (2) RESAS やマイクロデータの活用など客観的データ等により現状を適確に把握する。
- (3) 県議会へ本戦略の実施状況の報告を毎年度実施し、進捗状況を共有し、課題などを共有する。

■ アクション・プランの策定

本戦略の8つの方向性に基づく施策の目標を実現するため、県として取り組むべき対策を盛り込んだアクションプランを毎年度策定し、施策の着実な推進を図る。

(1) 指標の設定

8つの方向性ごとに指標を設定し、目標に大きく影響を及ぼし、直接的な効果・成果を測る客観指標に加え、統計データ等では測定が困難な「幸せの実感」や「心の豊かさ」等の主観指標を設定して、その達成状況を進行管理する。

(2) 目標の進行管理

アクション・プランのもと、設定した指標に基づき、各年度の目標管理を着実に実施する。各部局の分野別計画における目標実績の達成状況も踏まえつつ、各時点で実績の評価を適確に行い、目標の実現に向けた施策の基本的方向性を明示する。

■ 県議会との連携

県政を担う両輪である県議会には、適時、本戦略にかかる実施状況を報告し、現状や課題、進捗状況を共有するとともに、地域創生の実現に向けて、連携・協力して、推進を図る。

V 参考

1 戦略策定の経過

本戦略の策定にあたっては、産官学金労言で構成する「兵庫県地域創生戦略会議」において協議を行うとともに、実務者を中心とした「兵庫県地域創生戦略会議 企画委員会」を設置し、戦略の理念や方向性、取組方針等について検討した。

また、その他にも県内全市町における担当部署との意見交換や、地域で活躍するキーパーソンとの交流、活動現場の視察などを通じ、各地の現状や新たな課題の把握に努めた。

■主な経過

時期	項目	概要
R6.6～7	県内市町との意見交換	・各地の現状や課題、地域創生に向けた取組の状況等について全市町担当部署との意見交換
R6.6	第1回戦略会議	・次期戦略の策定に向けた論点の検討（基本的な考え方、取組の方向性など）
R6.7	第1回企画委員会	・戦略会議提案の論点を踏まえ、取組の方向性の基本となる視点や具体的な施策方針の検討
R6.8～9	若者アンケート調査	・県内18～39歳を対象に暮らしの実態と意識に関する意識調査を実施
R6.8	第2回企画委員会	・取組の方向性の整理・具体化やその他に必要な項目に関する意見交換、具体的な施策方針の検討
R6.9	第3回企画委員会	・次期戦略の骨格案の検討（基本理念、8つの方向性、戦略推進プロジェクト） ・指標設定の考え方や各地域の取組方針について協議
R6.12	第2回戦略会議（書面開催）	・企画委員会提示の次期戦略骨格案について意見聴取
R6.12	第4回企画委員会	・第3期兵庫県地域創生戦略(案)の検討
R6.12	第3回戦略会議	・第3期兵庫県地域創生戦略(案)の検討
R7.1	パブリックコメント	・戦略(案)に関する県民からの意見募集の実施

■ その他の取組

① 「ひょうご地域創生フェス 2024 in 丹波」の開催 (R6.11.2)

- ・ 地域課題の解決に取り組む移住者や有識者等のキーパーソンによる、地域創生に向けた様々な視点でのアイデアを提案し合う交流会を実施
- ・ 新しいアイデアが複数提案されるとともに、参加したキーパーソン同士のネットワークも形成され、今後の地域創生の展開における基盤を構築



② 地域創生に繋がる活動現場の視察・意見交換の実施 (随時)

- ・ 県内各地における実際の活動現場を視察し、地域課題の現状や活動の際の課題、今後の展望等を意見交換
(持続可能な地場産業を目指す酒造会社、「農」を通じて地域活性化を図る若い就農家 等)



③ 県内高校等での出前講座を通じた意見のヒアリング (R6:約 50 回実施)

- ・ 兵庫が目指す未来の姿を描いた「ひょうごビジョン 2050」を一緒に考える機会として、県内の学生等を対象に出前講座を実施し、受講者から地域創生の実現に繋がる取組の提案や意見等をヒアリング



■ 兵庫県地域創生戦略会議 委員一覧

(五十音順)

氏名	所属・役職
阿部 真大	甲南大学文学部教授
荒木 秀之	りそな総合研究所(株)主席研究員
庵途 典章	兵庫県町村会会長（佐用町長）
岩浅 有記	大正大学地域構想研究所准教授
上村 敏之	関西学院大学経済学部教授
折田 楓	株式会社 merchu 代表取締役
小寺 博史	兵庫県商工会連合会会長
酒井 隆明	兵庫県市長会会長（丹波篠山市長）
酒井 俊	(株)三井住友銀行公共・金融法人部（神戸）部長
作田 誠司	（一社）兵庫県信用金庫協会会長
高田 厚	神戸商工会議所副会頭
田林 信哉	Satoyakuba 代表
徳永 恭子	（株）神戸新聞社経営企画局長
永田 夏来	兵庫教育大学大学院学校教育研究科准教授
那須 健	日本労働組合総連合会兵庫県連合会会長(R6.10.30～)
成松 郁廣	兵庫県経営者協会会長
福田 和代	日本放送協会神戸放送局長
福永 明	日本労働組合総連合会兵庫県連合会会長(～R6.10.29)
福本 博之	兵庫県農業協同組合中央会代表理事会長
古田 菜穂子	(公社)ひょうご観光本部ツーリズムプロデューサー
安枝 英俊	兵庫県立大学環境人間学部教授



■ 兵庫県地域創生戦略会議 企画委員会 委員一覧

(五十音順)

氏名	所属・役職
上村 敏之	関西学院大学経済学部教授
岡本 麻紀子	日本イーライリリー株式会社 研究開発メディカルアフェアーズ 統括本部 プロジェクトマネジメント本部部长
桂 敦子	兵庫県立三木高等学校校長
河野 圭一	株式会社ワールド・ワン代表取締役社長
富田 祐介	株式会社シマトワークス代表取締役
西山 桃子	株式会社西山酒造場取締役女将
飛田 敦子	認定 NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸事務局長
安枝 英俊	兵庫県立大学環境人間学部教授



2 用語解説

あ行

アーバンスポーツ

高さや速さ、華麗さ等を競うエクストリームスポーツの中で、都市での開催が可能なもの。種目としてボルダリング、BMX、スケートボード等が挙げられる

アウトリーチ

積極的に対象者のいる場所に向いて必要なサービスや情報を届けるよう行動すること。芸術分野では学校や病院、商店街等に向いて、とりわけ文化芸術に触れる機会の少ない方々に演奏や表現を提供すること

空家活用特区制度

市町からの申し出を受け、「空家等活用促進特別区域(特区)」として県が指定する制度。特区内の空家の所有者は市町に対して空家情報を届け出ることとなるが、それを基に規制緩和や補助金等の活用サポートが受けられ、空家が活用しやすくなる

インクルーシブ教育システム

人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組み

インバウンド

主に観光業界における「外国人の訪日旅行」あるいは「訪日外国人観光客」のこと

ウォーターフロント

海・川・湖などに面する水際の地帯。都市再開発の分野では過密化する都市の新たな開発区域として、港湾や臨海部のことを指して使われる

栄養塩類

海水中に溶け込んだ窒素やリン、ケイ素などの塩類を指し、植物プランクトンが育つための必要な栄養素。県海域では、のりの色落ちや漁獲量の減少の要因の一つとして栄養塩類の濃度低下が挙げられている

エリアマネジメント

地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取組。事例として空き家の活用の促進など

エンパワーメント

直訳では「力(権限)を与えること」を意味し、一般的には個人や団体が本来有する能力を十分に引き出せる環境を整えていくことを指す

オウンドメディア

企業や団体などが自ら所有・運用するメディアのことで、公式サイトやブログ、Web マガジンなどが挙げられる。広告費がかからない、自身で発信内容のコントロールが可能等がメリット

オープンイノベーション

外部の企業や団体と連携してお互いの資産を提供し、これまでにない革新的な製品やサービスを創出するための手法のこと

オープンファーム

持続可能な農林水産の実現のため、地域へ消費者を呼び込み、農林漁業に関する体験等の提供に加えて、自らの生産への想いや経験等を伝えることで、消費者に対して生産者への理解を深めてもらう取組

か行

カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすること

学生シェアハウス

学生が複数人で一つの賃貸住宅をシェアして暮らす住まい。学生同士の交流や家賃・初期費用を抑えられるメリットがある

関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と継続的に多様な形で関わる人々のこと

観光型 MaaS

観光地までの交通手段とホテル・観光スポットなどを一括で検索・予約・決済できるようにして、顧客の利便性を高めるサービス。鉄道やバス等の公共交通機関やレンタカーなど、様々な交通手段が連携して展開

ギグワーク

企業等と雇用関係を結ばず、単発や短期間で仕事を受託する働き方。時間単位で報酬が支払われることが多く、自らのタイミングで働くことができる自由度の高さが特徴

キャリアプラン

将来の仕事や働き方について理想像を明確にし、その実現に向けて具体的な行動計画を立てること

教育 DX

学校がデジタル技術を活用して、カリキュラムや学習のあり方を革新するとともに、教職員の業務や組織、プロセス、学校文化を革新し、時代に対応した教育を確立すること

クリエイター

創造的な活動や制作に関わる人の総称

グリーンインフラ

社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組

グローバル人材

日本人としてのアイデンティティや誇りを持ちつつ、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できる人材

ケアリーバー

児童養護施設や里親などの社会的養護のケアから離れた子ども・若者のこと。原則、高校卒業のタイミングで自立が求められる

公民連携

行政と民間事業者等が連携し、それぞれの強みを活かして地域課題の解決や公共サービスの向上等に取り組む手法

コミュニケーションロボット

言葉や動作、表情などによって人とやり取りを行うことに加え、AI を搭載して人と同じように学習するロボット

さ行**サステナブルファッション**

衣服の生産から着用、廃棄に至るプロセスにおいて将来にわたり持続可能であることを目指した取組で、古着の収集システムの導入や、リサイクル可能な生地での生産などが挙げられる

サプライチェーン

製品の原材料・部品の調達から販売に至るまでの一連の流れ

次世代半導体

SiC(炭化ケイ素)や GaN(窒化ガリウム)等の新素材から作られ、一般的な Si(シリコン)よりも性能が高く、省エネルギー化にも貢献できる半導体

シビックプライド

「都市に対する市民の誇り」と定義され、自分自身関わって地域を良くしていこうとする、当事者意識に基づく自負心のこと

水素モビリティ

水素を燃料とする燃料電池やエンジンを利用して走行する自動車など

スタートアップエコシステム

起業家、企業、大学、公的機関等の連携により、新しいビジネスを創出するスタートアップ企業の創業から成長、成功に至るまでのプロセスを支援する産業生態系

ステークホルダー

企業などが経営するうえで、直接的又は間接的に影響を受ける利害関係者のこと

スマート農業

ロボット技術や情報通信技術を活用して、省力化・精密化や高品質生産などを行う農業のこと

生態系ネットワーク

生物多様性が保たれた国土を実現するため、保全すべき自然環境や優れた自然条件を有している地域を核として、これらを有機的につなぐ取組

性的マイノリティ

性自認(自己の性別についての認識)が出生時に判定された性と一致しない人又は性的指向(恋愛又は性的な関心の対象となる性別についての指向)が異性に限らない人のこと。「性的少数者」ともいう

生物多様性

自然生態系を構成する動物、植物、微生物など地球上の豊かな生物種の多様性とその遺伝子の多様性、そして地域ごとの様々な生態系の多様性も意味する包括的な概念であり、生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性から構成される

性別役割分担意識

個人の能力や資質とは関係なく、男性・女性という性別を理由として役割を分ける考え方。無意識の思い込みの一つ

セーフティネット

経済的なリスクや社会的なリスクに備え、安全や安心を提供する仕組み。そのうち社会的なリスクに対するセーフティネットは、生活保護制度や社会保障制度等が挙げられる

た行

ダイバーシティ&インクルージョン

性別、年齢、国籍、障害の有無、価値観など様々な背景を持つ多様な人材が、お互いを認め合い尊重しながら、それぞれの違いを活かし一人ひとりが力を発揮できる環境を推進する取組のこと

地域循環共生圏

地域資源を持続可能な形で最大限活用しつつ、地域間で補完・支え合うことで、人口減少や少子高齢化の下でも環境・経済・社会の統合的向上を図り、新たな成長につなげようとする概念

地域リサーチ&イノベーションセンター

県立芸術文化観光専門職大学の教授や学生等が中心となり、本学が持つ「芸術文化」「観光」「経営」という研究シーズを活かしつつ、地元自治体や関係団体等と連携しながら地域課題の解決に取り組む地域連携拠点

着地型観光

従来の大都市等の発地の観光業者が観光ツアーを企画するのではなく、現地の地域がその魅力を伝える観光商品や体験プログラムを企画・運営する観光形態のこと

デジタル化

アナログな情報や業務プロセスをデジタル技術で自動化・効率化すること

デジタルデバイス

インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差

デマンド型乗り合い交通

利用者の予約に応じて運行経路や運航スケジュールを決定する地域公共交通

テレワーク

ICT(情報通信技術)を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方

特定地域づくり事業協同組合

人口の急減に直面している地域において、地域の担い手の確保・定着及び地域における事業の維持・拡大を図るため、地域での安定的な雇用の場や一定の給与水準が確保できるように環境を整えることを目的とした制度

な行

ナイトタイムエコノミー

夜間の店舗営業や劇場等でのコンサート等、日没から日の出までの間の経済活動のこと。夜間の消費活動を喚起することで、顧客満足度と経済を更に向上させようとする取組

農福連携

障害者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組。担い手確保や高齢化等が進む農業分野において新たな働き手の確保にも繋がる

は行

バイオマス発電

バイオマスとは、生物由来の有機性資源のうち化石資源を除いたもので、森林の間伐材、家畜の排泄物、食品廃棄物などから生まれた生物資源の総称であり、これらを「直接燃焼」や「ガス化」するなどして発電すること

バリューチェーン

原材料や部品の調達・製品の加工と組み立て、出荷配送、マーケティング活動、顧客への販売、アフターサービスといった一連の事業活動を通じて、それぞれの過程がどのような価値を生み出すかに主眼をおいた考え方のこと

半農半X

農業を営みながら、他の仕事にも携わる働き方

ビッグデータ

人間では全体を把握することが困難な巨大データ群のこと。ビッグデータの収集・蓄積・分析により、高精度な予測分析やリアルタイムでのデータの「見える化」など、様々な利活用方法が期待されている

兵庫テロワール旅

風土や歴史を深く知り、その土地に芽吹き根付いた食や文化、伝統の魅力をより強く受け取ろうとする「いとなみ」を「テロワール」と捉え、それらのルーツや受け継いできた人の想い、技術に触れることのできる「旅」のこと

ひょうごフィールドパビリオン

地域の「活動の現場そのもの(フィールド)」を地域の人々が主体となって発信し、多くの人に誘い、見て、学び、体験してもらう取組

ブランディング

自社の商品に対して気品や共感性を最大限に高めることで、独自の価値を創造し、競合他社との差別化を実現する戦略のこと

ブルーカーボン・クレジット

海洋生物の作用によって、大気中から海中へ吸収されたCO₂等の吸収量を、売買等が可能な「クレジット」として国が認証する仕組みのこと

フレイル(虚弱)

加齢とともに心身の労力(運動機能や認知機能等)が低下し、生活機能障害・要介護状態などの危険性が高くなった状態

フレックスタイム

従業員等が日々の勤務時間を自由に設定できる働き方。法定労働時間の範囲内で、一定時間の総労働時間が定められており、その範囲内で従業員等が勤務時間を調整する

包括連携協定

自治体と企業等が、地域が抱える課題の解決に向けて、多岐にわたる分野において相互に協力、連携していくための協定

ポストコロナ社会

コロナウイルスによる世界的な感染拡大の影響により、生活・経済・人々の価値観などが変化した以降の社会のこと

ま行

マルチワーク

1つの仕事のみに従事するのではなく、同時に複数の仕事に関わる働き方のこと

ミモザ企業(ひょうご・こうべ女性活躍推進企業)

県と神戸市が共同で創設した県内企業の女性活躍を促進するための制度において、女性活躍や多様な働き方等に積極的に取り組む企業等を「ミモザ企業」として認定

や行

ヤングケアラー

家族にケアを要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている18歳以下の子どもこと。なお、19歳から、おおよそ30代までを「若者ケアラー」と呼ぶ

有機農業

化学肥料や農薬を使用せず、自然の恵みを生かして農作物を栽培する農業。県では有機農業を含む環境創造型農業に取り組み、環境に配慮した農業生産を推進している

有償ボランティア

実費や交通費以上の金銭を得てボランティアを行うが、金銭的報酬を得ることを主要な目的とせず、社会貢献や自己実現を図る活動のこと

ユニバーサル化

年齢や性別、文化、身体状況など、様々な個性や違いに関わらず、誰もが利用しやすく、暮らしやすい社会となるよう整備していく概念

ユニバーサルツーリズム

障害の有無や年齢などに関係なく、すべての人が安心して楽しめる旅行活動のこと

ら行**楽農生活**

農林水産業体験や農山漁村との交流などを通じて、食や「農」に親しむライフスタイルのこと

リーディングテクノロジー

先導的、先進的、先端的な技術のこと

リカレント教育

学校教育から離れたあとも、それぞれのタイミングで学び直し、仕事などに活かしていくこと

リスクリング

新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応して価値を創造し続けるために、必要なスキルを獲得すること

倫理的消費(エシカル消費)

持続可能な社会の実現のため、人・社会・環境・地域などに配慮した消費行動

ロールモデル

一般的に行動や考え方の規範となる人物や行動パターンを指す。自己実現や目標達成のための指針となり、モチベーション向上や成長の促進にも寄与

ロボティクス

ロボットの設計・製造・運用・制御に関する技術や研究、学問を指し、ロボット工学とも呼ばれる。AIの発達や労働力不足などにより注目を集めており、幅広い分野での活用が見込まれる

わ行**ワーク・ライフ・バランス**

仕事と生活の両方がバランス良く充実し、互いに良い効果をもたらすこと

ワーケーション

「ワーク(仕事)」と「バケーション(休暇)」を組み合わせた造語。リゾート地などで休みを取りつつ、テレワークをする働き方のこと

アルファベット順**AI**

Artificial Intelligence の略。人工知能。人間の言語を理解したり、論理的な持論や経験による学習を行ったりするコンピュータープログラム等のこと

BCP(業務継続計画)

Business Continuity Plan の略。大規模災害やテロなどの発生時においても、重要な業務を継続するためにあらかじめ策定する計画

CLT(直交集成板)

Cross Laminated Timber の略。ひき板を並べた後、繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料のこと。厚みのある大きな板であり、建築の構造材の他、土木用材、家具などにも使用される

DMO

Destination Management/Marketing Organization の略。観光に関する民間事業者や行政機関といった幅広い関係者が連携した観光による地域づくりの舵取り役となる団体のこと

DX

Digital Transformation の略。高速インターネットやクラウドサービス、AI等の情報技術によってビジネスや生活の質を高めていくこと

e スポーツ

エレクトロニック・スポーツの略。電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称

EC 販売

インターネット上で商品やサービスを販売するビジネスモデルのことで、EC サイトやネット通販とも呼ばれる

GHG

Greenhouse Gas の略。温室効果ガスのこと。地球の大気や海水の温度上昇を引き起こす性質を持つ気体の総称

GX

Green Transformation の略。地球温暖化など環境問題を引き起こす温室効果ガスの排出をなくすため、従来の化石燃料から再生可能エネルギーの転換を促進し、経済社会システム全体の変革を目指すこと

ICT

Information and Communications Technology の略。通信技術を活用したコミュニケーションを指す。情報処理だけではなく、通信技術を活用した産業やサービスなどの総称

IoT

Internet of Things の略。モノのインターネットと訳され、コンピュータ等の情報通信機器だけでなく、家電、自動車、ロボット等のあらゆるモノがインターネットにつながり、情報を交換することで相互に制御する仕組みのこと

IT 人材

情報技術(IT)を活用して、情報システムの企画・導入・運用を行う人材

J クレジット

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用による CO₂等の排出削減量や、適切な森林管理による CO₂等の吸収量を、売買等の取引が可能な「クレジット」として国が認証する仕組みのこと

SDGs

Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。2015年9月に国連持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」に盛り込まれた17の目標と169のターゲットのこと

Tajima TAPOS(但馬テイポス)

県立農林水産技術総合センターが開発した、木造軸組工法の梁・桁の接合部の強度を高める技術

Well-being

個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態であることを意味する概念